

第2次稲敷市総合計画 中期基本計画 実施計画

令和3年度（2021年度）～令和5年度（2023年度）

2021年3月

稲 敷 市

目 次

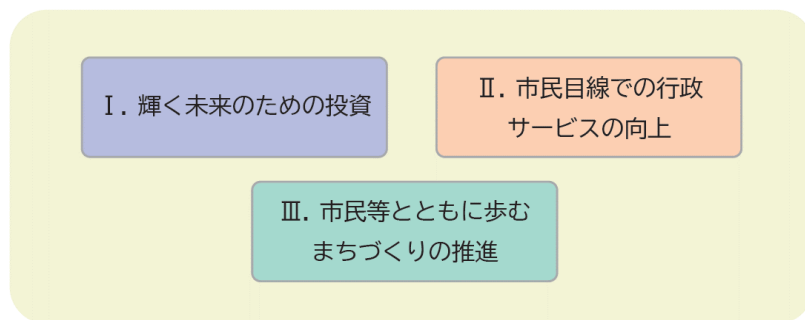
1	実施計画の概要について	
	1. 実施計画策定の目的	P.1
	2. 実施計画の位置づけ	P.1
	3. 実施計画の期間	P.1
	4. 関連する計画との一体的な策定	P.2
	5. 進行管理の考え方	P.2
	6. 総合計画の構成	P.3
	7. 予算規模及び財政計画（長期の財政見通し）	P.5
	8. 対象事務事業の概要	P.8
	9. 実施計画の見方	P.10
2	重点プロジェクト	
	1. 重点プロジェクトとは	P.11
	2. 重点プロジェクト事業一覧	P.12
	3. 重点プロジェクト実施計画	P.14
3	施策別計画にかかる事務事業	
	1. 施策体系一覧表	P.56
	2. 施策体系別事務事業実施計画	P.59
4	第4次稲敷市行政改革大綱施策体系一覧	P.105
5	第2次稲敷市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策体系一覧	P.106
6	S D Gsの17の目標と施策の方向性の対応関係	P.108

1 実施計画の概要について

1. 実施計画策定の目的

総合計画は、市政運営の総合的な指針、本市のまちづくりの最上位計画として、市政全般に係わる分野を網羅した計画です。本市では2019年3月に市民と行政が「稲しき未来ビジョン」に示す3つの基本方針を共有し、本市に暮らす市民一人ひとりが幸福な暮らしを営み、ずっと住み続けたいと思えるまちであり続けられるよう、本市のまちづくりの指針となる2020年度（令和2年度）を開始年度とする中期基本計画を策定しました。「実施計画」は、中期基本計画に示された施策に基づいて実施される事業の位置づけや具体的な内容を明確にし、計画的かつ効果的なまちづくりを推進するための計画です。

■「稲しき未来ビジョン」に示す3つの基本方針



2. 実施計画の位置づけ

実施計画は、総合計画の基本構想及び基本計画にもとづき、市が目指す将来像「みんなが住みたい素敵なまち」を実現するため、政策や施策を具体化する手段を示す事業計画書となります。

基本構想	目指すべき市の将来像を定め、その実現に向けたまちづくりの理念と施策の大綱を明らかにするもので、長期的な視点で市の向かうべきビジョンを明確に示したものです。
基本計画	基本構想で示された方向性に基づき、その目標達成のための具体的な手段や方法などを示したものです。
実施計画	基本計画に位置づけた施策を、具体化するための事務事業を示した事業計画書です。

3. 実施計画の期間

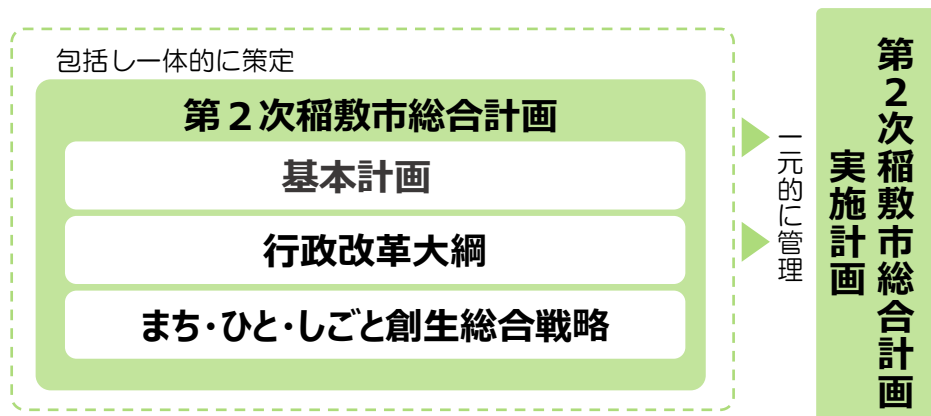
実施計画の期間は、基本計画に合わせることで、毎年必要に応じて計画を見直していきます。



4. 関連する計画との一体的な策定

中期基本計画の策定にあたっては、稲敷市全体の包括的なまちづくりを進めるため、総合計画と関連する「第4次稲敷市行政改革大綱」「第2次稲敷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体的に策定し、市政運営の総合的な指針として本市の最上位計画に位置づけています。

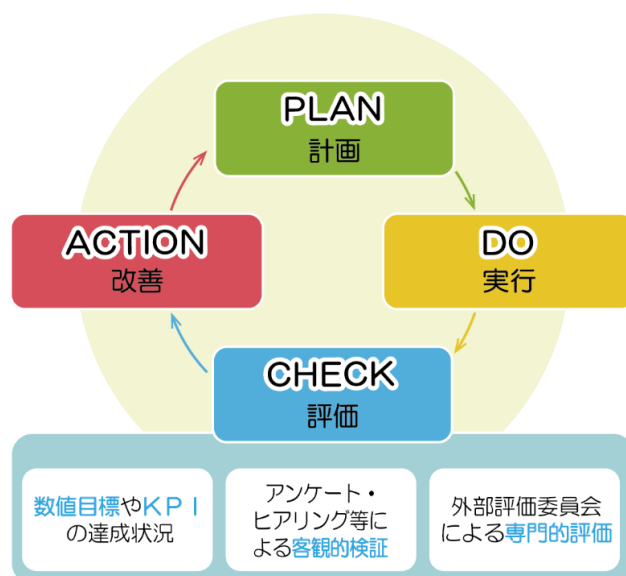
実施計画においては、すべての事務事業について、各計画への位置づけ情報も含めて一元的に管理することで、PDCAサイクルに基づいた総合的かつ効率的なマネジメントシステムを構築します。



5. 進行管理の考え方

実施計画は、毎年度のPDCAサイクル（Plan：計画、Do：実施、Check：評価、Action：改善）の中で適宜見直しを行いながら、予算や目標を立て、着実な進行管理を図ります。具体的には、数値目標やKPIの達成状況、アンケート等による客観的検証、外部評価委員会による専門的評価などに基づき、柔軟な改善を反映していきます。

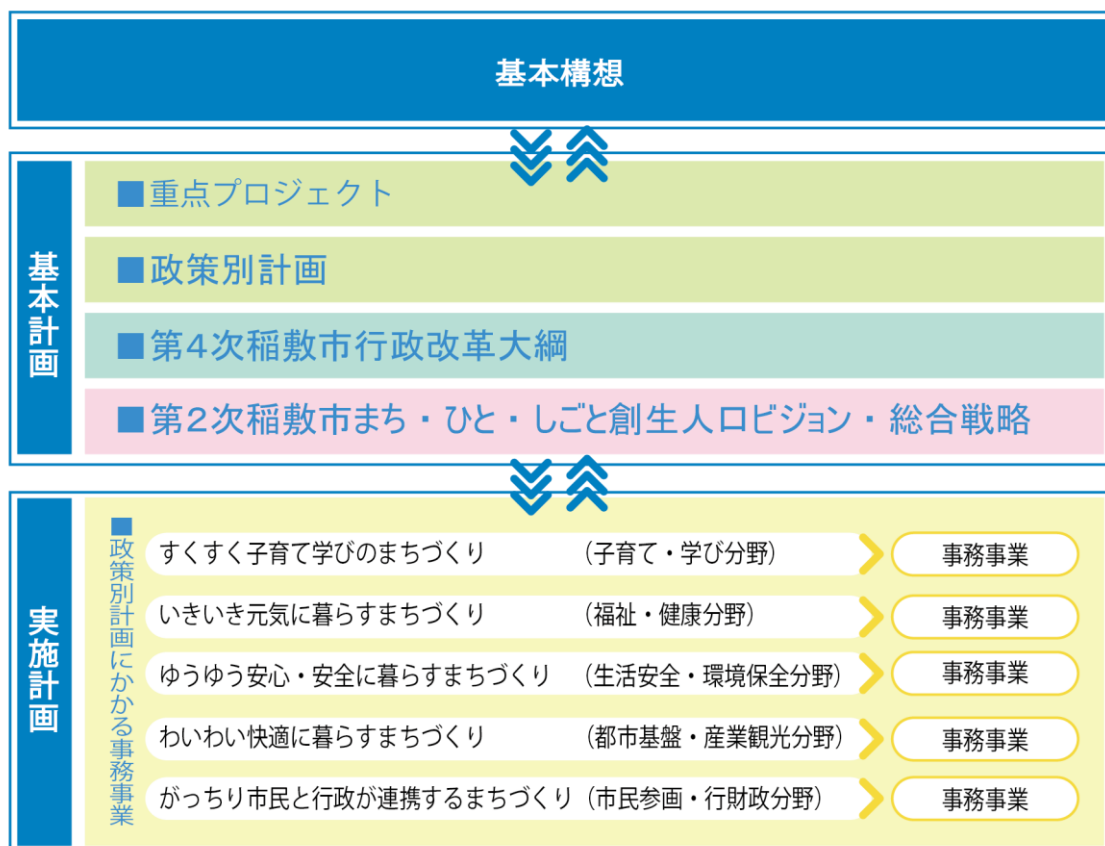
■稲敷市総合計画のPDCAサイクルに基づく進行管理



6. 総合計画の構成

1) 第2次稲敷市総合計画の構成

第2次稲敷市総合計画の構成は、以下に示す基本構想、基本計画、実施計画によって構成されています。



2) 基本理念と将来像

基本構想においては、以下の基本理念と将来像を掲げています。

基本理念・将来像

市民一人ひとりが主役となって、また、行政は総力をあげて、市民のより良い未来を創造できるよう、積極的なまちづくりの展開を目指します。そして、みんなが大好きな自慢の稲敷を次代に継承できるよう、今トライできること、将来につながる取組に積極的にチャレンジし、将来像を実現します。

基本理念

一人ひとりが主役のまちづくり

将来像

みんなが住みたい素敵なまち
～大好き♡自慢のふるさとプロジェクト～

3)将来指標

総合計画においては、加速する人口減少に歯止めをかけるため、「稲敷市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」に位置づける施策・事業に加えて、目標年次である2029年度に向けた政策的な人口減少対策を積極的に推進するものとしています。目標人口については、計画期間内の国勢調査等の新たなデータをもとに見直しをしながら、持続可能な人口減少対策の実現を目指します。

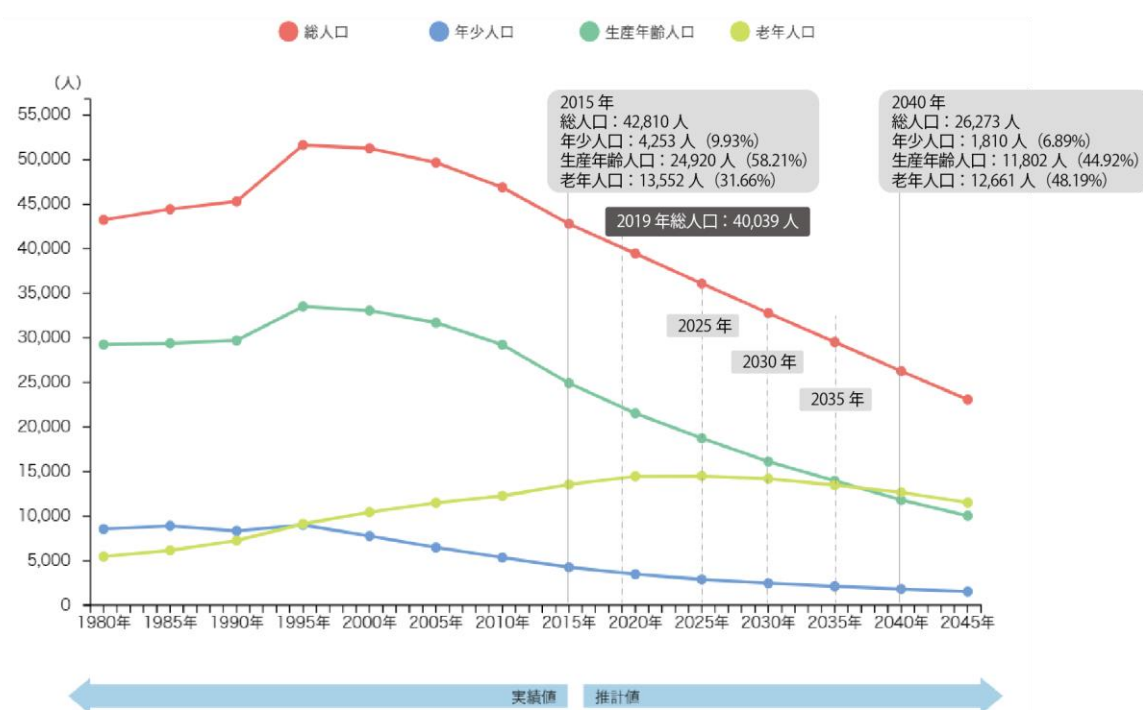
将来指標

2029年度の将来人口を約35,000人とします。さらに、今後の社会情勢の変化や政策の効果が加速度的に発揮された場合に達成可能な目標人口として約38,000人を目指します。

《2029年度》
将来人口 約35,000人
目標人口 約38,000人

■稲敷市の人口の推移

稲敷市の2019年の人口は40,039人です。国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口では、2040年には26,273人に減少すると予測されています。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(RESASより)

7. 予算規模及び財政計画(長期の財政見通し)

令和3年度における会計別当初予算額は、次のとおりです。また、一般会計における令和5年度までの歳入と歳出（長期財政見通し）についても示しています。

1) 予算規模

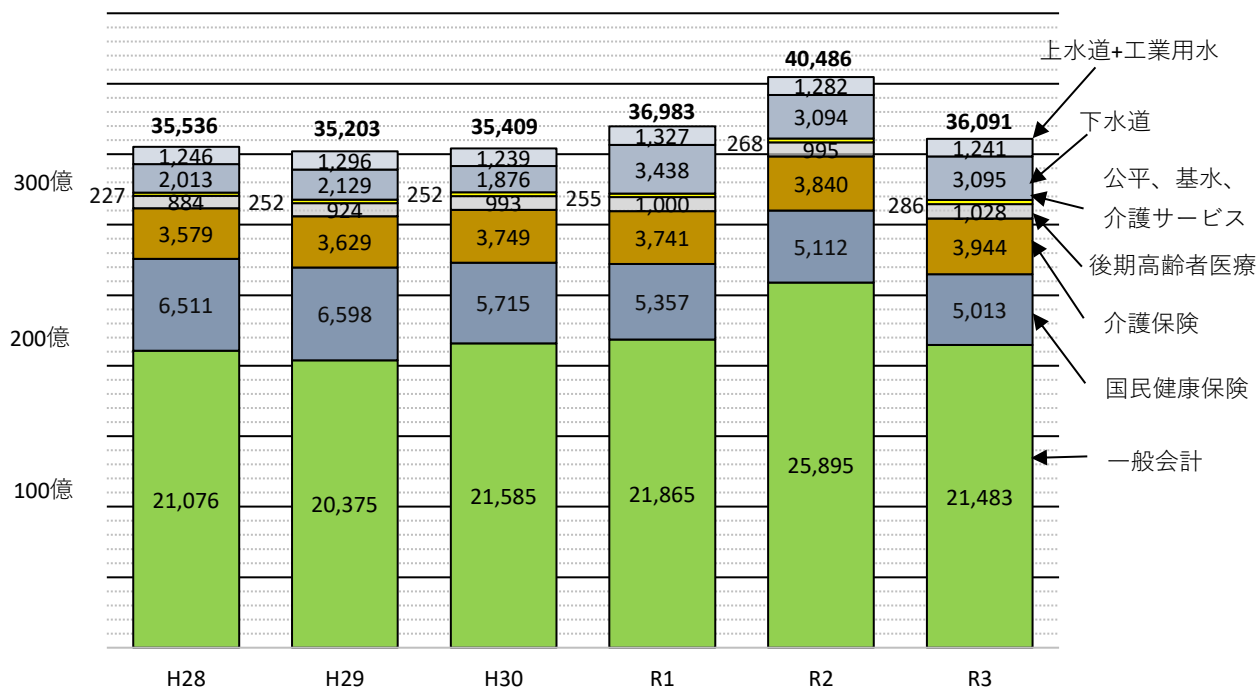
令和3年度の一般会計予算額は前年度に比べて17.0%減の214.8億円、特別会計の予算額は102.7億円、公営企業会計の予算額は43.4億円となり、令和3年度総額は前年度に比べ10.9%減の360.9億円となります。

■会計別当初予算額（令和3年度）

会 計 名	令和3年度		令和2年度		(単位:千円, %)	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
《 一 般 会 計 》	21,483,000	59.5	25,895,000	64.0	△ 4,412,000	△ 17.0
《 特 別 会 計 》	10,271,847	28.5	10,214,721	25.2	57,126	0.6
国民健康保険	5,013,431	13.9	5,111,718	12.6	△ 98,287	△ 1.9
公平委員会	150	0.0	150	0.0	0	0.0
介護保険	3,944,311	10.9	3,839,763	9.5	104,548	2.7
浮島財産区	1,540	0.0	1,540	0.0	0	0.0
古渡財産区	6,180	0.0	3,952	0.0	2,228	56.4
基幹水利施設管理事業	266,391	0.7	252,791	0.6	13,600	5.4
後期高齢者医療	1,027,681	2.8	995,079	2.5	32,602	3.3
介護サービス事業	12,163	0.0	9,728	0.0	2,435	25.0
合 計	31,754,847	88.0	36,109,721	89.2	△ 4,354,874	△ 12.1
《 公 営 企 業 会 計 》	4,336,484	12.0	4,376,367	10.8	△ 39,883	△ 0.9
水道事業	1,231,779	3.4	1,272,568	3.1	△ 40,789	△ 3.2
工業用水道事業	9,600	0.0	9,609	7.7	△ 9	△ 0.1
下水道事業	3,095,105	8.6	3,094,190	0.0	915	0.0
総 計	36,091,331	100.0	40,486,088	100.0	△ 4,394,757	△ 10.9

■会計別当初予算額の推移（平成28年度～令和3年度）

(単位:百万円)



2)歳入

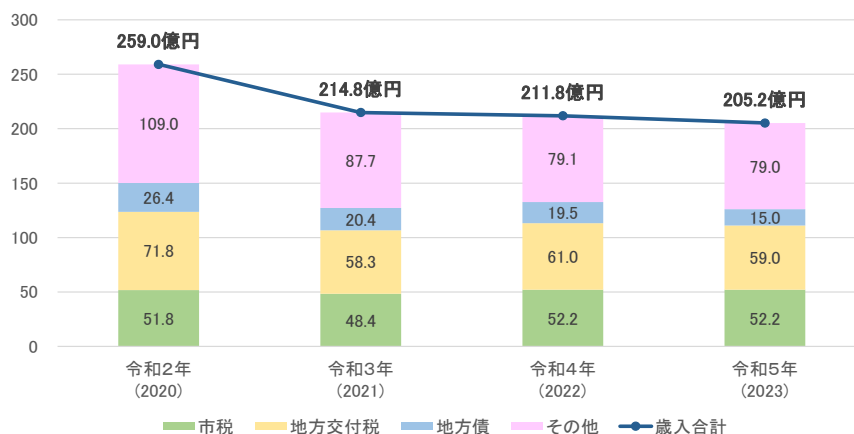
計画における歳入の推移（財政見通し）は次のとおりです。

■歳入

（単位：億円）

	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
市税	51.8	48.4	52.2	52.2
地方交付税	71.8	58.3	61.0	59.0
地方債	26.4	20.4	19.5	15.0
その他	109.0	87.7	79.1	79.0
歳入合計	259.0億円	214.8億円	211.8億円	205.2億円

※その他：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金、地方特例交付金、国庫支出金、県支出金



3)歳出

計画における歳出の推移（財政見通し）は次のとおりです。

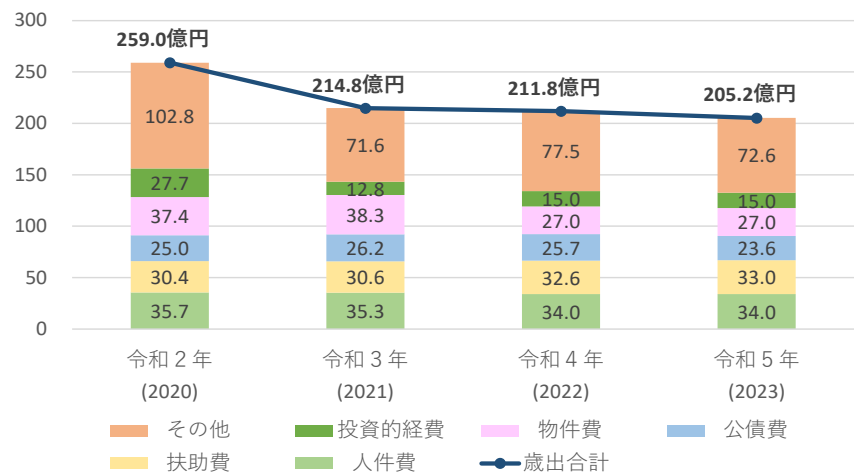
■歳出

（単位：億円）

	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
人件費	35.7	35.3	34.0	34.0
扶助費	30.4	30.6	32.6	33.0
公債費	25.0	26.2	25.7	23.6
物件費	37.4	38.3	27.0	27.0
投資的経費	27.7	12.8	15.0	15.0
その他	102.8	71.6	77.5	72.6
歳出合計	259.0億円	214.8億円	211.8億円	205.2億円

※投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費

※その他：維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、普通建設事業費、災害復旧事業費



4)施策体系別事業計画※特別会計、公営企業会計を含む事業費

■第1章 すくすく子育て学びのまちづくり

区分		令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
総事業費		6,424,594	4,768,057	5,548,518	4,969,071
財源内訳	国庫支出金	1,071,703	753,635	767,159	767,159
	県支出金	226,087	291,573	292,714	292,714
	市債	974,905	0	0	0
	その他の財源	329,698	244,160	214,607	214,607
	一般財源	3,822,201	3,478,689	4,274,038	3,694,591

■第2章 いきいき元気に暮らすまちづくり

区分		令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
総事業費		12,815,333	13,004,175	12,771,590	12,842,377
財源内訳	国庫支出金	1,816,294	2,079,715	1,857,209	1,857,204
	県支出金	4,637,763	4,584,933	4,571,293	4,571,290
	市債	1	1	1	1
	その他の財源	4,068,461	2,528,870	2,483,231	2,486,102
	一般財源	2,292,814	3,810,656	3,859,856	3,927,780

■第3章 ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり

区分		令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
総事業費		1,816,619	1,771,965	1,732,648	1,731,343
財源内訳	国庫支出金	1,503	12,535	835	835
	県支出金	263,335	260,883	260,883	260,883
	市債	0	0	0	0
	その他の財源	163,190	165,074	165,074	165,074
	一般財源	1,388,591	1,333,473	1,305,856	1,304,551

■第4章 わいわい快適に暮らすまちづくり

区分		令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
総事業費		6,489,418	5,585,775	4,972,388	5,015,214
財源内訳	国庫支出金	1,119,362	308,502	105,487	105,487
	県支出金	163,915	94,198	60,688	60,688
	市債	504,000	255,300	153,200	153,200
	その他の財源	1,569,118	1,575,482	1,529,674	1,506,574
	一般財源	3,133,023	3,352,293	3,123,339	3,189,265

■第5章 がっちり市民と行政が連携するまちづくり

区分		令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
総事業費		4,455,941	3,562,143	3,158,973	2,328,649
財源内訳	国庫支出金	29,205	31,502	31,502	31,502
	県支出金	83,105	123,008	64,611	67,765
	市債	498,700	786,400	445,200	0
	その他の財源	391,480	424,061	428,073	429,573
	一般財源	3,453,451	2,197,172	2,189,587	1,799,809

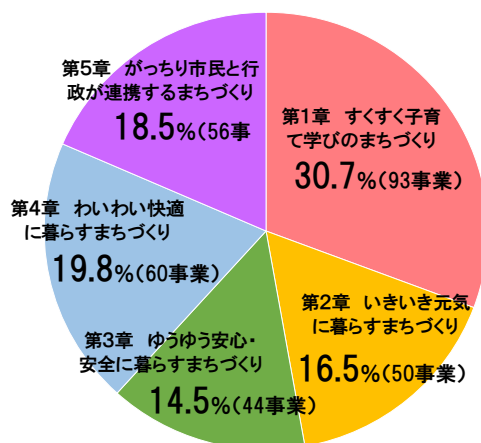
8. 対象事務事業の概要

令和2年度から令和5年度に実施される事業数は303事業です。それぞれの事業を基本目標や担当部署、事務事業の性質、重点プロジェクトの位置づけごとに分類すると以下のとおりとなります。

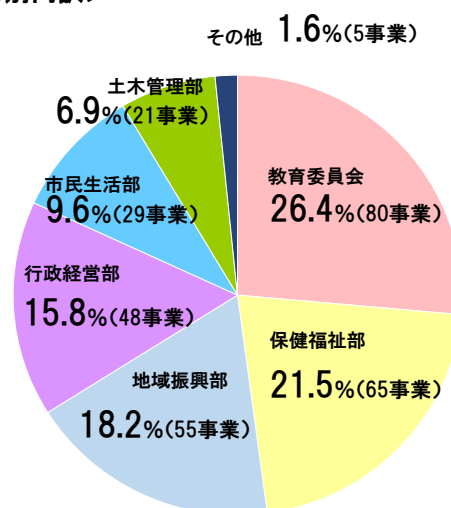
1) 全体集計

章	事業数	政策	事業数
第1章 すくすく子育て学びのまちづくり	93	1 明日の稲敷を担う子どもたちを育みましょう！	60
		2 楽しく学び続ける環境をつくりましょう！	33
第2章 いきいき元気に暮らすまちづくり	50	1 穏やかに暮らせる地域をつくりましょう！	37
		2 市民の健康と生活の安定を支援しましょう！	13
第3章 ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり	44	1 安心・安全を第一に環境をつくりましょう！	26
		2 豊かな地域資源を次世代に継承しましょう！	18
第4章 わいわい快適に暮らすまちづくり	60	1 住みやすいまちづくりを進めましょう！	36
		2 仕事づくり、賑わいづくりを進めましょう！	24
第5章 がっちり市民と行政が連携するまちづくり	56	1 手をとりあって市民協働を進めましょう！	12
		2 戦略的な都市経営を進めましょう！	44
合計	303	合計	303

<基本目標別内訳>



<担当部別内訳>



その他：議会事務局、農業委員会事務局、監査委員事務局、会計課

2)事業の性質

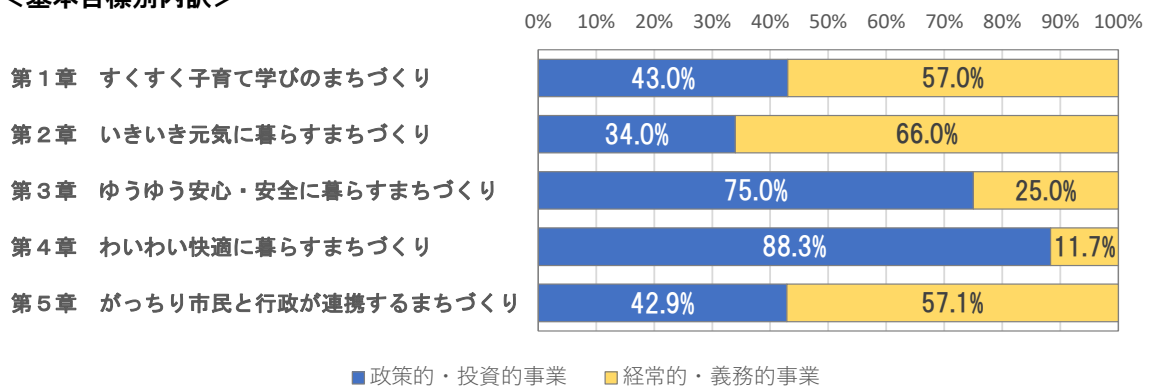
稲敷市の事業は、事業の性質により「政策的・投資的事業」と「経常的・義務的事業」に区分されます。

【政策的・投資的事業】市が自主的に実施する事業。新規事業や既存事業の拡充等を政策的に実施する事業および公共施設の建設や大規模改修、インフラの整備等のハード面の社会資本の整備のために実施する事業のこと。

【経常的・義務的事業】直接的な市民サービスを伴わない内部管理事務および法定受託事務をはじめとする法令などにより市が実施することを義務付けられた事業。また、人件費、公債費、扶助費のように支出が義務づけられ、任意に節減できない事務事業のこと。

政策的・投資的事業	経常的・義務的事業	総 計
167	136	303

＜基本目標別内訳＞

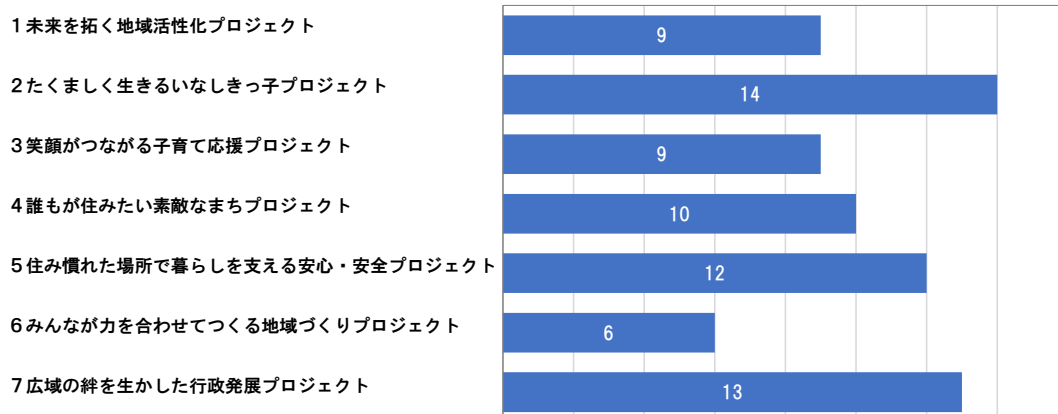


3)重点プロジェクトの位置づけ

＜基本目標別内訳＞

	事業数
第1章 すくすく子育て学びのまちづくり	21
第2章 いきいき元気に暮らすまちづくり	8
第3章 ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり	8
第4章 わいわい快適に暮らすまちづくり	19
第5章 がっちり市民と行政が連携するまちづくり	17
総 計	73

＜プロジェクト別内訳＞



9. 実施計画の見方

実施計画の内容は、「重点プロジェクト」と「政策別計画にかかる事務事業」で構成されています。重点プロジェクトは、各プロジェクトの取組ごとに記載しています。施策体系別計画事業は、各施策ごとに整理して記載しています。

1) 重点プロジェクト

1 稲敷東IC周辺地域官民連携まちづくり推進事業	部署 産業振興課（企業誘致推進室）	事業区分 新規
事業の対象： 市民 事業の目的： 農業を基幹としつつ都市農村交流の拠点を形成する 事業の概要： 稲敷東IC周辺開発については、「豊かな農地と調和した活力あふれる都市農村交流、産業をテーマとし、本市の基幹産業である農業を核としつつ、民間活力を導入しながら、農とパークを形成し、市の都市農村交流の一大拠点として整備する。		
○目標指標		
指標名 都市農村交流施設の来場人数	現況値 2019（令和2）年度	将来値 2023（令和5）年度
	—	200000人
○年度別事業内容		
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度
事業内容	農振除外、農地転用手続き	農家レストラン、マルシェ供用開始
		グランピング、ドローン開始
	2021（令和3）年度予算	—

重点プロジェクトの事業区分（拡充・新規・継続）を示しています。

事業の対象、目的、概要を示しています。

事業の指標名、現況値、将来値を示しています。

2021（令和3）年度～2023（令和5）年度までの事業内容と、2021（令和3）年度の事業費を示しています。

2) 政策別計画にかかる事務事業

第1章 すくすく子育て学びのまちづくり			
政策1 明日の稲敷を担う子どもたちを育みましょう			
施策1 質の高い教育・保育及び総合的な子育て支援の充実			
子どもが家庭や地域の中で温かく見守られ、幸せにすくすく育つ環境をつくるため、本市ならではのひととひとの豊かなつながりを育み、積極的に支援します。また、国の動向を把握しながら、保護者のニーズに柔軟に対応し保育と教育を総合的に捉えたいです。 子ども達の「生き抜く力」の基礎となる自主性・自立性を育むため、幼児期における就学前教育と家庭教育を推進するとともに、幼児教育を小学校教育にスムーズにつなぐ体制をつくります。また、本市の豊かな自然環境を生かした交流・体験活動の充実に取り組みます。			
事業名	担当課	概要	位置づけ
取組① 総合的な子育て支援の充実			
放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	こども支援課（子育て支援センター）	市内放課後児童クラブの運営及び管理を行い、保護者が就労等により昼間家にいない小学生に対して、適切な遊びや生活の場の提供を行う。	重点プロ ■ 総合戦略 ■ 行革大綱 ■
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算 105,811（千円）			

基本目標、政策、施策の内容を示しています。

重点プロジェクトに位置づけられている場合は「■」が表示されます。総合戦略に位置づけられている場合は「■」が表示されます。行政大綱に位置づけられている場合は「■」が表示されます。再掲されている事業の場合は「再掲有/■」が表示されます。

事業が実施される年度に「→」が表示されます。2021（令和3）年度の予定事業費が表示されます。

2 重点プロジェクト

1. 重点プロジェクトとは

稲敷市に住む人が幸福感や満足感の高い生活を送ることができるまちを目指した取組を進め、「みんなが住みたい素敵なまち」を実現するため、重点プロジェクトを推進します。

重点プロジェクトは、様々な施策を横断的かつ重点的・優先的に進めるために位置づけるもので、「稲しき未来ビジョン」の基本方針に基づき、今後4年間で取り組むべき7つのプロジェクトです。



未来を拓く 地域活性化プロジェクト

- ◎『農と食のテーマパーク』
官民連携により圏央道稲敷東IC周辺での事業を推進
- ◎『稲敷工業団地』
茨城県開発公社と共同で整備
- ◎『スマート農業』
ICT（情報通信技術）などの活用・導入を支援



たくましく生きる いなしきっ子プロジェクト

- ◎『屋内型プール』
屋内型プールの整備を検討
- ◎『給食センター』
給食費の見直しや新たな給食センターの検討
- ◎『学校へタブレット端末導入』
児童生徒一人に1台と無線LANの整備促進
- ◎『各種検定の導入』
英検に加え、漢検・数検などの導入



笑顔がつながる 子育て応援プロジェクト

- ◎『幼児教育施設の改修・新設』
老朽化した施設の改修や、新園舎建設の検討
- ◎『放課後子ども教室の充実』
特色ある体験プログラムの充実
- ◎『小学校入学祝』
ピカピカ1年生応援商品券の交付



誰もが住みたい 素敵なまちプロジェクト

- ◎『子育て世帯向け集合住宅』
官民連携による整備を検討
- ◎『交通機関の充実』
バスの再編・見直し
- ◎『和田公園の利活用』
霞ヶ浦を活用した交流・滞在



住み慣れた場所で暮らしを支える 安心・安全プロジェクト

- ◎『地域エネルギーサービス』
災害時における電力などの安定供給を推進
- ◎『防犯カメラの計画的設置』
犯罪の抑止力として計画的に設置
- ◎『生きがいと健康づくり』
高齢者の健康寿命を延ばす活動の推進



みんなが力を合わせてつくる 地域づくりプロジェクト

- ◎『市民主体の地域づくり』
公民館を拠点とした活動支援
- ◎『自主防災組織』
自主防災組織の結成支援や育成強化
- ◎『タウンミーティング』
市民と市長が意見を交わしたまちづくりの推進



広域の絆を活かした 行政発展プロジェクト

- ◎『スマート自治体の調査・検討』
AI（人工知能）やRPA（ロボットによる業務自動化）で効率的な自治体運営を目指す
- ◎『マイナンバーカードの活用研究』
市民サービス向上
- ◎『積極的な財源確保』
国の補助金やふるさと納税、公共施設の有効活用

7つの 重点プロジェクト

※7つの重点プロジェクトを一部抜粋しています。

2. 重点プロジェクト事業一覧

重点プロジェクトに位置づけられる事業は以下の73事業となっています。重点プロジェクトの取組ごとに個別の実施計画を記載しています。

事業名		主な担当課
重点プロジェクト1 未来を拓く地域活性化プロジェクト		
1	稲敷東IC周辺地域官民連携まちづくり推進事業	企業誘致推進室
2	稲敷工業団地開発推進事業	企業誘致推進室
3	成田国際空港周辺の地域づくりプランの推進事業	環境課
4	広域公共交通確保事業／高速バス誘致推進事業	産業振興課
5	農地中間管理事業	農政課
6	農業経営基盤強化促進事業	農政課
7	農産物振興事業	農政課
8	環境保全型農業推進事業	農政課
9	ICTを活用したスマート農業の導入支援事業	農政課
重点プロジェクト2 たくましく生きるいなしきっ子プロジェクト		
10	こ幼小中連携の充実および小中一貫教育の検討事業	教育政策課
11	学校(小・中学校)施設整備事業	学務管理課
12	屋内型市民プール整備事業	スポーツ振興課
13	給食費の見直し検討(給食費一部無償化事業)／給食センターのあり方検討事業	給食センター(江戸崎、東)
14	学校図書館司書配置事業	教育政策課
15	図書館サービス事業	図書館
16	奨学資金貸与事業	教育政策課
17	ICT環境整備事業(無線LAN整備事業/タブレット端末導入事業/ICT補助員配置事業)	学務管理課
18	学校防災教育推進事業	学務管理課
19	外国語指導助手(ALT)配置事業／英語検定料等補助事業	指導室
20	家庭教育事業／園・学校交流事業	生涯学習課
21	いなしき子ども大学事業(アウトドア教室推進事業)	生涯学習課
22	学校教育支援員配置事業／特別支援教育支援員配置事業	指導室
23	教育センター運営事業	指導室
重点プロジェクト3 笑顔がつながる子育て応援プロジェクト		
24	幼児教育・保育施設環境整備事業／児童福祉事務事業	学務管理課
25	子育て支援センター事業／三世代交流事業／セカンドブック事業	子育て支援センター
26	子ども・子育て支援事業(幼児教育・保育事業)	学務管理課
27	放課後子ども教室推進事業	こども支援課
28	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	こども支援課
29	ピカピカ1年生応援商品券交付事業	こども支援課
30	妊産婦支援事業(不妊治療費助成等、電子母子手帳サービス)	健康増進課
31	乳幼児健康支援事業	健康増進課
32	新中学1年生応援商品券交付事業	学務管理課
重点プロジェクト4 誰もが住みたい素敵なまちプロジェクト		
33	子育て世帯住宅建設事業	まちづくり推進課
34	民間住宅家賃補助事業	建設課
35	若年夫婦及び三世代同居マイホーム取得支援事業／三世代同居リフォーム支援事業	まちづくり推進課
36	地域公共交通対策事業／自家用有償旅客運送事業	産業振興課

事業名		主な担当課
37	公共交通利用券補助事業(タクシー利用券補助事業)	産業振興課
38	和田公園利活用検討事業	建設課
39	サイクリング環境整備事業	まちづくり推進課
40	公共下水道整備事業(資本的収入及び支出)	下水道課
41	水道事業	水道課
42	橋梁維持補修事業	建設課
重点プロジェクト5 住み慣れた場所で暮らしを支える安心・安全プロジェクト		
43	環境衛生対策事業	環境課
44	地域エネルギーサービス導入検討事業	環境課
45	防災協定の締結推進事業／防災訓練事業／災害対策事業	危機管理課
46	防災情報通信強化事業	危機管理課
47	防犯カメラ設置事業／防犯灯設置維持管理事業	危機管理課
48	学校防犯カメラ設置事業	学務管理課
49	包括的支援事業	高齢福祉課(地域包括支援センター)
50	地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課(いこいのプラザ)
51	認知症施策推進事業	高齢福祉課(地域包括支援センター)
52	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢福祉課
53	高齢者生活支援事業	高齢福祉課
54	地域福祉活動拠点事業	社会福祉課
重点プロジェクト6 みんなが力を合わせてつくる地域づくりプロジェクト		
55	地区拠点施設における地域づくり支援事業	江戸崎中央公民館、桜川公民館、新利根公民館、あずま生涯学習センター
56	自主防災組織育成事業	危機管理課
57	協働のまちづくり啓発事業(市民協働啓発事業)	生涯学習課
58	協働のまちづくり推進事業(市民協働推進事業)	生涯学習課
59	タウンミーティング推進事業／市長への手紙事業	秘書政策課
60	愛しき稲しき推進事業／シティプロモーション推進事業	まちづくり推進課
重点プロジェクト7 広域の絆を生かした行政発展プロジェクト		
61	デジタル行政推進事業／マイナンバーカードの活用研究	企画財政課(行革・デジタル推進室)
62	行政改革事務事業	企画財政課
63	職員等定員管理等事務事業	総務課
64	財政運営事業	企画財政課
65	人事評価及び人材育成事業	総務課
66	行政評価推進事業	企画財政課
67	契約検査管理事務事業	管財課
68	ふるさと応援寄附金事業	まちづくり推進課
69	広告収益事業	秘書政策課
70	企業立地推進事業	企業誘致推進室
71	公共施設使用金等適正化事業	企画財政課
72	公有財産等利活用検討事業	管財課
73	公共施設再編・施設管理事業(公共施設マネジメント推進事業)	管財課

3. 重点プロジェクト実施計画

Project 1 未来を拓く地域活性化プロジェクト

取組 1 圏央道のポテンシャルを生かしたまちづくり

圏央道のポテンシャルは、県内全線開通、2024年度までの全線2車線化などに伴い、ますます高まっています。圏央道稲敷東IC周辺地域、稲敷工業団地などにおいては、周辺の豊かな農地と、広域的な交通の利便性を生かし、官民が連携して新たな産業の集積を促進します。

また、圏央道を含む広域ネットワークを生かしながら、さらなる機能強化を図る成田国際空港や港湾、都心へのアクセス向上を図るため、広域公共交通の誘致に努めます。

1	稲敷東IC周辺地域官民連携まちづくり推進事業	部署	企業誘致推進室	
		事業区分		新規
事業の対象： 市民				
事業の目的： 農業を基幹としつつ都市農村交流の拠点を形成する				
事業の概要： 稲敷東IC周辺開発については、「豊かな農地と調和した活力あふれる都市農村交流、産業拠点の形成、農業と調和した都市農村交流・産業集積拠点の形成」をテーマとし、民間活力を導入しながら、農と食のテーマパークを形成し、市の都市農村交流の一大拠点として整備する。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度
都市農村交流施設の来場人数		—		200,000 人／年
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・農振除外、農地転用手続き ・まちづくり推進プロジェクト チーム、茨城県等関係機関を 交えた勉強会の開催	農家レストラン、マルシェ供 用開始	グランピング、ドームキャン プ供用開始	
		2021（令和3）年度予算	—	（千円）

2

稲敷工業団地開発推進事業

部署

企業誘致推進室

事業区分

拡充

事業の対象：

市全体、働く場を求める若年層

事業の目的：

地域イメージの向上、若年層の雇用機会創出、地域への定住等を促進

事業の概要：

圏央道全線供用を契機に新たに稲敷工業団地を整備することで、「新たな産業拠点の形成」を推進し、質の高い雇用を生み出し市の活性化を図る。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
工業団地の基盤整備	—	基盤整備完了
企業誘致（工業団地売却面積）	—	20.3 ha

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・埋蔵文化財調査 ・企業誘致活動 ・仮設道路隣接地高木伐採工事	・埋蔵文化財調査 ・企業誘致活動	・企業誘致活動
		2021（令和3）年度予算	105,644 （千円）

3	成田国際空港周辺の地域づくりプランの 推進事業	部署	環境課		
		事業区分		新規	
事業の対象： 市民					
事業の目的： 成田国際空港からの周辺対策交付金を産業、教育等様々な分野に活用する。					
事業の概要： 成田国際空港が機能強化を行うに当たり、その周辺地域への地域振興策についても更に積極的に協力することとされている。そこで機能強化に伴う周辺地域を含めた波及効果を、産業振興や生活環境の向上などの地域づくりに生かすため、令和元年7月に「成田国際空港周辺の地域づくりに関する基本プラン」を策定した。それを踏まえ、さらに具体的な取り組みを示す「実施プラン」の策定を行い、地域づくりを実施していく。					
○指標（活動指標・成果指標）					
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2020（令和2）年度	
成田国際空港周辺の地域づくりプランの策定		—		策定	
○年度別事業内容					
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度		
事業内容	・財源の確保（成田国際空港周辺対策交付金） ・実施プランに基づき、地域づくりを実施 ・茨城県、河内町、関係機関と協働で事業推進に向けた手法を検討				
		2021（令和3）年度予算		—	（千円）

4	広域公共交通確保事業／高速バス誘致推進事業	部署	産業振興課	
		事業区分		継続
事業の対象： 市民及び来訪者				
事業の目的： 公共交通の充実、新規高速バス便の開通				
事業の概要： 稲敷エリア広域バス（江戸崎・牛久ルート）は、牛久市と連携し、増便や高校生の利用に合わせたダイヤ改正など、利用促進を図る。また、新たな高速バス便を誘致し、市内から首都圏及び成田空港へのアクセス向上を図る。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度
主要な鉄道駅に接続する民間路線数		6 本		6 本
1便当たりの広域バス利用者数		3 人/便		7 人/便
市内に停留所のある高速バス路線数		1 路線		2 路線
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・稲敷エリア広域バス継続運行 ・江戸崎PA内にバス停等を設置、誘致するための協議、要望活動等			
		2021（令和3）年度予算	6,000	（千円）

取組2 農業の元気化と持続可能な農業、次世代型の農業の推進

本市は県内でも有数の穀倉地帯であり、首都圏の食糧基地として大きな役割を担っています。これらの農地を次代に向けて継承していくためには、担い手不足の解消、自然環境への配慮、新たな技術の導入による収益率の向上などにより、農業が直面する様々な課題に果敢に取り組んでいくことが必要です。

健全な農業経営による農業の活性化を目指し、農地の集積・集約化や認定農業者の拡大、6次産業化の推進など儲かる農業への取組を支援するとともに、農業分野におけるSDGsの推進、次世代型農業「スマート農業」を促進します。

5	農地中間管理事業	部署	農政課	
		事業区分		継続

事業の対象： 農業の担い手及び農地所有者

事業の目的： 農地の集積・集約を行い、農用地利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性向上を目指す

事業の概要： 農地中間管理機構を活用し、農地の集積・集約化を進め、農用地利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性向上を目指す。また、農地の集積・集約化を進めるために、機構集積協力金の交付事業を行う。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
担い手農家への農地集積率	48.4 %	55 %
農地中間管理機構（農地集積バンク）の事業実施面積	1,244.3 ha	1,300 ha
地域集金協力金の件数	78 件	78 件

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・農地中間管理機構との委託契約 ・機構集積協力金交付事業の実施（地域集積協力金の交付、経営転換協力金の交付）		
	2021（令和3）年度予算	3,987	（千円）

6	農業経営基盤強化促進事業	部署	農政課	
		事業区分		継続

事業の対象： 認定農業者、認定新規就農者（担い手）

事業の目的： 市の基幹産業である農業の発展を支援し、大規模水稻経営体の育成と担い手への農地の集積・集約化を目指す

事業の概要： 認定農業者及び認定新規就農者の新規認定、既存の認定農業者等への支援を行う。また、低利かつ長期で利用できるよう、農業協同組合や日本政策金融公庫等の金融機関が融資する農業制度資金に対して、県および市町村が利子助成を行う。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
認定農業者数	672 人	710 人
認定新規就農者数	5 人	15 人

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・認定農業者の新規認定及び既存の認定農業者等への支援 ・資金の利子助成 ・地域担い手育成総合支援協議会、認定農業者連絡協議会、人・農地プラン検討会の運営		
	2021（令和3）年度予算	18,386	（千円）

7	農産物振興事業	部署	農政課	
		事業区分		継続
事業の対象： 生産者団体及び女性農業者団体				
事業の目的： 農産物の付加価値を高め、銘柄産地化・ブランド化を目指す。				
事業の概要： 生産団体及び女性農業者団体に対し、活動支援を行う。また、JA等の生産者団体にGAPの取得を促すなど、農産物の付加価値を高め銘柄産地化やブランド化を図る。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度
消費宣伝活動等に対する助成		100 %		100 %
銘柄産地指定数		2 団体		3 団体
GAP取得団体数		3 成果		5 成果
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・生産団体及び女性農業者団体への活動支援 ・GAP取得推進 ・各種補助金の活用による支援			
		2021（令和3）年度予算	8,242	（千円）

8	環境保全型農業推進事業	部署	農政課	
		事業区分		継続
事業の対象： 農業者				
事業の目的： 環境にやさしい調和のとれた農業を目指す				
事業の概要： 有機農法の拡大及び農業用廃プラスチック等の適正処理により、地球環境にやさしい農業を推進する。これにより、農産物の付加価値及び暮らしやすい田園空間の整備を推進する。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度
農業用廃プラスチック等回収事業の実施回数		4 回		4 回
有機栽培米の作付面積		2,378 a		2,500 a
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・環境保全型農業直接支払事業の実施（補助金の交付） ・農業用廃プラスチック等回収事業の実施（補助金の交付）			
		2021（令和3）年度予算	8,625	（千円）

9	ICTを活用したスマート農業の導入支援事業	部署	農政課	
		事業区分		新規
事業の対象：次世代農業の担い手				
事業の目的：本市の農業技術を次世代に継承する。				
事業の概要：農作業の省力化を目標とした、ICTやロボット、AIなどを活用した次世代型農業「スマート農業」の積極的導入の推進を図る。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度
ICTを活用したスマート農業の補助等の検討や導入支援		—		導入
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・次世代農業担い手へICTを活用したスマート農業補助の制度設計 ・スマート農業推進事業への補助金交付			
		2021（令和3）年度予算	2,000	（千円）

Project 2 たくましく生きる いなしきっ子プロジェクト

取組 1 豊かな心、健やかな体を育む稲敷らしい教育環境づくり

少子化の進展や市民ニーズの多様化などにより、児童生徒の課題が複雑化しており、創意工夫を生かした特色ある教育が求められています。

稲敷で育つ子ども達が社会を生き抜く力を育むため、幼小中の連携がさらに充実したものとなるよう取り組むとともに小中一貫教育の検討を進めます。また、学校図書館の充実などにおける読書活動のための環境づくりや、屋内型市民プールの整備を検討するとともに、給食センターのあり方を検討し、安全でおいしい給食の提供及び経済的な負担の軽減など、子ども達の心と体の育成を支援します。

10	こ幼小中連携の充実および小中一貫教育の検討事業	部署	教育政策課
		事業区分	新規

事業の対象： 児童生徒、学校、地域

事業の目的： 稲敷市の次世代を担う子ども達の夢と希望を育み、自らの未来を拓いていく力を育てる教育環境

事業の概要： 市内各地域の実情を踏まえ、幼児教育・義務教育について多様な教育活動を展開するため、幼小中連携の取組を推進する。また、義務教育9年間を連続した教育課程として捉え、児童生徒や学校、地域の実情に合わせた質の高い小中一貫教育の実施を検討する。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
	—	—

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・こ幼保小中連携の推進 ・小中一貫教育の検討		
	2021（令和3）年度予算	—	（千円）

11	学校（小・中学校）施設整備事業	部署	学務管理課
		事業区分	継続

事業の対象： 市内小学校の在学児童、市内中学校の在学生

事業の目的： 質の高い教育環境の整備

事業の概要： 「稲敷市学校施設長寿命化計画」に基づき、老朽化した市内小中学校の長寿命化や大規模改修を進めるとともに、トイレの洋式化を推進し、安全で快適な学校施設の改修を行う。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
市内小中学校トイレの洋式化率	52.2 %	85 %
教育施設の改修施設数（市内小学校）	13 施設	16 施設
教育施設の改修施設数（市内中学校）	6 施設	8 施設

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・市内小中学校維持管理 ・沼里小体育館大規模改修工事設計 ・桜川中柔剣道場屋根改修工事設計 ・北小校舎外壁等改修工事設計 ・東中第1体育館大規模改修工事設計	・市内小中学校維持管理 ・沼里小学校体育館大規模改修工事他 ・東中第1体育館大規模改修工事他	・市内小中学校維持管理 ・あずま東小学校（校舎）改修工事他
	2021（令和3）年度予算	119,072	（千円）

12	屋内型市民プール整備事業	部署	スポーツ振興課	
		事業区分		新規
事業の対象： 施設利用者				
事業の目的： 幅広い世代が健康増進と体力づくりができるスポーツ施設を目指す				
事業の概要： 市内小・中学校のプールの集約化を図り、市民の健康づくりなどを目的とした市民プールを整備する。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度
屋内型市民プール整備検討		—		施工
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・屋内型市民プールの検討	・屋内型市民プール基本設計 ・地質調査・貯留浸透施設設計 ・屋内市民プール実施設計	・屋内型市民プール整備工事	
		2021（令和3）年度予算	—	（千円）

13	給食費の見直し検討（給食費一部無償化事業）／給食センターのあり方検討事業	部署	給食センター（江戸崎、東）	
		事業区分		新規
事業の対象： 市内児童・生徒・園児、市内幼稚園及び小中学校				
事業の目的： 子育て世代の支援としての経済負担の軽減。有効かつ効率的な給食の提供。				
事業の概要： 子育て世代の給食費の負担軽減を図る支援として、「市内市立の学校及び園の完全給食化」「給食費の統一化」「給食費の一部無償化」を実現する。また、現在、市内2箇所の給食センター及び自校式で行っている給食のあり方を検討し、将来どのような方式が有効なのかを検討協議する。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2021（令和3）年度
給食費の見直し（給食費一部無償化）		—		一部無償化の実施
給食センター構想検討		—		方針決定
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・給食費の一部無償化実施 ・一部無償化検討会の実施 ・市一括のセンター供給方式についての検討			
		2021（令和3）年度予算	22,998	（千円）

14	学校図書館司書配置事業	部署	教育政策課
		事業区分	拡充

事業の対象： 児童生徒

事業の目的： 司書配置による学校図書館利用の拡大及び読書活動の充実

事業の概要： 児童生徒の読書活動を推進するため、小中学校の学校図書館に司書を配置し、利用しやすい環境整備と読書に関する指導助言を行う。また、新たなICT機器の設置による環境整備を進めることにより、市立図書館や各学校図書館との連携を促進し、読書活動の活性化を図る。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
学校図書館司書の配置率	85.7 %	100 %
児童生徒の読書習慣の定着状況（小学校）	67.6 %	85 %
児童生徒の読書習慣の定着状況（中学校）	29.5 %	45 %

※定着状況（年間達成率：小学校50冊、中学校30冊）

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・小学校図書館司書の配置（8名） ・中学校図書館司書の配置（4名） ・ICT機器（パソコン等）整備の検討		
	2021（令和3）年度予算	18,862	（千円）

15	図書館サービス事業	部署	図書館
		事業区分	拡充

事業の対象： 稲敷市立図書館利用者

事業の目的： 親しみやすく利用しやすい施設

事業の概要： 地域のすべての人に学習する機会を保障し、利用しやすい環境整備に努める。
また、各公民館や学校の図書館司書と連携し、子どもの読書環境の整備と読書の習慣づけにより、市民や児童生徒の読書活動を推進する。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
市民一人当たりの図書貸出冊数	3.1 冊	4 冊
図書館来館者数	4,7129 人	60,000 人
蔵書冊数	161,456 冊	162,000 冊
図書カード登録者及び団体数	13,183 枚	13,500 枚

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・本の貸出返却 ・調べ学習の支援 ・読書普及活動への支援 ・学校に対する支援 ・公民館との活動連携		
	2021（令和3）年度予算	38,432	（千円）

16	奨学資金貸与事業	部署	教育政策課		
		事業区分		拡充	
事業の対象： 経済的理由で就学が困難な学生					
事業の目的： 有為な人材育成と若者の稲敷市定住を図る					
事業の概要： 優良な成績でありながら、経済的理由により就学が困難な生徒・学生に対して奨学資金を貸与し、有為な人材の育成を図ることを目的とする。貸与額は、月額5万円までとし、卒業後返還する。また、奨学資金は無利息で、卒業後稲敷市に5年以上住民登録があり、市税の滞納がなければ返還金の1割の額が免除とする。					
○指標（活動指標・成果指標）					
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度	
奨学生人数		30 名		34名（新規12名）	
奨学金の申請者数		—		15 人	
○年度別事業内容					
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度		
事業内容	・奨学資金を貸与し、有為な人材の育成を図る ・奨学生応募のPR				
		2021（令和3）年度予算		19,200	（千円）

取組2 時代に対応した教育の推進による未来を拓く人づくり

子ども達を取り巻く教育環境は目まぐるしく変化しています。子ども達が自ら、未来を切り拓いていくことができるよう、時代に対応した教育を推進していくことが求められています。

ICTを活用した教育の充実や災害の激甚化に対応した防災教育の推進、グローバル化や多文化共生社会に対応した外国語教育の強化、豊かな情操を育む体験学習の充実を目指します。また、一人ひとりの教育的ニーズに対応した授業づくりや学びの場の提供、支援が必要な家庭に直接届ける家庭教育を推進します。

17

ICT環境整備事業（無線LAN整備事業／タブレット端末導入事業／ICT補助員配置事業）

部署

学務管理課

事業区分

新規

事業の対象： 市内小中学校の児童生徒、教職員

事業の目的： まなびの場における情報通信技術の活用。情報活用能力を育てる教育の充実

事業の概要： 児童生徒1人1台のタブレット端末及び高速大容量のネットワーク通信を可能とした無線LANを整備する。また、ICT機器の更なる充実を図るため、特別教室への電子黒板及び家庭学習のための通信機器も併せて整備する。さらに、ICT機器を効率的に活用し魅力ある授業が展開できるよう、ICT支援員を配置する。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
タブレット端末の導入整備率	—	100 %
無線LANの整備率	—	100 %
特別教室の電子黒板整備率	—	100 %
通信機器（家庭学習のための貸出用モバイルルータ）の整備率	—	100 %
ICT補助員（ICT支援員）の配置人数	—	3人

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・特別教室に電子黒板を整備 ・ICT教育支援員の配置 ・タブレット端末、通信機器の維持管理	・電子黒板の維持管理 ・ICT教育支援員の配置 ・タブレット端末、通信機器の維持管理	
	2021（令和3）年度予算	182,952	（千円）

18	学校防災教育推進事業	部署	学務管理課	
		事業区分		継続
事業の対象： 市内幼小中学校の園児児童生徒				
事業の目的： 災害についての正しい理解と、解決すべき問題に対応できる判断力・実践力を身に付けさせる				
事業の概要： 幼稚園等・小学校・中学校の合同避難・防災訓練を地域と連携し、より実効性のある訓練を実施することで、学校・幼稚園等の防災力の強化を図る。また、小学校では市内全ての5年生を対象にジュニア防災検定を実施し、災害に備え適切に判断・行動できる児童の育成を図る。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度
ジュニア防災検定合格者割合		100 %		100 %
避難訓練実施数		3.6 回		4 回
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・ジュニア防災検定（小学5年生）の実施 ・学校ごとの地域連携による防災事業の実施			
		2021（令和3）年度予算	611	（千円）

19	外国語指導助手(ALT)配置事業／英語検定料等補助事業	部署	指導室	
		事業区分		拡充
事業の対象： 児童生徒				
事業の目的： 英語力と学習意欲の向上				
事業の概要： 国際教育の充実を図るため、全小中学校及び公立園に外国語指導助手を配置し、児童生徒の英語力の向上と英語に関する学習意欲の向上を図るとともに、英語検定受験料を補助する。また、現在実施している英語検定に加え、学力向上につながる各種検定（漢検、数検など）の導入を検討していく。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度
学力診断テストにおけるヒアリングの正答率		中学1年78% 中学2年71% 中学3年68 %		中学1年80% 中学2年77% 中学3年75 %
英語を活用したコンテスト等での入賞者数を増やす		県南以上0人		県南以上2人
英検3級合格者数		中学校76人（25%）		中学校120人（40%）
英検5級合格者数		小学校18人（5%）		小学校50人（15%）
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・全小中学校に外国語指導助手（ALT）の配置（9人） ・英語検定受験料の補助等			
		2021（令和3）年度予算	41,344	（千円）

20	家庭教育事業／園・学校交流事業	部署	生涯学習課	
		事業区分		拡充
事業の対象： 市内幼稚園、子ども園、小・中学校の保護者				
事業の目的： 家庭教育支援の充実を図りながら、子供とともに歩む保護者の意識改革を図る				
事業の概要： 市内幼稚園、子ども園、小・中学校の保護者に、子どもとの良好な親子関係を築くための学習機会や相談機会、情報の提供を行い、家庭教育への主体的な「学び」と「育ち」を支援する。さらに足を運ぶことが難しい保護者には、家庭教育支援員が支援を届け、訪問型家庭教育支援事業を行う。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度
子育て学習会参加者数の維持		796 人		600 人
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・市内各園、小・中学校全保護者を対象に学習、相談の機会及び、情報の提要等を行う ・訪問型家庭教育支援事業の実施			
		2021（令和3）年度予算	5,136	（千円）

21	いなしき子ども大学事業(アウトドア教室推進事業)	部署	生涯学習課	
		事業区分		拡充
事業の対象： 市内小学4年生から6年生の児童				
事業の目的： いなしき子ども大学を通し、知性豊かで、人間味あふれる大人に成長してほしい。				
事業の概要： 自然環境等を活用したキャンプ活動や文化、芸術、科学などに直接触れる体験的な学習など、新しい未来社会を構築する力を蓄えられる「学び」の場を提供を実施し、創造力の豊かな子ども達の育成に努める。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度
自然体験学習の回数		1 回		1 回
学校の授業では学べない体験的活動の回数		3 回		3 回
いなしき子ども大学の参加人数		117 人／年		120 人／年
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・自然環境を活用したキャンプ活動や文化、芸術や科学などに直接触れる体験的な学習の提供			
		2021（令和3）年度予算	744	（千円）

22	学校教育支援員配置事業／特別支援教育支援員配置事業	部署	指導室	
		事業区分		継続
事業の対象： 児童生徒及び学校				
事業の目的： 教育的ニーズに応じた支援を行い、児童生徒の学校生活を支援する				
事業の概要： 特別支援教育の充実を図るため、学校教育支援員及び特別支援教育支援員を配置し、幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた適切な指導ができるよう指導力の向上に努める。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度
学校教育支援員の配置人数		16人		学校18人
特別支援教育支援員の配置人数		43人		44人
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・学校教育支援員の配置（18人） ・特別支援教育支援員の配置（44人） ・教育支援委員会の運営			
		2021（令和3）年度予算	115,393	（千円）

23	教育センター運営事業	部署	指導室	
		事業区分		拡充
事業の対象： 児童生徒，保護者，教職員				
事業の目的： 不登校児童生徒の解消，教職員の資質の向上				
事業の概要： 不登校の児童生徒のニーズに応じるため、専門性の高い職員を配置し、教育センターを軸とした適応指導教室等の支援体制を構築するとともに、地域の公共施設を活用したアウトリーチ型の支援を実施する。また、教職員の資質や能力向上のための研修会場として活用を図る。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度
教職員研修等の回数		198回		150回
教職員研修等の参加人数		2,760人		2,400人
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・適応指導教室の運営（不登校児童生徒及び保護者等に対する相談） ・教職員対象の研修の実施			
		2021（令和3）年度予算	11,423	（千円）

Project 3 笑顔がつながる 子育て応援プロジェクト

取組 1 子ども達が健やかに生まれ・学び・育つまちづくり

少子高齢化の時代にあっては、次代を担う子ども達が健やかに生まれ・学び・育つまち、質の高い教育・保育を受けることができるまちが求められています。

子育て世帯が希望する保育サービスを受けることができるよう、地域のニーズに合った幼児教育施設の整備充実を図ります。また、就園前の幼児から児童までを対象とした多様な保育ニーズに対応した子ども・子育て支援の充実を図ります。

24

幼児教育・保育施設環境整備事業／児童福祉事務事業

部署

学務管理課

事業区分

新規

事業の対象： 乳幼児の保護者及び家族

事業の目的： 幼児施設の適正配置等

事業の概要： 人口と幼稚園児数が減少するなか、保育所入所児童は増加の一途をたどっている現状を鑑み、将来的な幼児教育施設や保育施設のあり方を検討し、公立幼児施設適正配置基本方針を策定する。策定後は方針に基づき、維持管理及び建設計画を検討する。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
公立幼児施設適正配置基本方針を策定、方針に基づく環境整備	継続協議中	方針に基づく管理

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・新型ｺﾓ対策用品購入 ・方針に基づき改修計画や建設の検討を開始する ・部分改修等を継続する	・方針に基づき改修計画や建設の検討を開始する ・部分改修等を継続する	
	2021（令和3）年度予算	6,500	（千円）

25

子育て支援センター事業／三世代交流事業／セカンドブック事業

部署

子育て支援センター

事業区分

拡充

事業の対象： 0歳児から就学前の子どもとその保護者。支援を必要とする子育て家庭及び保護者

事業の目的： 保護者の育児不安の解消と子どもの健やかな成長。三世代交流の充実

事業の概要： 0歳児から就学前の子どもとその保護者に遊びの場を提供し、親同士の交流と適切な対応を行う。また、子育ての相談業務、子育て情報の提供、子育てサークルの支援等を行う。さらに、保護者の負担軽減を図るとともに、祖父母が子育てを理解し、協力を得られるよう三世代交流イベントを開催する。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
子育て支援センター「あいアイ」利用者数の維持	8,589 人/年	8,200 人/年
子育て情報「はあとマガジン」の登録者数の維持	676 人/年	600 人/年
三世代交流の参加者数の維持	579 人/年	600 人/年

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・子育ての相談業務 ・親子ふれあいの場と遊びの提供 ・子育て情報の提供や講座の開催 ・子育てサークルの育成支援 ・絵本をプレゼントするセカンドブック事業の実施（新規）		
	2021（令和3）年度予算	33,991	（千円）

26

子ども・子育て支援事業（幼児教育・保育事業）

部署

学務管理課

事業区分

継続

事業の対象： 私立認定こども園等

事業の目的： 利用拡大

事業の概要： 仕事と生活の両立を支援し、安心して子育てができるよう、保育サービスの充実を図るとともに、親の就労実態に対応するための延長保育や、緊急時に児童を預かる一時保育、障がい児保育など保育サービスの拡充を図る。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
公立保育所・認定子ども園等待機児童数	42 人	0 人

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・認定こども園等の教育、保育施設運営経費支弁 ・新制度に係る保育サービス充実のための経費補助等		
	2021（令和3）年度予算	459,781	（千円）

27

放課後子ども教室推進事業

部署

こども支援課

事業区分

拡充

事業の対象： 市内各小学校の児童

事業の目的： 現在市内小学校10校中8校で実施しているが、全校での実施を目標とする。

事業の概要： 放課後に学校の校庭・体育館等を利用して子ども達が主体的且つ安全安心して遊べる環境を提供する。また、ケガ等事故防止のため専属のスタッフが活動を見守り安全安心に遊べる環境を提供する。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
放課後子ども教室の開催校数	8校	全小学校での開催
放課後子ども教室の参加人数	403人	400人

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・江戸崎小,高田小,新利根小,桜川小,あずま西小,あずま北小,あずま東小で実施	・江戸崎小,高田小,新利根小,桜川小,あずま西小,あずま北小,あずま東小,沼里小で実施（市内全小学校で実施）	
	2021（令和3）年度予算	17,306	（千円）

28

放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

部署

こども支援課

事業区分

継続

事業の対象： 放課後家庭に保護者のいない児童

事業の目的： 児童クラブで遊びや生活の場を提供し児童の健全な育成を図る

事業の概要： 市内放課後児童クラブの運営及び管理を行い、保護者が就労等により昼間家にいない小学生に対して、適切な遊びや生活の場の提供を行う。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
放課後児童クラブ待機児童数	0人	0人
市内の児童クラブ定員数の確保	485人	500人

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学生に対して、適切な遊びや生活の場を提供		
	2021（令和3）年度予算	105,811	（千円）

取組2 子ども達の健やかな育ちと子育て世帯への支援の充実

妊娠期から出産期、乳幼児期を通して、子どもと母親の健康については、切れ目なくきめ細かなケアを実施していく必要があります。

そのため、不妊治療などへの支援に努めるとともに、妊産婦や、乳幼児、就学前児童の健康や育児に係る相談など、サポート体制の充実を図ります。

29 ピカピカ1年生応援商品券交付事業

部署	こども支援課
事業区分	新規

事業の対象： 次年度小学1年生となる児童

事業の目的： 就学に必要な費用を補助し子育て世帯を支援する

事業の概要： 小学校へ入学する児童へのお祝いと保護者への経済的な支援のため、2万円分の商品券を交付し、学用品購入など就学に必要な費用を助成して子育て世帯を支援する。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
ピカピカ1年生応援商品券利用率	—	100 %
ピカピカ1年生応援商品券交付児童数	—	250 人

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・次年度小学1年生となる児童に入学準備品購入のため、2万円分の商品券を交付する		
	2021（令和3）年度予算	7,165	（千円）

30 妊産婦支援事業（不妊治療費助成等、電子母子手帳サービス）

部署	健康増進課
事業区分	拡充

事業の対象： 妊産婦及び乳幼児保護者、不妊・不育症治療を行っている夫婦、未熟児又は低体重児で入院が必要になった乳児

事業の目的： 妊産婦の住みやすい環境をつくり、安心して出産が迎えられ、子育てができるまち

事業の概要： 安心して出産が迎えられ子育てができるよう、母子健康手帳交付時の面談やアンケート、マタニティスクール、妊産婦健康診査・妊婦歯科健康診査の助成、産後ケアを実施し、安心して出産が迎えられ子育てができるようサポートする。また、不妊・不育症治療の医療費を助成し、経済的負担を軽減する。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
妊婦健康診査受診率	99.3 %	100 %
電子母子手帳の利用（登録）者数	307 人	700 人
マタニティ教室目標参加率	26.2 %	30%
妊婦歯科健診受診率	31.2 %	50 %

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・マタニティ教室の開催 ・妊産婦健康診査の助成 ・妊婦歯科健康診査の助成 ・不妊・不育症治療費の助成 ・電子母子手帳サービスによる情報の提供		
	2021（令和3）年度予算	27,508	（千円）

31	乳幼児健康支援事業	部署	健康増進課	
		事業区分		継続
事業の対象： 乳幼児及び保護者				
事業の目的： 未受診者を軽減し、ハイリスク者の早期発見ができる。保護者の育児不安等の軽減ができる。				
事業の概要： 子育てに関する心配事や不安を解決できるよう、乳幼児の健康診査（ブックスタート）、赤ちゃん訪問、新生児聴覚検査助成、育児教室等の保健事業を実施し、乳幼児の疾病の早期発見、および健康の保持・健康の増進に努める。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度
乳幼児健康診査受診率		98.1 %		99 %
赤ちゃん訪問実施率		100 %		100 %
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・生後2か月前の乳児全戸訪問 ・新生児聴覚検査の助成 ・医療機関健診の助成 ・乳幼児健康診査の実施 ・健診未受診者への受診勧奨 ・絵本をプレゼントするブックスタート事業の実施			
		2021（令和3）年度予算	13,668	（千円）

32	新中学1年生応援商品券交付事業	部署	学務管理課		
		事業区分		新規	
事業の対象： 次年度中学1年生となる生徒					
事業の目的： 中学入学に必要な費用を補助し、子育て世帯を支援する					
事業の概要： 中学校へ入学する生徒へのお祝いと保護者への経済的な支援のため、次年度中学1年生となる生徒に2万円の商品券を交付し、学用品購入など入学準備に必要な費用を助成する。					
○指標（活動指標・成果指標）					
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度	
新中学1年生応援商品券利用率		—		100 %	
新中学1年生応援商品券交付生徒数		—		300 人	
○年度別事業内容					
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度		
事業内容	・新中学1年生応援商品券の交付（300名）				
		2021（令和3）年度予算	7,930	（千円）	

Project 4 誰もが住みたい 素敵なまちプロジェクト

取組 1 人口減少時代に対応したまちづくりの推進と魅力ある住環境の整備

著しく人口減少や少子高齢化が進展する中、広大な市域に点在する市街地や集落地域に鑑み、歩いて生活できる楽しい魅力的なコンパクトタウンの形成を促進する具体的な施策に取り組むとともに、子育て世帯や若者の雇用創出と連動した住環境整備を進め、潤いと憩いの感じられるまちづくりを目指します。

33 子育て世帯住宅建設事業

部署

まちづくり推進課

事業区分

新規

事業の対象： 若年夫婦（中学生までの子育て世帯）

事業の目的： 若年子育て世帯の移住、定住の促進。集合住宅の整備。

事業の概要： 市有地の有効活用や定住促進を図るため、子育て世帯にとって魅力ある居住環境を整備する。若年子育て世帯の移住、定住の促進を図るため、民間と連携し家賃補助の枠組みを構築し、中学生までの子育て世帯を対象にした子育て世帯向け集合住宅の整備運用に取り組む。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
住宅整備事業の進捗度（20戸整備完了）	0 %	100 %

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・子育て住宅の検討（場所の選定等） ・募集要項等の作成 ・事業者の選定 ・基本協定 ・用地貸付契約の締結 ・設計、敷地調査及び建設工事	・建物賃貸借契約の締結 ・供用開始 ・子育て世帯への家賃補助を実施	・子育て世帯への家賃補助を実施
	2021（令和3）年度予算	—	（千円）

34 民間住宅家賃補助事業

部署

建設課

事業区分

新規

事業の対象： 市内の民間住宅入居者

事業の目的： 低所得者の方も快適な生活を営むことができる。

事業の概要： 住宅に困窮する方の居住の安定を確保するため、市内の民間賃貸住宅に入居している方に対して家賃の一部補助制度導入の検討を行う。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
新たな住宅供給のあり方の検討	—	方針決定、実施

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・民間賃貸住宅への家賃補助制度導入を検討		
	2021（令和3）年度予算	—	（千円）

35

若年夫婦及び三世帯同居マイホーム取得支援
事業／三世帯同居リフォーム支援事業

部署

まちづくり推進課

事業区分

継続

事業の対象： 40歳未満のマイホームを購入する夫婦、市内で三世帯同居のために住宅を改修する方

事業の目的： 生産年齢人口の流出抑制及び流入増加と市内への定住を促進。産み育てやす環境づくりや高齢者の孤立防止。

事業の概要： 若年夫婦（40歳未満の夫婦世帯）のマイホーム取得を支援するため、市内に新築住宅を取得した場合に助成金を交付（子育て、転入、三世帯同居など条件により助成金を上乗せ交付）する。また、三世帯同居のために住宅のリフォームを行う場合、その工事に対し補助金（上限30万、転入の場合上限50万円）を交付する。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
移住者数（転入者数）	4年間で延べ203人	4年間で延べ180人
定住者数	4年間で延べ879人	4年間で延べ680人
若年夫婦世帯、三世帯世帯への支援事業による転入・定住者数	4年間で延べ281人	4年間で延べ260人
三世帯同居リフォーム件数	4年間で延べ8世帯	4年間で延べ12世帯

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・若年夫婦世帯に新築住宅助成金を交付 ・三世帯同居のためのリフォーム工事に補助金を交付 ・移住定住促進のPR ・移住定住ツアーの実施		
	2021（令和3）年度予算	41,733	（千円）

取組2 子どもから高齢者までの市民の日常生活を支える公共交通の充実

公共交通については、市民のニーズが高いものの、利用者が伸びず費用負担が増大しているのが現状ですが、今後さらに高齢化が進み、移動手段を持たない高齢者の増加も予測され、引き続き対策を推進していく必要があります。

路線バス、コミュニティバスの再編や見直し、タクシー利用券等の充実など、移動手段を持たない市民の生活支援を積極的に推進します。

36

地域公共交通対策事業／自家用有償旅客 運送事業

部署

産業振興課

事業区分

新規

事業の対象： 市民及び来訪者

事業の目的： ニーズに過不足のない公共交通の実現。安心な公共交通利用の確保。

事業の概要： 地域公共交通活性化法に基づき、稲敷市地域公共交通活性化協議会の運営及び各種計画の策定、交通事業者への補助金交付を実施し、公共交通の利便性の向上と財政負担の軽減の両立を図る。また、交通弱者のニーズにあった小型ワゴン車によって地域内を走行できるようにし、既存路線バスとの連携によって、交通空白地の解消を図る。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
路線バスの運行補助の削減	77 %	75 %
1便当たりの利用者数（10人乗りワゴン車）	—	2.4 人
市内公共交通の利用者数	124,914 人	145,000 人

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・地域公共交通計画策定 ・公共交通会議の運営 ・路線バス運行補助 ・東地区ワゴン車運行 ・桜川地区の再編 ・網計画策定	・公共交通計画再編推進 ・公共交通会議の運営 ・路線バス運行補助 ・東地区ワゴン車運行 ・桜川地区の再編実施 ・江戸崎・新利根地区の再編	
	2021（令和3）年度予算	133,820	（千円）

37

公共交通利用券補助事業（タクシー利用 券補助事業）

部署

産業振興課

事業区分

拡充

事業の対象： 市民のうち自家用車の運転ができない者

事業の目的： 誰もが移動できる手段があり、自立して行動できるまち

事業の概要： 自家用車が運転できない市民の移動手段である路線バス及びタクシーの利用を促進するため、運賃の一部を助成する。併せて、バス・タクシー事業者の存続を図り、市民の移動手段の維持確保を図る。また、路線バスの利用促進と高校生の通学費用の軽減を図るため、路線バス定期券の導入補助を実施する。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
タクシー利用券の使用枚数	19,109 件	23,000 件
タクシー利用券の利用登録者数	1,300 人	1,400 人
路線バス定期券購入補助の利用人数	—	300 人

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・タクシー運賃助成 ・路線バス定期券購入補助の実施		
	2021（令和3）年度予算	33,417	（千円）

取組3 質の高い都市基盤整備による快適な住環境の充実

道路・公園・下水道などの都市インフラの整備は、生活利便性や快適性の向上及び市民の生命と財産を守るために重要な取組であり、計画的に着実に推進していくことが求められています。霞ヶ浦湖岸の好立地にある和田公園は本市の拠点的な公園であることから、滞在・交流できる賑わいの場及びサイクリング環境の拠点としての活用を図ります。

また、公共下水道や合併処理浄化槽などの生活排水対策、安全でおいしい水の供給、橋梁の整備など、快適な住環境の整備を図ります。

38 和田公園利活用検討事業

部署

建設課

事業区分

新規

事業の対象： 公園利用者

事業の目的： サイクリストに限らず、市民の憩いの場となり活気にあふれる公園

事業の概要： サイクリストに限らず、市民の憩いの場となり、活気にあふれる公園となるよう、茨城県や地元関係者等と連携し利活用を検討するとともに、霞ヶ浦を活用した交流や滞在ができる公園として再整備を検討する。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
和田公園におけるデイキャンプ利用者件数	3 件/月	5 件/月
和田公園の再整備計画	—	再整備工事

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・和田公園改修調査委託 ・県や地元関係者等と再整備を検討 ・公園管理条例等の検討	・和田公園の再整備	
	2021（令和3）年度予算	10,581	（千円）

39 サイクリング環境整備事業

部署

まちづくり推進課

事業区分

拡充

事業の対象： 市内外のサイクリスト及び市内観光業者

事業の目的： 市内サイクリストの増加による健康増進、市外サイクリストの増加による観光事業の振興

事業の概要： 市内サイクリストの増加による健康増進、市外サイクリストの増加による観光事業の振興を図るため、市内周遊サイクリングコースの情報発信やサイクリングプロモーション映像制作、レンタサイクルの貸出、サイクルサポートステーションの拡大等に取り組む。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
サイクリングによる交流人口	15,100 人	20,000 人
サイクルサポートステーション協力事業者数	26 事業者	40 事業者

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・レンタサイクルの実施 ・サイクリングプロモーションの映像制作委託 ・サイクルサポートステーションの拡大 ・市内周遊コース情報発信		
	2021（令和3）年度予算	5,296	（千円）

40	公共下水道整備事業（資本的収入及び支出）	部署	下水道課	
		事業区分		継続

事業の対象： 整備区域の住民

事業の目的： 下水道整備事業を継続し、地域の水辺環境の向上を図る

事業の概要： 市内全域の水洗化を目標とし下水道の整備を進め、公共衛生を改善し、公共用水域の水質保全及び水辺環境の向上を図る。また、過年度に下水道整備を行った際の起債の償還を行い、下水道事業の安定した実施を図る。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
下水道事業の整備率	61.7%	77.00%
下水道の改良工事の年間整備延長	3,862m／年	2,000 m／年

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・下水道建設改良事業 (江戸崎,新利根,東処理区整備事業) ・下水道企業債償還	・下水道建設改良事業 ・下水道企業債償還	
	2021（令和3）年度予算	1,194,670	(千円)

41	水道事業	部署	水道課	
		事業区分		継続

事業の対象： 市民

事業の目的： 普及率100%

事業の概要： 市民全員が利用できる、安全で安定した水の供給を目指し、また安定した経営となるよう経費の削減や効率化を図り、次世代へ水道事業を継承できるよう経営の基盤強化を図る。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
経常収支比率	109 %	105 %

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・衛生管理を徹底し、水道水の安定供給を図る ・経費の削減を図りながら経営基盤の安定化を図る		
	2021（令和3）年度予算	946,613	(千円)

42

橋梁維持補修事業

部署

建設課

事業区分

継続

事業の対象： 市民、道路利用者

事業の目的： 適正な健全度を維持する。安全で快適な道路環境。

事業の概要： 橋梁長寿命化修繕計画に基づいた橋梁の定期点検や、老朽化により部分的に傷んだ橋梁の補修工事、現行基準に適合しない橋梁の改修工事等を行い、橋梁の長寿命化を推進する。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
橋梁長寿命化の推進（延べ）	23 橋	38 橋

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・橋梁長寿命化修繕計画（橋梁定期点検） ・橋梁補修工事（新河橋） ・新利根橋集約化道路工事 ・須田橋高欄・防護柵工事 ・蒲ヶ山第三橋伸縮装置取替工事	・設計委託 ・定期点検 ・修繕工事	
	2021（令和3）年度予算	155,943	（千円）

Project 5 住み慣れた場所で暮らしを支える 安心・安全プロジェクト

取組 1 市民が安心して暮らせる地域環境の整備と防災・防犯の充実

温室効果ガスによる地球温暖化、災害の激甚化、エネルギー問題などの地球規模の問題は、地域の自然環境に多岐にわたる影響を及ぼしながら、より深刻化しています。本市においてもエネルギー問題に取り組み、将来にわたって市民が安心して暮らすことのできる地域環境を守っていくことが大切です。

また、安全な暮らしを守るため、防災協定の締結、防災無線の整備、防犯カメラの設置など防災・防犯対策の充実を図ります。

43	環境衛生対策事業	部署	環境課	
		事業区分		新規
事業の対象： 市民				
事業の目的： かけがえのない自然を未来へ、人や地球にやさしい環境のまちづくり				
事業の概要： 持続可能な循環型社会を構築するため、環境施策の基本となる環境基本計画を策定し、住みよい住環境の維持、改善に努める。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度
環境基本計画の策定・推進		20 %策定		計画の推進
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・環境基本計画の推進 ・共同アンテナ補助、スズメバチ駆除、犬猫死骸処理、畜犬管理、動物愛護、墓地管理			
		2021（令和3）年度予算	20,790	（千円）

44	地域エネルギーサービス導入検討事業	部署	環境課	
		事業区分		新規
事業の対象： 市民				
事業の目的： 再生可能エネルギーを活用したマイクログリッドを構築し、その恩恵を十分に地域へ還元させる				
事業の概要： 広域洪水避難エリア「稲敷市スマート防災エリア」を検討する。自然エネルギーを活用した電力、通信、水、衛生面の自立的インフラを想定し、運営は地元企業と連携して、地域内の経済循環と雇用を生み出す新たなローカルビジネスを推進する。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度
地域エネルギーサービス導入検討		—		調査・検討
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・地域エネルギーサービスの導入の調査・検討 ・新事業展開実現可能性調査事業（FS調査）の検討			
		2021（令和3）年度予算	14,740	（千円）

45

防災協定の締結推進事業／防災訓練事業
／災害対策事業

部署

危機管理課

事業区分

継続

事業の対象： 稲敷市民及び防災関係機関

事業の目的： 市民の生命、身体及び財産を災害から守る事を目的とする。

事業の概要： 大規模災害時における医療活動や緊急輸送活動、その他支援等について、多面的なリスクマネジメントを確保するため、自治体間で災害協定を結び広域的な連携強化を図るとともに、民間企業との協定も交え災害への体制を整備する。また、平常時の備えが重要であることから、市民や関係機関を交えた防災訓練を実施する。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
防災協定を結ぶ自治体数	4市町村	5市町村
防災訓練の実施回数（市全体）	0回	1回
防災訓練の実施回数（行政区）	0回	5回

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・防災協定に関する調整を行う ・防災訓練の実施		
	2021（令和3）年度予算	16,868	（千円）

46

防災情報通信強化事業

部署

危機管理課

事業区分

継続

事業の対象： 市民

事業の目的： 市民の生命、身体及び財産を災害から守る事を目的とする。

事業の概要： 災害時における情報伝達体制を確立させることで、災害から市民の生命、身体、財産を守る。また、防災行政無線については、既存設備の更新と新たな防災情報通信手段の整備検討を行う。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
新たな防災情報通信手段の整備	検討	整備実施

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・防災行政無線の維持管理 ・新たな災害情報伝達システムの導入		
	2021（令和3）年度予算	18,593	（千円）

47

防犯カメラ設置事業／防犯灯設置維持管理事業

部署

危機管理課

事業区分

拡充

事業の対象： 市民

事業の目的： 市民が安全で安心な住みよいまちづくり。犯罪や交通事故等を防止し、地域の安全を確保。

事業の概要： 犯罪や交通事故等を防止し、地域の安全を確保するため、防犯カメラを計画的に犯罪抑止効果が高い場所へ設置する。また、計画的かつ効果的な防犯灯の設置、適切な維持管理を行う。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
防犯カメラ設置数	44 基	64 基
防犯灯の修繕費用の削減	3,111 千円	2,500 千円

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・防犯カメラの設置（5基／年間） ・防犯灯の設置 ・防犯灯の維持管理		
	2021（令和3）年度予算	31,679	（千円）

48

学校防犯カメラ設置事業

部署

学務管理課

事業区分

拡充

事業の対象： 市内小学校の在学児童、市内中学校の在学生徒

事業の目的： 小中学校における防災対策の推進

事業の概要： 市内小中学校において、不審者の侵入対策や抑止力等として、24時間監視できる防犯カメラを設置し、児童生徒の安全・安心を守るための防犯システムを導入する。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
防犯カメラ設置台数（延べ）	43 台	76 台

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・防犯カメラ設置の検討準備	・防犯カメラ設置（小・中学校計33台）	—
	2021（令和3）年度予算	—	（千円）

取組2 高齢者が健康で安心して暮らせる地域づくりの推進

高齢者が住み慣れた地域で健康を維持しながら安全に安心して豊かな生活を送れる地域づくり、スマート・ウェルネス・シティが求められています。

高齢者が自立して生活できるよう、「地域包括ケアシステム」の充実や高齢者の自立支援に努め、生きがいづくり、スポーツなどの健康づくりに積極的に取り組みます。また、認知症予防対策の強化を図るとともに、認知症になっても地域で生活できるよう、やさしいまちづくりに取り組みます。

49 包括的支援事業

部署

高齢福祉課（地域包括支援センター）

事業区分

継続

事業の対象： 高齢者、要支援認定者及び事業対象者

事業の目的： 高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごせるように、包括的・継続的な支援を行う地域包括ケアシステムを推進する

事業の概要： 高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活や、自立した日常生活が送れるよう、地域包括ケアシステムの強化と充実を図る。実施する事業として、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務、介護予防ケアマネジメント、地域ケア会議の充実を図ります。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
地域包括支援センター運営の充実	事業継続	事業継続
地域ケア会議の充実	1回	取組継続

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・包括的支援事業の実施 ・地域包括ケア会議の充実		
	2021（令和3）年度予算	42,399	（千円）

50 地域介護予防活動支援事業

部署

高齢福祉課（いこいのプラザ）

事業区分

拡充

事業の対象： 65歳以上の高齢者

事業の目的： 高齢者が介護を必要としないよう、また、住み慣れた地域で暮らすことができるよう、高齢者の自立を支援する

事業の概要： 高齢者が介護を必要としないよう、また、住み慣れた地域で暮らすことができるよう、稲敷市シルバーリハビリ体操指導士会が各地域で開催する介護予防体操教室を支援する。また、シルバーリハビリ体操指導士の養成を支援し、健康体操の継続拡充による健康寿命の延伸を推進する。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
シルバーリハビリ体操教室参加者の延べ人数	13,610人	16,000人

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・シルバーリハビリ体操指導士3級養成 ・地域介護予防活動組織育成支援 ・地域介護予防教室等開催支援		
	2021（令和3）年度予算	904	（千円）

51	認知症施策推進事業	部署	高齢福祉課（地域包括支援センター）	
		事業区分		継続
事業の対象： 認知症高齢者とその家族				
事業の目的： 認知症になっても住み慣れた地域で、生活し暮らし続けることができる。				
事業の概要： 認知症の人や家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を車の両輪とした認知症施策推進大綱に基づき、国が示す5つの柱を推進し、認知症ケアパス、認知症初期集中支援チーム、認知症カフェの普及を行い、認知症高齢者本人とその家族の支援を実施する。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度
認知症施策推進事業の充実（認知症カフェの開催）		3ヶ所		4ヶ所
認知症初期集中支援チームの設置		1チーム		1チーム
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・認知症啓発普及 ・認知症家族のつどい、認知症カフェの開催 ・認知症初期集中支援チーム活動			
		2021（令和3）年度予算	1,435	（千円）

52	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	部署	高齢福祉課	
		事業区分		継続
事業の対象： 単位老人クラブ加入者、ボランティア連絡協議会会員				
事業の目的： 生きがいと健康づくりのための活発な老人クラブ活動、会員の豊富な知識・経験・技能を活かした地域貢献				
事業の概要： 高齢者の生きがいづくり、健康づくりを推進し、牽いては老人医療費を軽減させることを目的とし、輪投げ・ペタンク・ゲートボール・グラウンドゴルフ等のスポーツ大会の実施や、社会奉仕活動（地域清掃活動）、趣味活動、福祉芸能大会等の文化活動の実施を支援する。また、各単位老人クラブへ会員数に応じた補助金の交付する。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度
スポーツ大会等イベントへの参加者数		3,177 人		3,500 人
老人クラブ会員数		1,622 人		1,850 人
ボランティア参加イベント数		10 回		15 回
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・高齢者向けのスポーツ大会等のイベントの開催、推進 ・単位老人クラブや老人クラブ連合会の活動支援			
		2021（令和3）年度予算	6,182	（千円）

53	高齢者生活支援事業	部署	高齢福祉課	
		事業区分		拡充
事業の対象： ひとり暮らしの高齢者、在宅介護を受けている高齢者				
事業の目的： 高齢者が安心して生活を送ることができる				
事業の概要： ひとり暮らし高齢者に対して、急病時にすぐに消防署へ通報できる緊急通報システムの設置や、安否確認のための愛の定期便等を実施。在宅で介護を受けている高齢者に対しては、訪問理美容等のサービスを提供する。また、高齢者の経済的負担を軽減するために、シルバーカー購入補助や白内障補助眼鏡等購入費助成を行う。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度
緊急通報等整備事業利用者数		147 人		230 人
愛の定期便事業利用者数		444 人		450 人
ふれあい給食事業利用者数		261 人		300 人
配食サービス事業利用者数		46 人		60 人
ねたきり高齢者理美容料助成事業利用者		2 人		26 人
シルバーカー購入費補助事業利用者		33 人		64 人
白内障補助眼鏡等購入費助成利用者		14 人		40 人
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・緊急通報システムの設置、愛の定期便、ふれあい給食、配食サービス、ねたきり高齢者理美容料助成、シルバーカー購入費補助、白内障補助眼鏡等購入費助成			
		2021（令和3）年度予算	27,225	（千円）

54	地域福祉活動拠点事業	部署	社会福祉課	
		事業区分		継続
事業の対象： 市民、各種団体、事業者等、社会福祉協議会				
事業の目的： ボランティア団体、NPO法人、企業など協力事業者を多く募ることで福祉活動の活性化及び地域福祉の推進				
事業の概要： 稲敷市社会福祉協議会と連携し、ボランティア団体やNPO法人、企業など多様な主体の参画を得て、市民の福祉の増進及び福祉意識の高揚を図る。また、社会福祉協議会に対して補助金を交付し、法人運営事業、心配ごと相談事業、成年後見人サポートセンター運営事業などの助成事業を実施する。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度
地域福祉活動拠点事業		事業実施		事業実施
稲敷市ボランティアセンターへの登録団体数		67 団体		70 団体
稲敷市ボランティアセンターへの登録者数		877 人		900 人
福祉センター施設建物の修繕		—		事業実施
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・専門的機能施設を地域福祉活動拠点として活用し、安心して暮らせる地域づくりに取組む	・江戸崎福祉センター大規模改修工事の基本、実施設計 ・専門的機能施設を地域福祉活動拠点として活用し、安心して暮らせる地域づくりに取組む	・江戸崎福祉センターの大規模改修工事 ・専門的機能施設を地域福祉活動拠点として活用し、安心して暮らせる地域づくりに取組む	
		2021（令和3）年度予算	70,014	（千円）

Project 6 みんなが力を合わせてつくる 地域づくりプロジェクト

取組 1 稲敷らしい市民協働スタイルの推進

人口減少、少子高齢化の進展により、地域の活力の低下や地域コミュニティの希薄化はより深刻化していますが、その一方でまちづくりは市民の力なしでは成り立たない局面にきており、市民協働によるまちづくりのより一層の推進が求められています。

みんながつながる笑顔のまちを目指した稲敷らしい市民協働スタイルを推進するため、地域における活動の充実を図ります。また、市民協働の啓発及び活動団体などの支援、さらに活動場所の確保を目指した取組を進めます。

55	地区拠点施設における地域づくり支援事業	部署	江戸崎中央公民館、桜川公民館、新利根公民館、あすま生涯学習センター	
		事業区分		新規
事業の対象： 市民（地域住民）				
事業の目的： 地域の課題を市民と共有し、様々な協力や情報の提供を行い、市民による課題解決の支援に努める。				
事業の概要： 公民館を各地域（中学校区域）を支援する拠点施設として位置づけ、市民主体の地域づくりを推進する。また、公民館運営企画委員会を設立し、それぞれの地域特性に応じた講座・事業の企画を推進する。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	→	将来値 2023（令和5）年度
—		—		—
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・公民館運営企画委員会の設立運営 ・公民館だよりの発行 ・地域資源の発掘、地域に応じた講座等の開催	・公民館運営企画委員会の運営 ・地域に応じた講座等の開催 ・地域づくり計画の策定	・公民館運営企画委員会の運営 ・公民館だよりの発行 ・地域づくり計画に基づいた公民館活動の推進	
	2021（令和3）年度予算		390	（千円）

56	自主防災組織育成事業	部署	危機管理課		
		事業区分		拡充	
事業の対象： 市民					
事業の目的： 市民の生命、身体及び財産を災害から守る事を目的とする。					
事業の概要： 市民への啓発活動や防災訓練を通して、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自助・共助の意識を高めるとともに、日頃から災害に備えた様々な取組をする自主防災組織の結成にむけた活動の支援を行う。					
○指標（活動指標・成果指標）					
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度	
自主防災組織の組織数（延べ）		2 か所		15 か所	
○年度別事業内容					
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度		
事業内容	・自主防災組織結成に対する相談、助言 ・補助制度の実施				
		2021（令和3）年度予算	1,872	（千円）	

57	協働のまちづくり啓発事業（市民協働啓発事業）	部署	生涯学習課	
		事業区分		継続
事業の対象： 市民				
事業の目的： 市民主体の地域づくり				
事業の概要： 協働によるまちづくりの推進を図るため、市民協働指針に基づき、まちづくりの担い手であるという意識の醸成とリーダーの育成を目指し、円滑な活動へとつながる支援を実施する。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度
担い手育成講座等の開催数		2 回		2 回
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・指針に基づき、市民へ啓発事業と担い手育成への調査研究及び支援を実施			
		2021（令和3）年度予算	75	（千円）

58	協働のまちづくり推進事業（市民協働推進事業）	部署	生涯学習課	
		事業区分		継続
事業の対象： 市民、市民活動団体、市職員				
事業の目的： 協働によるまちづくり				
事業の概要： 新たな市民活動の創出やさらなる活性化を図るため、効果的な施策を調査研究し、施行する。また、協働のまちづくり委員会の運営や、市職員の「協働」への正しい理解と業務への協働の意識づけを行えるように職員研修等を実施する。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度
協働の支援事業の施行数		2 事業		3 事業
職員研修の実施数		1 回		1 回
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・協働のまちづくり委員会の運営 ・事業の調査研究、実施、管理 ・職員研修の実施			
		2021（令和3）年度予算	902	（千円）

取組2 市民と行政が共に進めるシティプロモーション

これからのまちづくりには、市民と行政が互いをパートナーとして協力していくことが必要になります。行政における情報公開を進め、市民の声を市政運営に反映するため、タウンミーティングなどの取組を進めます。また、本市の魅力を市内外に発信し、市民の郷土愛を高めていくため、市民と行政が共に取り組むシティプロモーションを推進します。

59

タウンミーティング推進事業／市長への手紙事業

部署

秘書政策課

事業区分

新規

事業の対象： 市民

事業の目的： 開かれた行政の実現。市民からの意見を広く聞く行政の実現。

事業の概要： 市民が市長と直接対話を重ねることで、市政への理解を深め、まちづくりに参画できるよう機運の醸成を図る。また、要請に応じて、市長と市民が直接対話できる座談会の開催や市長への手紙という方法を用いて、広く市民の意見を取り入れる機会を得て、市民の意見を反映した行政運営を行う。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
タウンミーティング等の実施回数	4回/年	15回/年
市長への手紙の到達数	32通	50通
パブリックコメント実施件数	2件	2件

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・タウンミーティングの開催 ・まちづくり座談会の開催 ・市長への手紙の実施		
	2021（令和3）年度予算		40（千円）

60

愛しき稲しき推進事業／シティプロモーション推進事業

部署

まちづくり推進課

事業区分

継続

- 事業の対象：** 稲敷市民、元稲敷市民、稲敷市内企業在勤者、市役所職員、稲敷市に移住を検討している方、観光来訪者
- 事業の目的：** 定住人口維持・獲得、市民の地元愛の醸成、職員の地元愛の醸成、移住者の推進、PR活動により来訪者増
- 事業の概要：** 市民と職員の地元愛を醸成し、定住人口維持・獲得するため、本市の魅力発信力向上の推進体制強化を図ります。また、稲敷市に愛着を持ち”稲敷市が好きだ”と自発的に言ってもらえる市民等を増やすために各種事業（新利根川の桜つつみライトアップ、イルミネーション、地域資源を活かしたPRイベント等）を行う。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
稲しき家族アクセス数（月平均）	223 人	1,100 人
移住定住ポータルサイトアクセス数	25,358 件	62,500 件
アントラース稲敷市の日優待来場者数	445 人	500 人
市民満足度（稲敷市に住み続けたいと感じる割合）	—	68.5%

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・桜つつみライトアップ事業 ・シティプロ委員会の運営 ・市民満足度調査 ・アントラース稲敷の日、圏央道江戸崎PAの活用 ・全庁的なシティプロの推進	・イルミネーション事業 ・桜つつみライトアップ事業 ・シティプロ委員会の運営 ・アントラース稲敷の日、圏央道江戸崎PAの活用 ・全庁的なシティプロの推進	
	2021（令和3）年度予算	11,747	（千円）

Project 7 広域の絆を生かした 行政発展プロジェクト

取組 1 新たな手法を活用した行政サービスの推進

地方自治体の行財政運営においては、ICTの進展やグローバル化を受け、Society5.0 時代の地方を実現するスマート自治体への転換が求められています。世界標準のスピードに対応したデジタル社会に向けて抜本的な見直しが必要となっているところです。

AI、RPA導入に向けて研究を行うとともに、スマート自治体に向けた調査研究を行い、市民サービスの向上を目指すとともに、マイナンバーカードの活用を図ります。

61

デジタル行政推進事業／マイナンバーカードの活用研究

部署

企画財政課（行革・デジタル推進室）

事業区分

新規

事業の対象： 市民及び市職員

事業の目的： 職員数が減少しても行政サービスを維持できるスマート自治体の構築／国が進めるデジタル社会の早期実現

事業の概要： 国のデジタル庁の動きへの対応や、業務の一層のIT化の推進など、スマート自治体の実現に向けた取り組みを進め、市民が役所に出向くことなく必要な行政サービスが受けられる自治体を目指し、電子申請やAI・RPA等による内部組織のデジタル化を進める。また、マイナンバーカードの利活用研究や申請サポート等を推進する。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
AI・RPA導入数（新規導入業務数）	—	3 件
マイナンバーを活用したサービス件数	—	1 件
業務マニュアル作成による総合窓口設置事業	—	取組
キャッシュレス決済など新たな納付方法の調査・検討	—	調査・検討

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・デジタル化取組方針策定 ・デジタル庁への対応 ・マイナンバーカードの活用 ・AI-OCR、RPA、テレワークの導入・推進	・デジタル庁への対応 ・マイナンバーカードの利活用研究 ・AI-OCR、RPA、テレワークの導入・推進	
	2021（令和3）年度予算	17,556	（千円）

取組2 持続可能な行政運営を目指した行政改革の推進

人口減少社会・地方分権の時代に対応し、自立と自己決定により、将来にわたって安定的に行政サービスを提供し続けられる自治体経営を目指すとともに、Society5.0 への取組と併せてSDGs の理念に配慮した持続可能な行財政の構築を目指します。

そのため、行政運営に経営の視点を取り入れるとともに、効率的な組織機構の構築と持続可能な財政基盤の確保に取り組めます。

62	行政改革事務事業	部署	企画財政課	
		事業区分	継続	

事業の対象： 全市民及び稲敷市職員

事業の目的： 今後の本市を取り巻く環境を見据え、行財政運営のムダやムラを無くし、持続可能な行政運営を目指します。

事業の概要： 「第4次行政改革大綱（R2～R5）」に基づき、適宜更新等を行いながら、適正な運用を図ることで、行政改革を促進し、行財政の効率化による経常経費の一層の削減を図る。また、大綱で示す9つの重点項目とそれを推進するために16の推進項目、26の具体的な取組事項を明確にして進捗管理を図っていく。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
第4次行政改革実施計画における年度毎の進行管理	1回	1回
指定管理者制度の導入数（新規）	—	1施設
民間委託移行業務（新規）	—	1業務

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・実施計画の進行管理 ・組織機構の見直し ・指定管理者制度の導入 ・民間委託移行業務		
	2021（令和3）年度予算	—	（千円）

63

職員等定員管理等事務事業

部署

総務課

事業区分

継続

事業の対象： 市民、市職員

事業の目的： 持続可能な市政運営による市民サービスの向上

事業の概要： 定員管理計画に基づく適正な職員数の確保及び職員配置により、効率的な組織の再編と運営を実施し、持続可能な市政運営による市民サービスの向上を進める。また、再任用職員や会計年度任用職員の採用や確保についても適切な運用に努める。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
職員数	388 人	390 人
再任用職員数	31 人	44 人
会計年度職員数	255 人	250 人

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・職員定員管理計画の更新 ・再任用希望者の適正な運用 ・会計年度職員数の削減		
	2021（令和3）年度予算	10,198	（千円）

64

財政運営事業

部署

企画財政課

事業区分

継続

事業の対象： 市民

事業の目的： 歳入歳出のバランスの取れた財政運営

事業の概要： 経済の動向や国等の制度の変更による財政への影響を踏まえ必要に応じ財政見通しを修正し、市税収入をはじめとする歳入及歳出の見通しを中長期的な視点から示すことにより、財政運営上の課題を明らかにし、財政の健全性と安定性を確保した計画的な財政運営を推進する。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
実質赤字比率	-4.68 %	現状維持
連結実質赤字比率	-19.94 %	現状維持
実質公債費比率	8.7 %	10%以内
将来負担比率	133 %以内	140 %以内
中長期財政見通しの公表	—	公表

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・歳入歳出のバランスの取れた財政運営を推進する		
	2021（令和3）年度予算	—	（千円）

65	人事評価及び人材育成事業	部署	総務課	
		事業区分		継続
事業の対象： 全職員				
事業の目的： 高度化・多様化する行政ニーズに対応できる人材育成と公務能率の向上を図れるようにする				
事業の概要： 職員の資質向上と能力開発を目的とし、公平・公正な人事評価制度の確立及び人事評価研修の充実を図る。また、幅広い視野と専門的知識習得のための各種研修や人事交流を実施し、職員の意識改革及び能力の向上を図る。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度
人事管理と人材の育成		27 回		30 回
研修会実施数（人事評価者）		3 回		2 回
研修会参加者数（人事評価者）		77 人		70 人
県自治研修会受講者数（専門的研修）		44 人		44 人
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・評価者研修の実施 ・信頼性と客観性を高めた評価制度の構築 ・自治研修や派遣研修の実施			
		2021（令和3）年度予算	2,652	（千円）

66	行政評価推進事業	部署	企画財政課	
		事業区分		継続
事業の対象： 全ての市民のため				
事業の目的： 総合計画を着実に推進することにより将来像「みんなが住みたい素敵なまち」を実現する				
事業の概要： 庁内で実施した内部評価について、市民や有識者など外部からの意見を取り入れ、さらなる市民サービスの向上を推進することを目的とした外部評価委員会を実施する。また、併せて包括し一体的に策定した、第4次行政改革大綱、第2次総合戦略を一元的に管理し、進捗管理を行う。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度
事務事業評価割合		100 %		100 %
外部評価の実施		実施		実施（2022年度）
業務改善の取組開始と進捗管理		—		取組
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・事務事業評価の実施 ・行革大綱進捗管理 ・総合戦略進捗管理 ・外部評価委員会の実施	・事務事業評価の実施 ・行革大綱進捗管理 ・総合戦略進捗管理 ・外部評価委員会の実施 ・外部評価報告書公表	・事務事業評価の実施 ・行革大綱進捗管理 ・総合戦略進捗管理	
	2021（令和3）年度予算		5,520	（千円）

67	契約検査管理事務事業	部署	管財課	
		事業区分		継続
事業の対象： 市民及び市職員				
事業の目的： 入札事務の透明性及び公平・公正性と事務効率の向上を目指す				
事業の概要： 市が発注する建設工事、業務委託、物品・役務における入札・契約・検査事務等の適正な執行を図るとともに、建設工事の電子入札による入札要件を拡大することで、入札事務の透明性及び公平・公正性を示し、これまで以上の事務の効率化を確保する。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度
電子入札の運用促進		48 %		55 %
入札監視委員会の審議対象件数		13 件		12 件
事後審査型一般競争入札及び指名競争入札の実施回数		39 回		40 回
工事検査実施件数		—		60 件
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・電算システムの運用（入札管理、業者管理システム等） ・入札監視委員会の審議 ・入札、契約、検査事務			
		2021（令和3）年度予算	3,581	（千円）

68	ふるさと応援寄附金事業	部署	まちづくり推進課	
		事業区分		継続
事業の対象：市外の寄附者及び市民、市内事業者				
事業の目的：稲敷市を応援してくれる人（寄附）を増やすとともに、協力事業者を多く募ることによって地域の活性化を図る				
事業の概要：稲敷市を応援する方から広く寄附金を募集し、これを財源として各種事業を実施する。また、寄附者に対し、お礼の気持ちとして市の特産品や農産物を贈り、市のPRを図るとともに、インターネットを利用したふるさと納税専用サイトへの参画やお礼品の拡充など、寄附者目線での運用を行うことによって寄附額の増加に繋げる。				
○指標（活動指標・成果指標）				
指標名		現況値 2019（令和元）年度	➡	将来値 2023（令和5）年度
ふるさと応援寄附件数		27,559 件		50,000 件
ふるさと応援寄附金額		437,483 千円		800,000 千円
ふるさと応援寄付金額（実質収支額）		1.88億		4億円
○年度別事業内容				
事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	
事業内容	・各ポータルサイト運営事業者との業務代行委託 ・受領書封入封緘委託 ・申請書受付委託 ・封入封緘機購入	・各ポータルサイト運営事業者との業務代行委託 ・受領書封入封緘委託 ・申請書受付委託		
	2021（令和3）年度予算		374,227	（千円）

69	広告収益事業	部署	秘書政策課
		事業区分	継続

事業の対象： 市民、広告掲載者

事業の目的： 広告掲載、バナー広告で広告掲載者（事業者等）がPRし、活性化を図る。

事業の概要： 広報稲敷への広告掲載および市ホームページへのバナー広告を推進、また、市が保有する資産等を広告媒体として活用することで、収益の拡大を図る。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
年間あたりの広告収入	159万円	130 万円
新たな取組による広告収入の確保	0 件	1 件

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・広報稲敷への広告掲載推進 ・ホームページへのバナー広告推進		
	2021（令和3）年度予算	—	（千円）

70	企業立地推進事業	部署	企業誘致推進室
		事業区分	継続

事業の対象： 立地企業、市民求職者

事業の目的： 企業立地を推進することで地域の活性化を図るとともに、市民への雇用創出に繋げる。

事業の概要： 市内での雇用機会の創出に対する取り組みを強化するため、企業誘致PR活動（企業誘致用パンフレット及びサイトでのPR活動）や、企業ニーズの把握（企業動向について、調査や訪問等による情報収集を強化）など、企業誘致活動の充実を図る。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
企業立地及び拡張相談件数	31 社／年	40 社／年
企業立地及び拡張件数	8 社／年	10 社／年
本社機能移転法人（延べ件数）	2 法人	4 法人
個別訪問件数（単年度）	19 件／年	30 件／年

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・企業と関係機関の調整 ・企業誘致PR活動 ・調査及び訪問による情報収集 ・工場立地法の届出		
	2021（令和3）年度予算	27,821	（千円）

71	公共施設使用金等適正化事業	部署	企画財政課	
		事業区分	継続	

事業の対象： 市民、利用者

事業の目的： 見直し基準策定により適正使用料設定を行う。その後も受益者の考えに基づき社会情勢を踏まえ随時改定を行う

事業の概要： 市として一定の基準が無く、施設・サービスごとに異なる考え方で設定し、長年にわたって据え置かれてきた手数料、使用料等、施設の運営費等を、受益者負担の考えに基づき価格設定の見直し基準を策定し、随時改定を行う。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
見直し基準の策定	—	推進
手数料・使用料の改定	—	改定、取組

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・使用料の見直し基準を策定 ・使用料の改定	・使用料の見直し基準に基づく使用料を徴収	
	2021（令和3）年度予算	—	（千円）

72	公有財産等利活用検討事業	部署	管財課	
		事業区分	継続	

事業の対象： 市及び市民

事業の目的： 市において不要な財産を処分し維持経費の削減を図る

事業の概要： 廃校や使用用途の変更などにより普通財産となった建築物や土地や遊休財産の利活用などについて、市有財産等利活用検討委員会等で貸付や処分等の検討し、普通財産の貸付・売却を行う。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
利活用検討件数（単年度）	3 件	2 件
未利用財産の貸付や売却推進	10 %	17 %

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・市有財産等利活用検討委員会の実施運営（普通財産の貸付、処分等の検討）		
	2021（令和3）年度予算	—	（千円）

73

公共施設再編・施設管理事業（公共施設
マネジメント推進事業）

部署

管財課

事業区分

継続

事業の対象： 将来にわたる市民のため

事業の目的： 公共施設について持続可能で適正な施設規模を目指すとともに、予防保全による財政負担の平準化等に資する

事業の概要： 「稲敷市公共施設等総合管理計画」「保有施設保全計画（個別施設長寿命化計画）」に基づく公共施設等の再編を進める。また、市内公共建築物の設計並びに工事の施工、監督を一元化で管理し、適正な設計・積算及び円滑な施工を図るとともに、用途が廃止され普通財産となった小学校校舎等の維持管理を適正に行う。

○指標（活動指標・成果指標）

指標名	現況値 2019（令和元）年度	将来値 2023（令和5）年度
公共建築の総量面積削減割合（H28年度比）	5.8 %	10 %
公共建築物長寿命化計画の策定・実施フォローアップ	—	推進、進捗管理
長寿命化計画の中期目標	—	推進

○年度別事業内容

事業年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
事業内容	・大規模（5000万以上）な公共建築物の設計、工事の施工及び監督 ・公共施設再編整備に係る総合調整、施設管理		
	2021（令和3）年度予算	14,798	（千円）

3 政策別計画にかかる事務事業

1. 施策体系一覧表

総合計画・基本計画の体系に基づき、実施計画では次のとおり具体的な取組を行う事業を定めます。

基本計画			実施計画	
分野	政策	施策	具体的な取組	
1章 すくすく子育て学びのまちづくり	1 明日の稲敷を担う子どもたちを育みましょう！	1.質の高い教育・保育及び総合的な子育て支援の充実	①総合的な子育て支援の充実	8事業
			②地域における子育て支援の充実	2事業
	2 楽しく学び続ける環境をつくりましょう！	2.社会を生き抜く力を育てる義務教育の推進	③ひとり親家庭等の自立支援の推進	3事業
			④児童虐待の防止・根絶	2事業
			⑤総合的な幼児教育の推進	5事業
			⑥幼児の発達に応じた指導の充実	1事業
			⑦幼稚園等における家庭教育の推進	1事業
			⑧こ幼保小連携教育の推進	2事業
			①総合的な義務教育の推進	4事業
			②確かな学力を身に付けた“いなしきっ子”の育成	4事業
2章 いきいき元気に暮らすまちづくり	1 穏やかに暮らせる地域をつくりましょう！	1.市民主体の生涯学習社会の構築(図書館・公民館・青少年健全育成)	③豊かな心をもつ“いなしきっ子”の育成	4事業
			④健やかな体をもつ“いなしきっ子”の育成	7事業
			⑤時代の変化や教育的ニーズに対応した教育の推進	7事業
		2.市民が楽しく取り組める生涯スポーツの推進	⑥質の高い教育環境の整備	8事業
			⑦生活困窮世帯の子どもに対する学習支援	1事業
			①市民の生涯学習支援(各種講座・教室の支援)	6事業
		3.地域文化の継承(歴史・文化財・芸術・文化、国際化・国際交流)	②図書館サービスの充実	2事業
			③青少年対策の充実	2事業
			①生涯スポーツ・レクリエーションの推進	7事業
	2 市民の健康と生活の安定を支援しましょう！	1.地域ぐるみの取組など地域福祉の充実(地域福祉・障がい者福祉)	②生涯スポーツ施設の整備及び維持管理	4事業
			③スポーツ施設の利用度向上と広報・啓発活動	1事業
			①芸術・文化活動の支援と次世代への継承	8事業
		2.高齢者の総合的な福祉の充実と介護保険制度の運用	②文化財保護の推進と利活用	1事業
			③国際化・国際交流・多文化共生の充実	2事業
			①地域福祉推進体制の充実	2事業
		1.市民の健康づくりと地域医療体制の充実(保健・医療)	②地域福祉活動及びまちづくりの推進	3事業
			③障がい者福祉の充実	3事業
			④障がい者支援サービスの充実	2事業
			⑤自殺対策の強化	1事業
			⑥生活困窮者支援体制の充実	5事業
			⑦低所得者支援制度の活用	1事業
			①生活支援サービスの充実	3事業
			②高齢者の生きがいと健康づくり	3事業
			③介護保険サービスの充実	5事業
			④地域支援事業の推進	9事業
			①母子保健の充実	2事業
			②市民の健康づくり対策の推進	2事業
			③感染症対策の充実	1事業
			④医療・救急体制の充実	1事業
			①医療福祉制度の充実	2事業
			②国民健康保険制度の充実	3事業
			③後期高齢者医療制度の充実	1事業
			④国民年金の加入促進	1事業

基本計画			実施計画	
分野	政策	施策	具体的な取組	
3章 ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり	1 安心・安全を第一に環境をつくりましょう！	1.市民の生命と財産を守る地域防災の充実	①計画的な地域防災の推進	2事業
			②防災意識の向上	1事業
			③防災訓練の実施及び防災協定の締結	1事業
	2 豊かな地域資源を次世代に継承しましょう！	2.市民の安全を守る消防・交通安全の充実	④災害に強い基盤の確保と災害時の復旧対策	2事業
			⑤小中学校における防災対策の促進	2事業
			⑥防災施設の維持及び防災用備蓄倉庫の整備	2事業
4章 わいわい快適に暮らすまちづくり	1 住みやすいまちづくりを進めましょう！	3.市民の安心を守る防犯・消費者生活対策の充実	⑦被災者の生活再建支援	1事業
			⑧災害時における医療体制	2事業
		1.かけがえのない地域資源である自然環境の保全・活用	①防火意識の普及・啓発の促進	1事業
		2.将来にわたって持続可能な循環型社会の構築	②消防団の活動支援	2事業
			③広域消防・救急の推進	1事業
			④交通安全意識の高揚と安全な交通環境の充実	2事業
	2 環境施策の基本的な考え方の構築		⑤交通安全教育の推進	1事業
			⑥地域におけるリーダーの育成	1事業
			①防犯意識の向上	1事業
			②地域防犯環境の改善	1事業
			③子どもを取り巻く環境の安全確保	1事業
			④空き家等に関する適正管理の推進	1事業
	3 公園・緑地の整備と維持管理の促進		⑤消費生活センターの充実	1事業
			⑥消費者リーダーなどの育成	1事業
			①水辺、樹林地、里山、農地の保全	7事業
			②不法投棄対策と環境美化の推進	2事業
			③環境保全、公害対策	1事業
			④成田空港の機能強化に伴う騒音対策と地域振興	2事業
	4 移住定住促進に向けた住宅の整備・支援		①環境施策の基本的な考え方の構築	2事業
			②環境にやさしいまちづくり	1事業
			③ごみの減量化・リサイクル活動の推進	1事業
			④新エネルギー施策の推進	1事業
			⑤霞ヶ浦・河川の水質浄化対策	1事業
			①計画的(適正)な都市的土地利用の推進	1事業
	5 障がい者等住宅の推進	1.定住促進に資する計画的な土地利用の推進(都市計画・住宅)	②自然的土地利用の保全と活用	1事業
			③地籍調査の推進	1事業
			④移住定住促進に向けた支援	4事業
			⑤移住定住促進に向けた住宅の整備・支援	4事業
			⑥障がい者等住宅の推進	1事業
			⑦市営住宅の建設・維持管理	2事業
	6 幹線道路の整備	2.生活を支える道路ネットワークと公共交通の充実	①幹線道路の整備	2事業
			②生活道路の安全確保	4事業
			③サイクリング環境整備	1事業
			④地域内交通の充実	3事業
			⑤広域公共交通の充実	1事業
			①公園・緑地の整備推進	2事業
			②公園の適正な維持管理	2事業

基本計画			実施計画	
分野	政策	施策	具体的な取組	
4章 わいわい快適に暮らすまちづくり	1 住みやすいまちづくりを進めましょう！	4.快適で 清潔な生活環境に資する上水道及び生活排水対策の整備促進	①安全な水の安定供給	2事業
			②持続可能な施設整備の推進	2事業
			③安定した経営基盤の確立	
			④下水道事業の整備推進	1事業
			⑤下水道の接続促進	1事業
			⑥施設管理	1事業
			⑦生活排水の適正処理	
			⑧経営戦略計画の見直し	2事業
	2 仕事づくり、賑わいづくりを進めましょう！	1.稲敷の豊かな農地の保全と元気で明るい農業・水産業の振興	①農地の保全・整備と活用	5事業
			②新たな時代に対応した農業・水産業	4事業
			③担い手農家・新規就農者の育成と農業組織の再編	2事業
			④地産地消を軸とした地域づくり	
		2.まちづくりと連携した商業・工業・観光の振興	⑤環境にやさしい農業の育成	1事業
			①商工業活性化の推進	2事業
			②企業創業の推進	2事業
			③企業誘致の推進	3事業
			④地元企業の活性化支援	
			⑤求職者への情報発信の充実	1事業
			⑥観光まちづくりの推進と充実	4事業
5章 がっちり市民と行政が連携するまちづくり	1 手をとりあって市民協働を進めましょう！	1.みんなで取り組む市民協働・コミュニティづくりの促進	①情報を共有する仕組みづくり	1事業
			②意識醸成と担い手づくり	2事業
			③参加・参画しやすい環境整備・支援	1事業
			④コミュニティ活動の充実支援	1事業
			⑤地域担当制を活用した地域づくりの支援	1事業
			⑥ボランティア・NPO活動の支援	1事業
	2 戦略的な都市経営を進めましょう！	2.市民の人権が尊重される社会づくり(人権・男女共同参画)	①人権尊重の教育と啓発	1事業
			②人権相談等の充実	1事業
			③男女共同参画社会の形成	3事業
		1.適正なサービスのための健全な自治体運営の推進(行財政・広域行政・公共施設の適正管理)	①透明性の高い行政経営基盤の確立	19事業
			②市民サービスの向上	5事業
			③公共施設の適正配置と不用財産の有効活用	2事業
			④自主財源や多角的財源の確保	4事業
			⑤マイナンバー制度を利用した情報連携の推進	1事業
			⑥人事管理と人材の育成	2事業
			⑦広域行政	4事業
		2.広報・広聴の充実及びシティプロモーション	①情報公開・広報活動の充実	4事業
			②広聴活動の拡充	2事業
			③シティプロモーションの推進	1事業

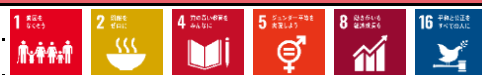
※事業数は再掲事業を含みます。

2. 施策体系別事務事業実施計画

第1章 すくすく子育て学びのまちづくり

政策1 明日の稲敷を担う子どもたちを育みましょう

施策1 質の高い教育・保育及び総合的な子育て支援の充実



子どもが家庭や地域の中で温かく見守られ、幸せにすくすく育つ環境をつくるため、本市ならではのひととひとの豊かなつながりを大切にしたい地域ぐるみの子育てを、積極的に支援します。また、国の動向を把握しながら、保護者のニーズに柔軟に対応し保育と教育を総合的に捉えた子育て支援を進めていきます。

子ども達の「生き抜く力」の基礎となる自主性・自立性を育むため、幼児期における就学前教育と家庭教育を推進するとともに、幼児教育を小学校教育にスムーズにつなぐ体制をつくります。また、本市の豊かな自然環境を生かした交流・体験活動の充実に取り組みます。

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組① 総合的な子育て支援の充実			
放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)	こども支援課	市内放課後児童クラブの運営及び管理を行い、保護者が就労等により昼間にいない小学生に対して、適切な遊びや生活の場の提供を行う。	重点プロジェクト 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
→	→	→	→
2021(令和3)年度予算			105,811 (千円)
民間保育所運営費／管外保育所運営費	学務管理課	市内の民間認可保育所(江崎保育園、幸田保育園)に対し、保育所運営に要する経費として、国の基準に示される運営費を支弁する。また、市内の児童が保護者の就労等により、市外の保育所等に入所した場合の委託費用を管外公立保育園、管外市立保育園に支弁する。	重点プロジェクト 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
→	→	→	→
2021(令和3)年度予算			325,200 (千円)
桜川こども園運営・維持管理事業	桜川こども園	0歳児から小学校就学までの一貫した教育・保育事業の充実を図るとともに、園児がのびのびと園生活を送れるように環境を整える。また、園児が安心して戸外で遊べるようにするために、施設整備に努める。	重点プロジェクト 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
→	→	→	→
2021(令和3)年度予算			132,347 (千円)
子ども・子育て支援事業 (幼児教育・保育事業)	学務管理課	仕事と生活の両立を支援し、安心して子育てができるよう、保育サービスの充実を図るとともに、親の就労実態に対応するための延長保育や、緊急時に児童を預かる一時保育、障がい児保育など保育サービスの拡充を図る。	重点プロジェクト 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
→	→	→	→
2021(令和3)年度予算			459,781 (千円)
新中学1年生応援商品券交付事業	学務管理課	中学校へ入学する生徒へのお祝いと保護者への経済的な支援のため、次年度中学1年生となる生徒に2万円の商品券を交付し、学用品購入など入学準備に必要な費用を助成する。	重点プロジェクト 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
→	→	→	→
2021(令和3)年度予算			7,930 (千円)
児童手当支給事業	こども支援課	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、将来の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に手当を支給する。	重点プロジェクト 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
→	→	→	→
2021(令和3)年度予算			483,287 (千円)
利用者支援事業(子育て支援コンシェルジュ配置、ママフレ)／子ども・子育て支援事業	こども支援課(子育て支援センター)	子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるよう、身近な場所での相談や情報提供、助言等の支援を行う。加えて、WEBサイト及びアプリ等による子育て情報サイトの充実を図る。また、民間の地域子育て支援拠点事業の拡充を支援する。	重点プロジェクト 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
→	→	→	→
2021(令和3)年度予算			27,672 (千円)
出生届記念品贈呈事業	市民窓口課	新しい市民の誕生を祝福し新生児の健やかな成長を願って、出生記念品(ハンドタオルセット等)を贈呈する。	重点プロジェクト 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
→	→	→	→
2021(令和3)年度予算			283 (千円)

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組② 地域における子育て支援の充実			
子育て支援センター事業／三世交代事業／セカンドブック事業	子育て支援センター	0歳児から就学前の子どもとその保護者に遊びの場を提供し、親同士の交流と適切な対応を行う。また、子育ての相談業務、子育て情報の提供、子育てサークルの支援等を行う。さらに、保護者の負担軽減を図るとともに、祖父母が子育てを理解し、協力を得られるよう三世交代イベントを開催する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			33,991（千円）
ファミリーサポートセンター事業	子育て支援センター	保護者の子育ての負担軽減及びリフレッシュを図るため、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者（おねがい会員）と当該援助を行うことを希望する者（まかせて会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			878（千円）
取組③ ひとり親家庭等の自立支援の推進			
児童扶養手当支給事業	こども支援課	父親又は母親と生計をともしない児童の父又は母、または父、母にかわって養育している方に対し、児童の健やかな成長に資することを目的に手当を支給する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			173,184（千円）
母子家庭高等職業訓練促進給付金等事業	こども支援課	母子家庭の母及び父子家庭の父が生活の安定に役立つ資格を取得するため、養成機関で1年以上修学する場合に最大4年間給付金等を支給し、ひとり親家庭の自立の促進を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			5,330（千円）
母子父子自立支援事業	こども支援課	ひとり親家庭等の自立のため母子・父子自立支援員が相談に応じ、自立に必要な情報の提供等の支援を行う。また、研修や親子の集いを実施するため稲敷市母子寡婦福祉会に支援を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			6,558（千円）
取組④ 児童虐待の防止・根絶			
家庭児童相談事業	こども支援課	児童の養育・福祉の向上を図るため、家庭児童相談員による相談・指導、養育支援相談訪問を行う。また、関係機関と円滑な連携や協力を実施し、家庭の抱える問題解決の支援を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			7,258（千円）
要保護児童支援対策事業	こども支援課	要保護児童の早期発見や適切な保護を図るために、稲敷市要保護児童対策協議会を開催し、関係機関との円滑な連携・協力を確保し、家庭の状況に応じて最善の方法で問題が解決できるよう支援する。また、養育が一時的に困難となった児童を対象に子育て短期支援事業を実施する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			513（千円）
取組⑤ 総合的な幼児教育の推進			
こども園えどさき運営・維持管理事業	認定こども園えどさき	0歳児から5歳児までの一貫した教育・保育事業の充実を図り、小学校就学に向けて円滑な接続ができるように環境を整える。また、園児が安心して戸外で遊べるようにするために、施設整備に努める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			157,053（千円）
新利根幼稚園管理・運営・振興事業	新利根幼稚園	幼児一人ひとりの発達の特성에 応じて、体験活動の充実を図ることによって、集団の中での主体的な遊びを通した生きる力の基礎を培う。また、園児が園生活を楽しく過ごし、保護者が安心して預けられるように、日々安全点検を行いながら、施設や室内、園庭の維持管理を適正に行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			30,332（千円）
みのり幼稚園管理・運営・振興事業	みのり幼稚園	幼児一人ひとりの発達の特성에 応じて、体験活動の充実を図ることによって、集団の中での主体的な遊びを通した生きる力の基礎を培う。また、園児が園生活を楽しく過ごし、保護者が安心して預けられるように、日々安全点検を行いながら、施設や室内、園庭の維持管理を適正に行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			25,726（千円）

事業名	担当課	概要	位置づけ
ゆたか幼稚園管理・運営・振興事業	ゆたか幼稚園	幼児一人ひとりの発達の特性に応じて、体験活動の充実を図ることによって、集団の中での主体的な遊びを通した生きる力の基礎を培う。また、園児が園生活を楽しく過ごし、保護者が安心して預けられるように、日々安全点検を行いながら、施設や室内、園庭の維持管理を適正に行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			
28,325（千円）			
幼児教育・保育施設環境整備事業／児童福祉事務事業	学務管理課	人口と幼稚園児数が減少するなか、保育所入所児童は増加の一途をたどっている現状を鑑み、将来的な幼児教育施設や保育施設のあり方を検討し、公立幼児施設適正配置基本方針を策定する。策定後は方針に基づき、維持管理及び建設計画を検討する。また、新型コロナウイルス感染症対策として保健衛生用品等を購入する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			
6,500（千円）			
取組⑥ 幼児の発達に応じた指導の充実			
就学前教育充実事業	指導室	幼児一人一人の成長や発達に応じた支援体制を整備し、教育内容の充実を図るため、小学校以降の学習意欲や活動意欲の基礎を育む「遊び」を充実させ、学びに向かう態度の育成を図る。具体的には、幼児期の終わりまでに育って欲しい姿の育成を目指し、自然体験活動推進プログラムの実施や職員研修の充実を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			
2,878（千円）			
取組⑦ 幼稚園等における家庭教育の推進			
家庭教育事業／園・学校交流事業	生涯学習課	市内幼稚園、子ども園、小・中学校の保護者に、子どもとの良好な親子関係を築くための学習機会や相談機会、情報の提供を行い、家庭教育への主体的な「学び」と「育ち」を支援する。さらに足を運ぶことが難しい保護者には、家庭教育支援員が支援を届け、訪問型家庭教育支援事業を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			
5,136（千円）			
取組⑧ こ幼保小連携教育の推進			
こ幼小中連携の充実および小中一貫教育の検討事業	教育政策課	市内各地域の実情を踏まえ、幼児教育・義務教育について多様な教育活動を展開するため、幼小中連携の取組を推進する。また、義務教育9年間を連続した教育課程として捉え、児童生徒や学校、地域の実情に合わせた質の高い小中一貫教育の実施を検討する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			
0（千円）			
こ幼保小連携教育推進事業	指導室	園から小学校への円滑な接続ができ、小学校生活がスムーズにスタートできるよう、異年齢交流や合同研修、相互授業参観など同一中学校区におけるこ・幼・保・小の連携を推進する。また、アプローチカリキュラムとスタートカリキュラムの接続を見通した教育課程の編成を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			
0（千円）			
ピカピカ1年生応援商品券交付事業	こども支援課	小学校へ入学する児童へのお祝いと保護者への経済的な支援のため、2万円分の商品券を交付し、学用品購入など就学に必要な費用を助成して子育て世帯を支援する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			
7,165（千円）			

第1章 すくすく子育て学びのまちづくり

政策1 明日の稲敷を担う子どもたちを育みましょう

施策2 社会を生き抜く力を育てる義務教育の推進



稲敷市の次世代を担う子どもたちの夢と希望を育み、自らの未来を拓いていく力、知・徳・体のバランスのとれた「生き抜く力」を醸成することのできる環境づくりを目指します。また、学校、家庭、地域の連携力を高め、自主的・自立的に生きる“いなしきっ子”を育てます。急速に変化する時代や教育的ニーズに対応できる児童生徒の育成に努めるため、質の高い教育環境の整備を進めます。

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組① 総合的な義務教育の推進			
市内小・中学校教育振興事業	学務管理課	小学校ごと地域に根ざした事業を展開し、特色ある学校教育を実施するため、各小学校に一定の予算を配分し、校長の裁量で教育振興事業を推進する。また、中学校の学習教材等の整備を行うことで、学力の向上や教育環境の充実を図る。さらに、スポーツや芸術活動を通して、心身の健全な育成と各種部活動等の推進に努める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 85,373（千円）			
学校教育事務事業	学務管理課	児童生徒個々に応じた適切な指導・教育・支援を行うため、部活動強化練習会参加補助金の交付や、小・中学校児童及び教職員の健康管理に要する経費、また、令和3年度においては、学校における新型コロナ感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等を購入する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 56,856（千円）			
教育総務事務事業	教育政策課	教育委員会会議の開催、規則及び訓令の制定改廃等の法規事務、教育委員会内の所掌事務に係る連絡及び調整等に関する事務を所管する。また、主に教育委員会事業に使用される教育バスの管理および各小中学校の管理運営のため、学校用務員・給食運搬員の配置、社会教育委員の運営を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 110,106（千円）			
教育振興基本計画策定推進事業	教育政策課	平成29年3月に策定した稲敷市教育振興基本計画（第2期）「計画年度2017～2021」の進行管理を実施し、計画的な教育行政の推進を図る。また、令和3年度に稲敷市教育大綱（第2期）および稲敷市教育振興基本計画（第3期）を策定する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 5,981（千円）			
取組② 確かな学力を身に付けた“いなしきっ子”の育成			
学力向上推進事業	指導室	稲敷市授業スタイルにより、授業の改善を図り、主体的、協働的な学びを推進する。具体的には、指導主事の訪問指導と教職員の研修を実施し、授業力及び学力の向上を図る。（稲敷市授業スタイルとは「ユニバーサルデザインの視点からの授業作り」「課題解決型の学習の推進」「体験学習の重視」）	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 0（千円）			
平和推進事業	総務課	非核平和推進のために、核兵器廃絶恒久平和を推進する団体への活動支援（署名、募金、活動時における激励）や広島平和記念式典への市内中学生派遣、原爆パネル展及び平和に関する映像上映などを実施する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 1,285（千円）			
チーム・ティーチング非常勤講師配置事業	指導室	TT講師を4名配置し、少人数指導や習熟度別グループ学習、チーム・ティーチングなどの指導方法を積極的に取り入れ、放課後の学習支援など個に応じた指導を行うことで、基礎的、基本的な知識や技能の定着を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 13,054（千円）			
学びの広場サポートプラン事業／稲敷市学力診断テスト事業	指導室	児童生徒の学力向上に向けて、学習意欲を高め、規律ある学習態度を確実に身に付けさせるため、夏季休業中や朝、放課後等の時間を活用して補充指導を行うとともに、学校と家庭が連携した学習習慣の確立に努める。また、学力診断テストを実施し、児童の年度内における学力の定着率を把握し、学力の向上を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 765（千円）			

事業名	担当課	概要				位置づけ
取組③ 豊かな心をもつ“いなしきっ子”の育成						
豊かな心をはぐくむ教育推進事業	指導室	児童生徒の人権に関する意識を育成するため、人権教育や「生き抜く力」の重要な要素である豊かな心を育む道徳教育の充実に努める。また、豊かな心の源泉となる、読書習慣の定着を推進する。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	0（千円）		
学校生活支援員配置事業／ 心理相談員派遣事業／ス クールカウンセラー配置事 業	指導室	生徒指導の充実を図るため、いじめ等の問題行動に対応するスクールカウンセラーや心理相談員、学校生活支援員を配置し、心のケアや問題行動等の未然防止や早期発見、早期解決に努める。また、不登校児童生徒に対して、稲敷市教育センター内の適応指導教室に教育相談員等を配置し、相談事業及び適応指導を行う。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	9,689（千円）		
学級経営充実事業（Q-U調査）	指導室	学校生活の意欲と学級満足度を把握するQ-U調査を小・中学校で活用し、児童生徒一人ひとりに応じた適切な指導や教員の学級経営力の向上を図る。（Q-U調査とは、楽しい学校生活を送るためのアンケートで、学校生活意欲と学級満足度で構成される）				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	1,549（千円）		
障害児の総合支援事業	社会福祉課	関係各課が連携・情報の共有をし、保護者の相談に応じたり必要な情報を提供することで、障がい児の早期発見・早期対応を推進し、早期療育の支援を行う。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	0（千円）		
取組④ 健やかな体をもつ“いなしきっ子”の育成						
子供の体力向上支援事業／ 運動部活動外部指導者派遣 支援事業	指導室	学校体育の充実を図るため、児童生徒自らが体力を高めようとする体育学習を充実させるとともに、スポーツの楽しさや喜びを味わい、学校生活を豊かにする運動部活動を推進する。また、運動部活動に対して、専門的な知識や経験を有する外部指導者を派遣し、運動部活動の推進を図る。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	6,492（千円）		
学校健康教育・学校安全教 育の充実推進事業	指導室	児童生徒の発達段階等に応じて、正しい生活習慣や心の健康、性に関する指導、薬物乱用防止、生活習慣病、生活安全などについて、知識と実践力を身に付けるために学校健康教育を実施する。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	0（千円）		
（桜川）学校給食センター 運営事業	給食センター（江 戸崎）	自校式給食施設において、経費の削減に努めるとともに、徹底した衛生管理のもと、地区の中学校に給食を提供する。また、地産地消の促進を考慮しつつ、安全・安心な食材を購入し、安全・安心な給食を提供するとともに、食に関する指導を実施する。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	9,629（千円）		
（江戸崎）学校給食セン ター運営事業	給食センター（江 戸崎）	学校給食の調理及び配送を業務委託し、経費の削減に努めるとともに、徹底した衛生管理のもと、地区の小・中学校に給食を提供する。また、地産地消の促進を考慮しつつ、安全・安心な食材を購入し、安全・安心な給食を提供するとともに、食に関する指導を実施する。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	151,802（千円）		
（東）学校給食センター運 営事業	給食センター （東）	学校給食の調理及び配送を業務委託し、経費の削減に努めるとともに、徹底した衛生管理のもと、地区の幼稚園・小・中学校に給食を提供する。また、地産地消の促進を考慮しつつ、安全・安心な食材を購入し、安全・安心な給食を提供するとともに、食に関する指導を実施する。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	123,755（千円）		
学校食育推進事業	指導室	食材の安全確認と地産地消の推進に努めるとともに、調理法の安全確保、添加物などに配慮した安全な食事の提供に努める。また、児童生徒の健康を保持し、望ましい食習慣の形成と食の自己管理能力を育成するため「食に関する指導」の実践や強化に努める。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	0（千円）		

事業名	担当課	概要	位置づけ
いなしき子ども大学事業(アウトドア教室推進事業)	生涯学習課	自然環境等を活用したキャンプ活動や文化、芸術、科学などに直接触れる体験的な学習など、新しい未来社会を構築する力を蓄えられる「学び」の場の提供を実施し、創造力の豊かな子ども達の育成に努める。	重点プロ ■ 総合戦略 ■ 行革大綱
2020(令和2)年度 →	2021(令和3)年度 →	2022(令和4)年度 →	2023(令和5)年度 →
2021(令和3)年度予算			
744 (千円)			
取組⑤ 時代の変化や教育的ニーズに対応した教育の推進			
いなしきキャリアアップ事業	指導室	小・中学校における、職場体験活動の充実を図り、自らの意志と責任で、進路を主体的に選択する能力を養うキャリア教育を実践する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度 →	2021(令和3)年度 →	2022(令和4)年度 →	2023(令和5)年度 →
2021(令和3)年度予算			
167 (千円)			
外国語指導助手(ALT)配置事業/英語検定等補助事業	指導室	国際教育の充実を図るため、全小中学校及び公立園に外国語指導助手を配置し、児童生徒の英語力の向上と英語に関する学習意欲の向上を図るとともに、英語検定受験料を補助する。また、現在実施している英語検定に加え、学力向上につながる各種検定(漢検、数検など)の導入を検討していく。	重点プロ ■ 総合戦略 ■ 行革大綱
2020(令和2)年度 →	2021(令和3)年度 →	2022(令和4)年度 →	2023(令和5)年度 →
2021(令和3)年度予算			
41,344 (千円)			
防災教育推進事業	学務管理課	幼稚園等・小学校・中学校の合同避難・防災訓練を地域と連携し、より実効性のある訓練を実施することで、学校・幼稚園等の防災力の強化を図る。また、小学校では市内全ての5年生を対象にジュニア防災検定を実施し、災害に備え適切に判断・行動できる児童の育成を図る。	重点プロ ■ 総合戦略 ■ 行革大綱
2020(令和2)年度 →	2021(令和3)年度 →	2022(令和4)年度 →	2023(令和5)年度 →
2021(令和3)年度予算			
611 (千円)			
理科支援員配置事業/ふさと学習支援事業	指導室	理科支援員、特別講師を小学校に派遣することにより、児童が理科の授業で実験に関わる時間を十分に確保するとともに、担任による理科授業の充実を図る。また、体験活動をもとに地域の伝統や文化、産業について学ぶ郷土教育及び身近な自然資源を題材にした環境教育の充実を図る。	重点プロ 総合戦略 ■ 行革大綱
2020(令和2)年度 →	2021(令和3)年度 →	2022(令和4)年度 →	2023(令和5)年度 →
2021(令和3)年度予算			
1,552 (千円)			
学校教育支援員配置事業/特別支援教育支援員配置事業	指導室	特別支援教育の充実を図るため、学校教育支援員及び特別支援教育支援員を配置し、幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた適切な指導ができるよう指導力の向上に努める。	重点プロ ■ 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度 →	2021(令和3)年度 →	2022(令和4)年度 →	2023(令和5)年度 →
2021(令和3)年度予算			
115,393 (千円)			
放課後子ども教室推進事業	こども支援課	放課後に学校の校庭・体育館等を利用して子ども達が主体的に安全安心して遊べる環境を提供する。また、ケガ等事故防止のため専属のスタッフが活動を見守り安全安心に遊べる環境を提供する。	重点プロ ■ 総合戦略 ■ 行革大綱
2020(令和2)年度 →	2021(令和3)年度 →	2022(令和4)年度 →	2023(令和5)年度 →
2021(令和3)年度予算			
17,306 (千円)			
給食費の見直し検討(給食費一部無償化事業)/給食センターのあり方検討事業	給食センター(江戸崎、東)	子育て世代の給食費の負担軽減を図る支援として、「市内市立の学校及び園の完全給食化」「給食費の統一化」「給食費の一部無償化」を実現する。また、現在、市内2箇所の給食センター及び自校式で行っている給食のあり方を検討し、将来どのような方式が有効なのかを検討協議する。	重点プロ ■ 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度 →	2021(令和3)年度 →	2022(令和4)年度 →	2023(令和5)年度 →
2021(令和3)年度予算			
22,998 (千円)			

事業名	担当課	概要				位置づけ
取組⑥ 質の高い教育環境の整備						
市内小・中学校維持管理事業	学務管理課	市内各小・中学校の施設の適切な維持管理を行うことで、児童生徒の良好な学習環境を維持する。また、教職員住宅の維持管理等を行う。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	139,106（千円）		
学校（小・中学校）施設整備事業	学務管理課	「稲敷市学校施設長寿命化計画」に基づき、老朽化した市内小中学校の長寿命化や大規模改修を進めるとともに、トイレの洋式化を推進し、安全で快適な学校施設の改修を行う。主に令和3年度は、沼里小学校体育館大規模改修工事や桜川中学校柔剣道場屋根改修工事の設計委託等を実施する。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	119,072（千円）		
学校図書館司書配置事業	教育政策課	児童生徒の読書活動を推進するため、小中学校の学校図書館に司書を配置し、利用しやすい環境整備と読書に関する指導助言を行う。また、新たなICT機器の設置による環境整備を進めることにより、市立図書館や各学校図書館との連携を促進し、読書活動の活性化を図る。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	18,862（千円）		
ICT環境整備事業（無線LAN整備事業／タブレット端末導入事業／ICT補助員配置事業）	学務管理課	児童生徒1人1台のタブレット端末及び高速大容量のネットワーク通信を可能とした無線LANを整備する。また、ICT機器の更なる充実を図るため、特別教室への電子黒板及び家庭学習のための通信機器も併せて整備する。さらに、ICT機器を効率的に活用し魅力ある授業が展開できるよう、ICT支援員を配置する。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	182,952（千円）		
小中学校通学用スクールバス運行事業／公共交通利用者通学用定期券無料交付事業	学務管理課	遠距離通学等となる児童生徒の通学手段として江戸崎小、沼里小、高田小、あすま東小、新利根小、桜川小、東中にスクールバスを運行する。また、遠距離通学等となる児童生徒のうち公共交通機関を利用する児童生徒（通学定期券：江戸崎小、沼里小、あすま東小、あすま西小）に通学定期券を現物給付する。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	100,383（千円）		
就学援助費助成事業	学務管理課	市内小中学校に在学する児童生徒の保護者（区域外就学の保護者含む）のうち、要保護者又は要保護に準する程度に困窮していると認められる準要保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に、学用品等の費用の一部を就学援助費として交付することで、保護者の経済的な負担を軽減する。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	28,459（千円）		
奨学資金貸与事業	教育政策課	優良な成績でありながら、経済的理由により就学が困難な生徒・学生に対して奨学資金を貸与し、有為な人材の育成を図ることを目的とする。貸与額は、月額5万円までとし、卒業後返還する。また、奨学資金は無利息で、卒業後稲敷市に5年以上住民登録があり、市税の滞納がなければ返還金の1割の額が免除とする。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	19,200（千円）		
教育センター運営事業	指導室	不登校の児童生徒のニーズに応じるため、専門性の高い職員を配置し、教育センターを軸とした適応指導教室等の支援体制を構築するとともに、地域の公共施設を活用したアウトリーチ型の支援を実施する。また、教職員の資質や能力向上のための研修会場として活用を図る。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	11,423（千円）		
取組⑦ 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援						
生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業	生活福祉課	子どもに対する学習支援、日常的な生活習慣の改善、仲間と出会い活動ができる居場所づくり、進学に関する支援、高校進学者の中退防止に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行う。				重点プロ 総合戦略 行革大綱 再掲有り
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	2,717（千円）		

第1章 すくすく子育て学びのまちづくり

政策2 楽しく学び続ける環境をつくりましょう！

施策1 市民主体の生涯学習社会の構築(図書館・公民館・青少年健全育成)



だれもが、いつでも、自由に、学び・交流できる環境づくりを目指します。そのため、市民のライフステージなどに合わせた講座や教室の充実に努めるとともに、市民の主体的な活動を積極的に支援します。また、地域のすべての人に学習する機会を提供し、気軽に利用できる生涯学習(社会教育)の拠点として親しまれる公民館・図書館づくりを目指します。

家庭、地域、学校、行政が協力し、青少年のための健全な社会環境づくりを進めます。

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組① 市民の生涯学習支援(各種講座・教室の支援)			
生涯学習活動支援事業	生涯学習課	市民一人ひとりが充実した人生を送ることを目的に各種講座を実施する。また、多様な学習機会を通して、人権課題に関する正しい理解を高める人権教育及び啓発事業を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度 →	2021(令和3)年度 →	2022(令和4)年度 →	2023(令和5)年度 →
2021(令和3)年度予算			5,074 (千円)
江戸崎中央公民館維持管理及び運営事業	江戸崎中央公民館	社会教育の拠点として位置付けられていることから、市民の社会教育活動を支援するため、各種公民館講座の開催、施設の適切な維持管理及び館内に設置されている図書室の運営を行う。また、地域コミュニティの活性化を図るため、コミュニティセンター施設の貸出等の運営、施設の維持管理を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度 →	2021(令和3)年度 →	2022(令和4)年度 →	2023(令和5)年度 →
2021(令和3)年度予算			57,635 (千円)
新利根公民館維持管理事業	新利根公民館	地域住民の身近な交流場及び窓口施設として、公民館(地区センター)の維持管理及び貸館業務、各種講座・教室の実施、文化協会新利根支部及び新利根地区区長会の育成及び運営業務、図書の貸出及び返却業務、各種証明書の発行及び各種申請等の取次業務を行い、市民等の利便性及びサービスの維持・向上を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度 →	2021(令和3)年度 →	2022(令和4)年度 →	2023(令和5)年度 →
2021(令和3)年度予算			33,099 (千円)
あすま生涯学習センター施設維持管理事業	あすま生涯学習センター	市民の教養の向上や健康の増進を図ることなどを目的として、生涯学習センター施設(ホール音響設備・移動観覧席・照明設備・空調設備等)の維持管理・貸館業務、各種講座・教室の実施、文化協会東支部の育成及び運営業務を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度 →	2021(令和3)年度 →	2022(令和4)年度 →	2023(令和5)年度 →
2021(令和3)年度予算			35,125 (千円)
桜川公民館維持管理事業	桜川公民館	地域住民の身近な交流場及び窓口施設として、公民館(地区センター)の維持管理及び貸館業務、各種証明書の発行及び各種申請書の取次業務、図書の貸出及び返却業務、桜川地区文化協会及び区長会の育成及び運営業務等を行い、地域の活性化及び市民生活の利便性及びサービスの向上を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度 →	2021(令和3)年度 →	2022(令和4)年度 →	2023(令和5)年度 →
2021(令和3)年度予算			22,236 (千円)
生涯学習講座開催事業	生涯学習課	高齢者が少子高齢化社会さらに、変化の著しい情報化社会といわれる現代社会に適応できる知識や技術を学習するとともに社会活動への参加を促進し、心身ともに豊かで健康な生きがいのある人生を営むよう「いなしき大学」や「いなしき・るむ」などを開催し支援する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度 →	2021(令和3)年度 →	2022(令和4)年度 →	2023(令和5)年度 →
2021(令和3)年度予算			2,916 (千円)
取組② 図書館サービスの充実			
図書館サービス事業	図書館	地域のすべての人に学習する機会を保障し、利用しやすい環境整備に努める。また、学校図書館等を連携し、子どもの読書環境の整備と読書の習慣づけにより児童生徒の読書活動を推進する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度 →	2021(令和3)年度 →	2022(令和4)年度 →	2023(令和5)年度 →
2021(令和3)年度予算			38,432 (千円)
図書館維持管理事業	図書館	利用しやすい施設づくりのために、図書館内設備の適切な維持管理や設備の充実を図り、利用者が快適に過ごすことのできる環境づくりを推進する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度 →	2021(令和3)年度 →	2022(令和4)年度 →	2023(令和5)年度 →
2021(令和3)年度予算			19,845 (千円)

事業名		担当課	概要				位置づけ
取組③ 青少年対策の充実							
青少年健全育成事業		生涯学習課	登校時のあいさつ運動、著名人を招いての講演会、青少年による主張大会、市内各所に於いて親子ボランティア清掃活動等の事業を行う事により、市民が一体となって次代を担う青少年の健全育成を図る。また、青少年に関係の深い店舗の協力を得て、有害な影響から青少年を守る事を目的とした啓発活動を実施する。				重点プロ
							総合戦略
							行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算			
→	→	→	→	1,242（千円）			
成人式開催事業		生涯学習課	新成人の新しい門出を祝福するとともに、社会の一員としての自覚と責任感を育成することを目的として毎年開催する。また、新成人数名により、成人式実行委員会を立ち上げ、式典開催の各種準備を実施する。				重点プロ
							総合戦略
							行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算			
→	→	→	→	2,742（千円）			

第1章 すくすく子育て学びのまちづくり

政策2 楽しく学び続ける環境をつくりましょう！

施策2 市民が楽しく取り組める生涯スポーツの推進



市民のスポーツへの関心を高め、心身ともに健康で活力ある生活が形成されるようなスポーツ環境の整備を進め、障がいの有無にかかわらず誰もがスポーツを楽しめる環境づくりを目指します。

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組① 生涯スポーツ・レクリエーションの推進			
スポーツ施設整備基本計画・振興計画策定推進事業	スポーツ振興課	稲敷市民のスポーツに関する実態調査を行い、その結果に基づき市独自のスポーツ振興計画を示すことにより、高齢者を含めあらゆる人々のスポーツニーズに対応した具体的条件及びスポーツ環境の整備を推進し、生涯を通してスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			0（千円）
スポーツ大会事業	スポーツ振興課	市のスポーツイベント『スポーツフェスティバル』の運営開催を行う。また、その他各種大会（スポーツ少年団駅伝大会、市民ゴルフ、市ソフトバレー大会などのスポーツイベント）をより盛大に催すことにより生涯スポーツ社会の構築を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			4,818（千円）
各種スポーツ団体支援事業	スポーツ振興課	市スポーツ少年団及び、市体育協会加盟団体が各種活動の促進を図れるよう、各地区（4地区）において各体育推進員のスポーツイベントの開催、活動運営費の支援、上位大会出場時の補助金の交付を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			8,929（千円）
学校体育施設開放事業	スポーツ振興課	市内の小中学校と江戸崎総合高等学校の学校体育施設を、平日の夜間や休日の学校に支障のない範囲で、スポーツ少年団や子ども会、体育協会団体が利用できるよう開放する。また、稲敷市立学校体育施設開放条例により、平成25年度から使用料を徴収する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			0（千円）
スポーツ教室事業	スポーツ振興課	市民が気軽に生涯スポーツに取り組めるよう各種スポーツ教室、スポーツ講習会等を企画し開催する。また、障がいの有無にかかわらず、誰もがスポーツを楽しめる環境づくりや障がい者スポーツの普及促進に努める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			11,377（千円）
茨城GG活動支援事業	スポーツ振興課	稲敷ふるさと大使の大役を担う茨城GG（茨城ゴールデンゴールズ）の活動環境の整備及び、後援会活動の支援を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			6,720（千円）
東京オリンピック・パラリンピック誘致推進事業	スポーツ振興課	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機と捉え、スポーツ振興や活力あるまちづくりを進めるため、事前キャンプ地としてオリンピック代表チームを稲敷市に誘致を行い、大会開催に伴う様々な効果を市の活性化につなげる。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			21,082（千円）

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組② 生涯スポーツ施設の整備及び維持管理			
江戸崎総合運動公園・体育館維持管理事業	スポーツ振興課	市民や施設利用者が安全にスポーツを楽しめるよう、利用しやすい施設を提供するために、江戸崎総合運動公園および江戸崎体育館の体育施設の維持管理に努める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			77,356（千円）
新利根総合運動公園・体育館維持管理事業	スポーツ振興課	市民や施設利用者が安全にスポーツを楽しめるよう、利用しやすい施設を提供するために、新利根総合運動公園および新利根体育館の体育施設の維持管理に努める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			39,598（千円）
桜川総合運動公園・白鷺野球場・農業者トレーニングセンター維持管理事業	スポーツ振興課	市民や施設利用者が安全にスポーツを楽しめるよう、利用しやすい施設を提供するために、桜川総合運動公園および白鷺野球場、農業者トレーニングセンターの体育施設の維持管理に努める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			38,722（千円）
屋内型市民プール整備事業	スポーツ振興課	市内小・中学校のプールの集約化を図り、市民の健康づくりなどを目的とした市民プールを整備する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			0（千円）
取組③ スポーツ施設の利用度向上と広報・啓発活動			
生涯スポーツ情報発信事業	スポーツ振興課	市内のスポーツイベントの開催や結果など、広報紙やホームページ、SNSなどの情報媒体を通してスポーツに関する情報の提供を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			0（千円）

第1章 すくすく子育て学びのまちづくり

政策2 楽しく学び続ける環境をつくりましょう！

施策3 地域文化の継承(歴史・文化財、芸術・文化、国際化・国際交流)



次世代を担う子どもたちが「稲敷文化」を引き継いでいけるよう地域の歴史や文化に気軽に触れ、楽しく学べる環境づくりを目指します。そのため、市民の文化活動を支援し、様々な文化事業を展開します。
また、市民の国際感覚の醸成及び向上を図るため、国際交流活動を積極的に支援します。

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組① 芸術・文化活動の支援と次世代への継承			
文化協会各種事業	生涯学習課	文化活動に取り組む団体や市民に発表の場を提供し、地域の文化活動の振興を図ることを目的に毎年開催。また、文化協会加盟団体及び関係各種団体を中心に文化祭実行委員会を組織し、市と協働で各種準備を実施する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			8,845（千円）
文化財保存のための助成事業	教育政策課	稲敷市内の各種指定文化財への補助金交付や、指定となっている伝統芸能の保存継承活動の支援などに努める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			3,237（千円）
文化財保護の推進と利活用	教育政策課	稲敷市の文化財保存利活用地域計画の策定を検討するとともに、市内の未指定文化財の調査を行い、新たな指定文化財を指定する。また、文化財の見学会や公開イベント、広報への記事掲載等を企画・実施し、市民と文化財をつなぐ手助けに努める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			7,640（千円）
展示室収蔵庫等大規模改修事業	歴史民俗資料館	4町村合併により新たに加わった郷土資料や首都圏中央連絡自動車道の発掘調査で発見された貴重な資料を展示替えしていくため、展示室や収納施設の増設・改修、常設展示のリニューアル等をおこない施設の底上げと共に、歴史民俗資料館に関する新たなニーズを掘り起こす。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			0（千円）
資料館維持管理事業	歴史民俗資料館	来館者や当館にて文化・学習活動をおこなう者、職員等が、館や敷地内において、安全・快適に見学や諸活動を行なえるよう、環境づくりを行う。特に衛生管理を徹底し、冷暖房を行う空調機器や照明等の整備を適切に行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			6,550（千円）
郷土資料データベース、デジタル化事業	歴史民俗資料館	資料館に収蔵されている郷土資料を精査し、データベース化・デジタル化を進め、蓄積されたデータをもとに解説書やパンフレットを作成し、レファレンスサービスの充実を図り、インターネット等を利用したデジタルライブラリ等の充実を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			1,584（千円）
郷土資料調査研究報告展示事業	歴史民俗資料館	郷土資料の収集・調査・研究をし、資料紹介や研究論文等を広報紙や館報に掲載、または報告書などを刊行し、併せて企画展で公表する。また、本市の文化事業振興を図るため、稲敷市文化振興基金を設置や寄付金等を受け入れ、国重要文化財や市外へ流出した文化財の買戻しや施設整備等に利用する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			10,969（千円）
稲敷歴史文化学習支援事業	歴史民俗資料館	市内外の方に稲敷市の歴史や文化を「知って頂く」「深く理解して頂く」事を念頭に、企画展を開催する。また、市内中小学校の社会科見学、校外学習、職場体験や団体見学、博物館実習を受け入れ、各種体験学習、講座、講演会等魅力ある催し物を実施し、且つ博物館施設でなければならない学習支援の充実を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			788（千円）

事業名		担当課	概要			位置づけ	
取組② 文化財保護の推進と利活用							
埋蔵文化財対策事業		教育政策課	市内で行われる各種開発事業に伴い、遺跡地図の閲覧、埋蔵文化財の有無の照会、法９３条の届出の事務処理を行い、埋蔵文化財現地確認踏査、埋蔵文化財試掘確認調査、埋蔵文化財発掘調査等を実施する。			重点プロ 総合戦略 行革大綱	
2020（令和２）年度	2021（令和３）年度	2022（令和４）年度	2023（令和５）年度	2021（令和３）年度予算			
➡	➡	➡	➡	3,232			（千円）
取組③ 国際化・国際交流・多文化共生の充実							
多文化共生推進事業		まちづくり推進課	国際交流活動の充実に図るため、ボランティア団体や関係団体等の活動に対して支援や協力を行い、国際化及び多文化共生を進めていく。			重点プロ 総合戦略 行革大綱	
2020（令和２）年度	2021（令和３）年度	2022（令和４）年度	2023（令和５）年度	2021（令和３）年度予算			
➡	➡	➡	➡	20			（千円）
姉妹都市交流事業		まちづくり推進課	本市の次世代を担う子どもたちの国際理解を深め、語学能力と国際感覚を身に着けた人材育成を図るため、姉妹都市であるカナダ・サーモンアーム市との交流を推進する。			重点プロ 総合戦略 行革大綱	
2020（令和２）年度	2021（令和３）年度	2022（令和４）年度	2023（令和５）年度	2021（令和３）年度予算			
➡	➡	➡	➡	2,956			（千円）

第2章 いきいき元気に暮らすまちづくり

政策1 穏やかに暮らせる地域をつくりましょう！

施策1 地域ぐるみの取組など地域福祉の充実(地域福祉・障がい者福祉)



市民がそれぞれ住んでいる地域で安心して暮らすことができるよう、関係機関、地域、市民との連携のもと地域福祉の充実を図ります。
また、ノーマライゼーションの理念に基づき、障がい者福祉の充実を図り、施設整備はもとより心のバリアフリーが広がる、人にやさしいまちづくりを推進します。
さらに、自殺対策の充実により、自殺者数ゼロのまちを目指します。
生活困窮者に対しては、適切な支援と自立に向けた相談などサポート体制の充実に努めます。

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組① 地域福祉推進体制の充実			
地域福祉活動支援（遺族会・要援護）事業	社会福祉課	英霊の尊厳保守並びに戦没者遺族の親睦及び社会福祉の増進を図るため、市内に居住する戦没者の遺族に対し補助金を支出する。また、行旅病人及び行旅死亡人が発生したときに必要な支援を実施する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			4,067（千円）
地域福祉計画策定推進事業	社会福祉課	「稲敷市地域福祉計画」に基づき、市民、社会福祉関係者との連携のもと、これまでの成果と課題、本市を取り巻く社会情勢を踏まえ、地域福祉サービスの充実と計画に基づいた取組を推進するとともに、社会福祉協議会が定める「稲敷市地域福祉活動計画」と連携し計画の進捗状況を把握する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			0（千円）
取組② 地域福祉活動及びまちづくりの推進			
地域福祉活動拠点事業	社会福祉課	稲敷市社会福祉協議会と連携し、ボランティア団体やNPO法人、企業など多様な主体の参画を得て、市民の福祉の増進及び福祉意識の高揚を図る。また、社会福祉協議会に対して補助金を交付し、法人運営事業、心配ごと相談事業、成年後見人サポートセンター運営事業などの助成事業を実施する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱 再掲有り
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			70,014（千円）
民生委員児童委員活動支援事業	社会福祉課	民生委員・児童委員が取り組む地域福祉活動の支援及び地域の人材や組織の育成強化、人材の確保に努め、適切な福祉サービスの提供を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			19,800（千円）
避難行動要支援者支援事業	社会福祉課	市内に居住する要配慮者（高齢者、障害者、乳幼児その他）のうち、在宅で生活し災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者について、避難行動要支援者名簿を作成することで、避難支援、安否確認を実施するための基礎とし、高齢者、障害者等への情報提供など、地域ぐるみでの支援体制の構築を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			396（千円）
取組③ 障がい者福祉の充実			
稲敷市障害者基本計画、稲敷市障害福祉計画、障害児福祉計画策定推進事業	社会福祉課	稲敷市における障がい福祉施策の方向性を定め、施策の充実と多様化を図るため「障害者基本計画」「障害福祉計画」「障害児福祉計画」に基づき、稲敷市における障がい者施策を推進するとともに、制度改正や時代のニーズに合わせ適切に計画の見直しを図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			95（千円）
障害者虐待防止事業／障害者差別を解消する広報・研修事業	社会福祉課	「障害者虐待防止法」に基づき、障がい者の虐待防止と擁護者に対する支援のため虐待防止センターを設置し、虐待通報や相談を受け付ける。また、専用の携帯電話を配備することにより夜間や休日の通報にも対応することで、障がい者に対する虐待防止と擁護者に対する支援等に努める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			245（千円）
障がい者の社会参加支援事業	社会福祉課	障がい者が積極的に社会との交流を持ち、健康で生き生きとした日常を過ごせるよう、障害者のスポーツ活動・文化活動への参加、市内外で開催される行事などの周知に努め、積極的に交流の機会を提供するとともに、身体障害者福祉協議会及び手をつなぐ育成会に対して補助金を交付し、団体活動を支援する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			1,762（千円）

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組④ 障がい者支援サービスの充実			
障がい者支援サービス事業	社会福祉課	障がい福祉サービス等利用者の給付費支援を行う。また、障がい者の悩み・要望に対応できる「こころの相談事業」「意思疎通支援事業」「相談支援事業」など相談支援体制の充実を図る。さらに、障がい者の生活を支える中核的な役割を果たす組織として稲敷市地域自立支援協議会を設置し、支援体制について分析・評価を行い、支援体制の充実を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			932,068（千円）
「障がい者センター」運営事業	社会福祉課	「ハートビイなしき」の支援体制の充実に努め、地域密着型の障害者通所施設としての活用を図るとともに、就労移行支援、就労継続支援、相談支援等の障がい福祉サービスを実施することで、一般就労への移行や就労の機会を増やす。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			53,739（千円）
取組⑤ 自殺対策の強化			
自殺対策強化推進事業	社会福祉課	稲敷市自殺対策計画に基づき「誰も自殺に追い込まれることのない稲敷市」を目標として地域ネットワークの構築や生きるための包括的支援を図る。また、自殺を未然に防止するためのゲートキーパー養成講座の開催や、自殺未遂者対策の遂行及び医療や保健福祉などの関係機関との連携強化を図り必要な支援を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			181（千円）
取組⑥ 生活困窮者支援体制の充実			
自立相談支援事業	生活福祉課	専門の相談支援員が相談者の状況に応じて、他の専門機関と連携しながら解決に向けた支援を行う。また、就職を目指している方には、ハローワークと連携し求職活動の支援、不安定な住居形態にある方については緊急的に一定期間宿泊場所や衣食の支援を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			6,925（千円）
住居確保給付金事業	生活福祉課	離職により住居を失った方、または失うおそれの高い方に、就職に向けた活動をするなどを条件に、一定期間、家賃相当額を支給する。また、生活の土台となる住居を整えた上で、就職に向けた支援を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			1,020（千円）
家計改善支援事業	生活福祉課	家計状況の「見える化」を実施し家計の根本的な課題を把握する。また、相談者が自ら家計を管理できるように状況に応じた支援計画の作成・相談支援・関係機関へのつなぎを行う。さらに、必要に応じて貸付のあっせん等を行い早期の生活再生を支援する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			7,902（千円）
生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業	生活福祉課	子どもに対する学習支援、日常的な生活習慣の改善、仲間と出合い活動ができる居場所づくり、進学に関する支援、高校進学者の中退防止に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱 再掲有り
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			2,717（千円）
就労準備支援事業	生活福祉課	直ちに就労が困難な者に6カ月から1年の間、個々に適した支援プログラムを作成し一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行う。また、令和3年度より茨城県が主体となって広域就労準備支援事業が開始予定。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			273（千円）
取組⑦ 低所得者支援制度の活用			
生活保護費支給事業	生活福祉課	生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立の支援を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			717,092（千円）

第2章 いきいき元気に暮らすまちづくり

政策1 穏やかに暮らせる地域をつくりましょう！

施策2 高齢者の総合的な福祉の充実と介護保険制度の運用



単身高齢者世帯や高齢者夫婦のみ世帯、認知症高齢者の増加が予想されるなか、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、介護だけではなく、医療や予防、生活支援、住まいを包括的に提供する地域包括ケアシステムの構築を推進します。高齢者の総合的な生活の安全確保を図るため、一人ひとりのニーズに合った生活支援の充実を図るとともに、認知症高齢者対策や、高齢者の介護にあたる家族の負担軽減を図ります。

また、高齢者の社会参加と生きがいづくりを促進し、ひとり暮らし高齢者の社会的孤立感の解消を目指します。

介護保険サービスの充実・強化と円滑な実施により、高齢者が住み慣れた地域で、在宅を中心とした介護を受けることができるよう取り組みます。

さらに、市民が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等になった場合にも可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう地域支援事業の充実に努めます。

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組① 生活支援サービスの充実			
高齢者生活支援事業	高齢福祉課	ひとり暮らし高齢者に対して、急病時にすぐに消防署へ通報できる緊急通報システムの設置や、安否確認のための愛の定期便等を実施。在宅で介護を受けている高齢者に対しては、訪問理美容等のサービスを提供する。また、高齢者の経済的負担を軽減するために、シルバーカー購入補助や白内障補助眼鏡等購入費助成を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
27,225（千円）			
老人ホーム入所援護事業	高齢福祉課	介護等を必要としない自立した65歳以上の高齢者の方で、生活保護を受けている、または低所得などの経済的な理由や、家族が養護できない、または虐待を受けているなどの生活環境の理由により、在宅での生活が困難な方を保護するため、専門家による入所判定を行い養護老人ホームへ入所措置を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
56,270（千円）			
家族介護継続支援事業／徘徊高齢者等SOSネットワーク事業	高齢福祉課	高齢者の介護にあたる家族等の負担軽減を図るため排泄全介助の在宅高齢者へ、2か月に1回紙おむつを支給する。また、高齢者等が、行方不明になった際、関係機関で構築しているSOSネットワークを活用し、円滑に捜索を進める。あわせて、位置情報端末（GPS）の貸与を行う。令和3年より身元不明者保護情報共有サービスを提供する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
9,482（千円）			
取組② 高齢者の生きがいと健康づくり			
敬老事業	高齢福祉課	敬老会の開催を中止して、ご長寿のお祝いと地域経済の支援を目的とした「稲敷市地域応援シルバー商品券」を対象者に配付する。また、100歳になる方へ国からの記念品と合わせ、市から報奨金を贈呈する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
24,170（千円）			
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢福祉課	高齢者の生きがいづくり、健康づくりを推進し、牽いては老人医療費を軽減させることを目的とし、輪投げ・ベタンク・ゲートボール・グラウンドゴルフ等のスポーツ大会の実施や、社会奉仕活動（地域清掃活動）、趣味活動、福祉芸能大会等の文化活動の実施を支援する。また、各単位老人クラブへ会員数に応じた補助金を交付する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
6,182（千円）			
シルバー人材センター助成事業	高齢福祉課	高齢者の社会参画による地域社会の活性化のため、シルバー人材センターへ補助金を交付することで、安定的な運営を促し、高齢者（会員）へ就業の場の提供を行い、高齢者が定年後も多様な働き方ができるよう高齢者のライフスタイルに合わせた就労支援に努める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
9,100（千円）			

事業名	担当課	概要				位置づけ
取組③ 介護保険サービスの充実						
介護保険事業（介護保険制度の啓発）	高齢福祉課	介護保険制度やサービス内容、地域包括支援センターの業務等について市民に周知するため、パンフレットや広報紙、ホームページで情報を発信する。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	1,084（千円）		
介護保険事業（事務費）	高齢福祉課	地域の支え合いの体制づくりの推進と、介護保険施設及び事業所の支援、介護サービスの質の確保、介護給付の適正化を図ることを目的に、関係者の質の向上と、システムの導入により介護保険制度の適切かつ効率的な運用を行う。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	15,616（千円）		
介護保険事業（認定審査会）	高齢福祉課	介護保険制度により、サービスを利用するためには、被保険者の申請により、保険者である市が認定調査の実施及び主治医から主治医意見書の提出を求め、その資料を基に介護認定審査会を開催し、要介護状態区分や認定期間を決定する。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	35,106（千円）		
高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定推進事業	高齢福祉課	老人福祉法及び介護保険法に基づき、利用者が自らの選択により保健・医療・福祉にわたる総合的な介護サービスが受けられるよう、介護サービスの円滑な実施を図るとともに、サービス提供体制の確保及び効率的な運営を実現するため、3年ごとに高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定する。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	105（千円）		
介護保険事業（給付）	高齢福祉課	介護予防事業の推進と高齢者の日常生活の自立支援を図ることで、介護認定者数の減少や介護サービス利用率の低下につなげる。また、サービス内容の効率化を図り保険給付費を適正に実施することで、持続可能な制度運用を推進する。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	3,639,940（千円）		
取組④ 地域支援事業の推進						
地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課（いのいのプラザ）	高齢者が介護を必要としないよう、また、住み慣れた地域で暮らすことができるよう、稲敷市シルバーリハビリ体操指導士会が各地域で開催する介護予防体操教室を支援する。また、シルバーリハビリ体操指導士の養成を支援し、健康体操の継続拡充による健康寿命の延伸を推進する。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	904（千円）		
介護予防普及啓発事業	高齢福祉課（いのいのプラザ）	要介護状態となることの予防や要介護状態の軽減、できるだけ自立した生活を送れるよう、65歳以上の方が利用できるサービスとして、様々な介護予防教室（運動教室・栄養教室・認知症予防教室・口腔ケア教室など）を開催する。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	16,633（千円）		
包括的支援事業	高齢福祉課（地域包括支援センター）	高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活や、自立した日常生活が送れるよう、地域包括ケアシステムの強化と充実を図る。実施する事業として、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務、介護予防ケアマネジメント、地域ケア会議の充実を図る。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	42,399（千円）		
在宅医療・介護連携推進事業	高齢福祉課（地域包括支援センター）	在宅医療と介護の一体的な提供の実現に向けて、医療と介護の関係者をつなぎ、在宅医療・介護連携の推進のために、医療・介護関係者の資質の向上や連携に必要な機会の確保を図る。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	389（千円）		
認知症施策推進事業	高齢福祉課（地域包括支援センター）	認知症の人や家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を車の両輪とした認知症施策推進大綱に基づき、国が示す5つの柱の推進を図る。				重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	1,435（千円）		

事業名		担当課	概要			位置づけ	
介護予防事業		高齢福祉課（地域包括支援センター）	要支援認定者及び基本チェックリストの記入内容が事業対象者と判断できる者に対し、高齢者の自立支援を目的として、訪問型サービス、通所型サービス、高額介護予防サービス費、高額医療合算介護予防サービス費に対する事業を実施する。			重点プロ 総合戦略 行革大綱	
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算			
→	→	→	→	62,880（千円）			
生活支援体制整備事業		高齢福祉課（地域包括支援センター）	地域住民をはじめボランティア、民間企業、地縁組織等の多様な主体が生活支援・介護予防サービスを提供できるような地域づくりを支援し、高齢者の社会参加の促進を一体的に図る。推進の為に、協議体（話し合いの場）と推進役として、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置する。			重点プロ 総合戦略 行革大綱	
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算			
→	→	→	→	3,377（千円）			
認知症高齢者見守り事業		高齢福祉課（地域包括支援センター）	認知症高齢者の意思が尊重され、認知症になっても住み慣れた地域で生活し続けることができるよう、認知症を正しく理解し、認知症の人とその家族を見守り支援するサポーターを養成する。また、認知症サポーターの活動支援として、「認知症サポーターステップ講座」を開催する。			重点プロ 総合戦略 行革大綱	
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算			
→	→	→	→	75（千円）			
介護支援ボランティア制度実施事業		高齢福祉課	高齢者自身の介護予防を図るとともに、元気でいきいきとした地域社会づくりを目的として、介護支援ボランティアを養成し、老人ホームやデイサービスセンターなどで、ボランティア活動によって貯めたポイントに応じて交付金を交付する。			重点プロ 総合戦略 行革大綱	
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算			
→	→	→	→	4,004（千円）			

第2章 いきいき元気に暮らすまちづくり

政策2 市民の健康と生活の安定を支援しましょう！



施策1 市民の健康づくりと地域医療体制の充実(保健・医療)

乳幼児から高齢者まで、あらゆるライフステージにおいて市民が心身ともに健やかに暮らせるよう、切れ目のない支援の充実を目指します。保健事業においては、健康診査や、育児教室や相談などを充実させ、個々のニーズに合った支援を実施します。また、市民一人ひとりが生涯にわたって健康で豊かな生活を送れるよう、健康寿命をのばすことを目標とし、地域と密着した保健事業を推進するとともに、市民自らが主体となって健康づくりに取り組めるよう支援の充実を図ります。

新たな感染症対策においては、保健所など関係機関との連携により予防対策の普及・啓発を強化し、発生防止を図ります。地域医療については、かかりつけ医の普及や救急医療・休日診療の充実など、市民が身近な地域でいつでも安心して医療を受けられる体制づくりを図ります。

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組① 母子保健の充実			
妊産婦支援事業（不妊治療費助成等、電子母子手帳サービス）	健康増進課	安心して出産が迎えられ子育てができるよう、母子健康手帳交付時の面談やアンケート、マタニティスクール、妊産婦健康診査・妊婦歯科健康診査の助成、産後ケアを実施し、安心して出産が迎えられ子育てができるようサポートする。また、不妊・不育症治療の医療費を助成し、経済的負担を軽減する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
27,508（千円）			
乳幼児健康支援事業	健康増進課	子育てに関する心配事や不安を解決できるよう、乳幼児の健康診査（ブックスタート）、赤ちゃん訪問、新生児聴覚検査助成、育児教室等の保健事業を実施し、乳幼児の疾病の早期発見、および健康の保持・健康の増進に努める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
13,668（千円）			
取組② 市民の健康づくり対策の推進			
成人保健事業	健康増進課	疾病の早期発見・早期治療を目的に健康増進法に定められた各種検診を実施するとともに、健診結果等により受診勧奨・糖尿病重症化予防指導・特定保健指導・健康教育・健康相談等を行い健康の保持増進や疾病の重症化を予防する。また、輸血用血液確保のため、市役所、ショッピングセンター、事業所等で献血を実施する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
58,222（千円）			
食育推進事業	健康増進課	食育を推進することにより市民自らが、食に関する知識と食を選択する力を習得し健全な食生活が実践できるよう、乳幼児健診から成人健診等において栄養相談等を行う。また、食生活改善推進員を養成し学校や地域の公民館等で食育の普及啓発を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
830（千円）			
取組③ 感染症対策の充実			
予防対策事業	健康増進課	予防接種法に基づき、乳幼児や高齢者をはじめ、市民の健康を感染症から予防するため、定期予防接種及び任意予防接種にかかる費用に対して助成を行う。また、新型感染症等の発生に備え、感染予防のための手指消毒剤、マスク等など、ワクチン接種に必要な物品を備蓄や医療機関等への提供を行う。令和3年度においては、新型コロナウイルスワクチン接種の準備として必要な体制を整備する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
327,377（千円）			
取組④ 医療・救急体制の充実			
休日診療等医療体制確保促進事業	健康増進課	市民が安心して医療を受けることができるよう、市内及び近隣医療機関の医師の確保と医療体制の充実を図る。また、休日夜間の医療機関を確保し、市民が安心して医療を受けられる体制を整備する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
10,730（千円）			

第2章 いきいき元気に暮らすまちづくり

政策2 市民の健康と生活の安定を支援しましょう！

施策2 生活の安定を支える社会保障の充実(医療保障と国民年金)



市民が医療を受ける際の経済的負担軽減を図るため、医療福祉制度の充実を図ります。
国民健康保険は、加入者が安心して医療を受けられるよう相互に助け合う制度であることから、国民健康保険制度改革の動向を見極め、この制度を支える大切な財源となる国民健康保険税の適正な賦課徴収を目指します。また、医療費の抑制と適正化を図るため、健康診査などの予防事業の充実と差額通知などジェネリック医薬品の使用促進に努めます。
後期高齢者医療制度は、制度の安定運営を図るため、後期高齢者医療広域連合との連携強化を進めるとともに、市民への周知を行います。
国民年金制度は、すべての国民を対象とした老齢、障害、死亡に関する給付を行い、健全な国民生活の維持・向上に寄与することを目的としています。市民一人ひとりが安定した老後を送れるよう国民年金制度のPRや年金相談の実施に努めます。

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組① 医療福祉制度の充実			
医療費助成事業	保険年金課	妊産婦、小児、ひとり親家庭、重度心身障害者等の健康の保持増進を図るため、医療福祉制度により医療費を助成する。(所得制限あり)	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
→	→	→	→
2021(令和3)年度予算			264,487 (千円)
医療費助成事業(市単独助成分)	保険年金課	県補助の対象となっていない妊娠に関連する疾病以外の医療費や、所得制限該当となり県補助の対象外となった小児・妊産婦の医療費、中学生・高校生の外来診療費を助成する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
→	→	→	→
2021(令和3)年度予算			30,137 (千円)
取組② 国民健康保険制度の充実			
疾病予防事業/国保ヘルスアップ事業	保険年金課	特定健康診査等実施計画に基づいて健診及び保健指導を実施するとともに、制度の重要性を周知し受診率の向上に努める。また、被保険者の健康の保持増進、疾病予防、生活の質の向上等を目的に、保健事業をデータ分析に基づくPDCAサイクルに沿って、国が推進する事業を効率的・効果的に実施する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
→	→	→	→
2021(令和3)年度予算			61,289 (千円)
医療費適正化事業	保険年金課	レセプト点検調査を強化し、過誤請求の発見に努める。また、ジェネリック医薬品差額通知を発送しジェネリック医薬品の普及に取り組み、医療費の適正化に努める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
→	→	→	→
2021(令和3)年度予算			23,355 (千円)
国民健康保険事業(収納率向上対策事業)	保険年金課	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。また、国民健康保険制度の安定的な運営を図るため、収納率との連携を図り収納率向上に努める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
→	→	→	→
2021(令和3)年度予算			4,960,110 (千円)
取組③ 後期高齢者医療制度の充実			
後期高齢者保険料(収納率向上対策事業)	保険年金課	後期高齢者医療制度の安定運営を図るため、保険料の徴収・高齢者健診の実施・後期高齢者医療広域連合納付金・人間ドック費用の一部助成を実施する。また、収納率向上対策として納税相談・口座振替の勧奨を実施する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
→	→	→	→
2021(令和3)年度予算			1,008,631 (千円)
取組④ 国民年金の加入促進			
国民年金制度事業	保険年金課	日本年金機構と連携して制度の周知を図り、未加入者の解消、納付のための啓発活動を実施し、市民の年金受給権の確保に努める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
→	→	→	→
2021(令和3)年度予算			2,009 (千円)

第3章 ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり

政策1 安心・安全を第一に環境をつくりましょう！

施策1 市民の生命と財産を守る地域防災の充実



市民の生命と財産を守るため、計画的な地域防災の推進により、災害時における情報伝達の確保や災害時の有効な体制の強化、市民の防災意識の向上、災害に強い都市基盤づくり、迅速な復旧体制の整備に努め、災害時の被害軽減を図ります。また、災害時における被災者の生活再建支援を速やかに実施するとともに、緊急時の医療体制を強化し、市民の心身両面にわたる健康の保持に努めます。

学校においては、児童・生徒の防災力、一人ひとりが自分のいのちは自分で守る力の醸成を図ります。

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組① 計画的な地域防災の推進			
地域防災計画等推進事業	危機管理課	「地域防災計画」に基づき、計画的な地域防災の推進に努めるとともに、災害時において最善の対応ができるよう見直しを図る。また、利根川・霞ヶ浦・小貝川の洪水浸水区域の見直しが行われた際に、洪水ハザードマップの見直しを実施する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
0（千円）			
国土強靱化地域計画策定推進事業	危機管理課	大規模自然災害等から市民の生命と財産を守り、地域への致命的な被害を回避し、速やかな復旧復興に資する施策を計画的に推進するために「稲敷市国土強靱化地域計画」を策定する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
5,500（千円）			
取組② 防災意識の向上			
自主防災組織育成事業	危機管理課	市民への啓発活動や防災訓練を通して、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自助・共助の意識を高めるとともに、日頃から災害に備えた様々な取組みをする自主防災組織の結成にむけた活動の支援を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
1,872（千円）			
取組③ 防災訓練の実施と防災協定の締結			
防災協定の締結推進事業／防災訓練事業／災害対策事業	危機管理課	大規模災害時における医療活動や緊急輸送活動、その他支援等について、多面的なリスクマネジメントを確保するため、自治体間で災害協定を結び広域的な連携強化を図るとともに、民間企業との協定も交え災害への体制を整備する。また、平常時の備えが重要であることから、市民や関係機関を交えた防災訓練を実施する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
16,868（千円）			
取組④ 災害に強い基盤の確保と災害時の復旧対策			
耐震改修促進事業	産業振興課	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の所有者が実施する耐震診断及び耐震改修等に要する費用の一部を助成し、地震に強いまちづくりを推進する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
1,231（千円）			
急傾斜地対策事業	建設課	土砂災害危険指定区域において、急傾斜地崩壊対策を行うことによって、がけ崩れ等による災害から市民の生命・財産を守ります。また、市単独のがけ地崩壊対策として「稲敷市がけ地崩壊対策事業補助金交付要綱」の要件に満たした対象者に工事費の上限100万円1/2を補助金を交付します。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
1,045（千円）			
取組⑤ 小中学校における防災対策の促進			
学校防犯カメラ設置事業	学務管理課	市内小中学校において、不審者の侵入対策や抑止力等として、24時間監視できる防犯カメラを設置し、児童生徒の安全・安心を守るための防犯システムを導入する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
0（千円）			
PTAメール配信事業	学務管理課	学校の安全対策としてPTAメール斉配信サービスを活用し、緊急・重大な事故等が発生した場合、学校または市教育委員会から保護者へ正確で迅速な情報伝達を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
648（千円）			

事業名		担当課		概要		位置づけ	
取組⑥ 防災施設の維持及び防災用備蓄倉庫の整備							
防災情報通信強化事業		危機管理課		災害時における情報伝達体制を確立させることで、災害から市民の生命、身体、財産を守る。また、防災行政無線については、既存設備の更新と新たな防災情報通信手段の整備検討を行う。			重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算			
→	→	→	→	18,593（千円）			
防災備蓄整備事業		危機管理課		災害時に備え、指定避難所等に防災用備蓄倉庫を整備し、保存水、保存食、その他ロールマット、毛布など必要な備蓄を行うなど、被害の軽減等を図る。			重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算			
→	→	→	→	6,194（千円）			
取組⑦ 被災者の生活再建支援							
被災者生活再建支援事業（災害援護資金貸付制度）		社会福祉課		災害時に被災者がより迅速に生活再建できるよう「被災者生活再建支援法」に基づき被災者へ支援金を支給する。また、茨城県内で災害救助法が適用され、負傷又は住居、家財に被害を受けた世帯主に対し災害援護資金の貸付けを行う。			重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算			
→	→	→	→	1,356（千円）			
取組⑧ 災害時における医療体制							
被災者の「心のケア相談」事業		社会福祉課		災害時の被災者の方々に対する「心のケア相談」として、精神保健福祉士による相談（窓口、電話、訪問等）を実施する。			重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算			
→	→	→	→	0（千円）			
災害時被災者支援／災害時医療連携事業		健康増進課		避難所等に避難している市民や被災者の健康管理及び感染症予防に努めるとともに、災害時における派遣等や災害対応訓練を通し災害時に備えた体制づくりに努める。			重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算			
→	→	→	→	100（千円）			

第3章 ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり

政策1 安心・安全を第一に環境をつくりましょう！

施策2 市民の安全を守る消防・交通安全の充実



市民の防火意識の啓発に努め、地域ぐるみで防火活動に取り組むことで、火災件数の減少を目指します。また、消防団については、消防施設の整備を図るとともに、消防団活動の活性化、団員の確保に取り組みます。さらに、広域消防による消防・救急の充実を図ります。交通事故の防止及び抑止のため、子どもや高齢者の交通安全意識を向上させるとともに、交通安全教育を推進します。また、ガードレールなどの交通安全施設の充実、交通安全推進リーダーの育成に努めます。交通事故被害者救済のための「県民交通災害共済」への加入を促進します。

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組① 防火意識の普及・啓発の促進			
防火意識啓発推進事業／防火クラブ(女性消防団)育成事業	危機管理課	火災予防知識の普及を積極的に推進し、火災のない地域を目指し、防火意識の啓発活動を進める。また、女性消防団員の拡充に努めるとともに、女性消防団が行う防火に関する啓発活動を支援し、地域の安全確保に努める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
→	→	→	→
2021(令和3)年度予算			100 (千円)
取組② 消防団の活動支援			
消防設備等整備事業	危機管理課	災害時に有効な体制を整えるため、消防団活動を支える資機材である消防車両の計画的な更新や消火栓等の消防施設の更新、その他、消防団の活動に必要な備品の整備を進める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
→	→	→	→
2021(令和3)年度予算			99,837 (千円)
消防団活動活性化事業	危機管理課	社会環境の変化による消防団員数の減少を抑えるため、消防団の活動促進や処遇改善に努め、消防団の活性化、団員の確保を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
→	→	→	→
2021(令和3)年度予算			118,010 (千円)
取組③ 広域消防・救急の推進			
広域消防・救急整備事業／救命救急講習会促進事業	危機管理課	広域消防による常備消防・救急体制の維持に努めるため、稲敷広域市町村圏事務組合に対し、消防費の市負担金を支出する。また、公共施設等にAEDの整備を図り、市民等が救命救急講習を受講する事により、緊急時における救命率向上を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
→	→	→	→
2021(令和3)年度予算			696,183 (千円)
取組④ 交通安全意識の高揚と安全な交通環境の充実			
交通安全施設整備事業	危機管理課	交通事故防止を図るため、カーブミラーや赤色回転灯、標識、路面標示等の交通安全施設などの整備、修繕を行い、適正な維持管理を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
→	→	→	→
2021(令和3)年度予算			5,033 (千円)
稲敷市通学路交通安全プログラム実施事業	学務管理課	継続的に通学路の安全を確保するため、各関係機関による危険箇所の合同点検を実施し、安全対策を講じる。また、対策実施後の効果把握も行い、対策の改善・充実を行うとともに、これらの取組をPDCAサイクルとして繰り返し実施し、通学路の安全性の向上を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
→	→	→	→
2021(令和3)年度予算			2,842 (千円)
取組⑤⑥ 交通安全教育の推進、地域におけるリーダー育成			
交通安全推進事業(交通安全教育推進／交通事故防止／交通安全啓発／交通安全関連団体育成)	危機管理課	警察署及び交通安全推進員・交通安全母の会等交通安全関係団体の協力を得て、交通安全教室や交通安全キャンペーン、立哨活動等を実施し、地域の交通安全意識の向上及び交通事故防止の徹底を目指す。また、各団体の育成及び資質向上のため研修会への参加促進を図る。県民交通災害共済については、市民へ周知し、交通災害共済への加入を促進する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
→	→	→	→
2021(令和3)年度予算			5,761 (千円)

第3章 ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり

政策1 安心・安全を第一に環境をつくりましょう！

施策3 市民の安心を守る防犯・消費者生活対策の充実



市民の防犯意識の向上を図り、地域における犯罪抑止力を高めます。また、子どもや高齢者を取り巻く環境の安全性向上を図り、地域犯罪の減少を目指します。さらに、地域環境に影響のある空き家対策に取り組みます。

「県消費生活センター」との連携のもと「消費生活センター」の相談体制の強化、オンラインシステム(PIO-NET※)を活用した被害情報の広報など、被害の未然防止に努めます。

また、消費生活を取り巻く情報の提供や、各種イベントを利用した啓発活動を推進します。さらに、各地域で活躍する「消費者リーダー」の育成・拡大に努めるとともに、消費団体等の消費生活に関する活動を積極的に支援していきます。

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組① 防犯意識の向上			
防犯対策事業（防犯啓発／自警団結成促進／地域防犯環境改善）	危機管理課	地域安全運動キャンペーンや二セ電話詐欺被害防止キャンペーン等を実施し、防犯意識の高揚を図る。また、メール等により犯罪情報の提供など迅速な情報提供を行う。また、市内行政区単位等での自警団の結成を促進し、地域の防犯連絡員等による巡回活動（青色防犯パトロール）の充実を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
			2021（令和3）年度予算 5,210（千円）
取組② 地域防犯環境の改善			
防犯カメラ設置事業／防犯灯設置維持管理事業	危機管理課	犯罪や交通事故等を防止し、地域の安全を確保するため、防犯カメラを計画的に犯罪抑止効果が高い場所へ設置する。また、計画的かつ効果的な防犯灯の設置、適切な維持管理を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
			2021（令和3）年度予算 31,679（千円）
取組③ 子どもを取り巻く環境の安全確保			
スクールガード・リーダー事業／「子どもを守る110番の家」設置促進事業	学務管理課	こども園・幼稚園・小中学校における子どもたちの安全確保のため、登下校時にスクールガード・リーダーによる学校内や通学路の巡回パトロール及び巡回指導を行う。また、子どもたちを保護し、警察や学校等への通報を行ってくれる「子どもを守る110番の家」設置の募集や登録を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
			2021（令和3）年度予算 2,880（千円）
取組④ 空き家等に関する適正管理の推進			
空き家対策事業	危機管理課	適切な管理がされていない空家等の所有者に対し管理指導等を行い、生活環境の保全と空家等の利活用を促進し地域の活性化を図る。また、空家等対策協議会を開催し、空家等対策計画に関することや、特定空家等に対する措置についての協議を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
			2021（令和3）年度予算 1,590（千円）
取組⑤ 消費生活センターの充実			
消費者行政推進事業	産業振興課	消費生活センターが消費生活に関する相談、問い合わせ、苦情等に対応し、要請に応じ、消費生活相談員が消費トラブルに関する出前講座を開催する。また、啓発品の配布、広報紙やホームページを利用して消費者に情報提供を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
			2021（令和3）年度予算 4,687（千円）
取組⑥ 消費者リーダーなどの育成			
消費者リーダー育成事業	産業振興課	消費者団体や市民が主催する消費生活に関する講演会などを支援するとともに、消費者リーダーの育成や拡大を図るため、研修や市文化祭・市内店舗での啓発活動等を積極的に行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
			2021（令和3）年度予算 485（千円）

第3章 ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり

政策2 豊かな地域資源を次世代に継承しましょう！

施策1 かけがえのない地域資源である自然環境の保全・活用

自然と共生する社会の形成を目指し、本市の水辺、樹林地、里山、農地において、多様な生物の生息、生育環境の保全とその再生や創出を進めます。
また、不法投棄の防止や環境美化、公害対策を推進し快適な地域環境の保全に努めます。



事業名	担当課	概要	位置づけ
取組① 水辺、樹林地、里山、農地の保全			
農作物有害鳥獣駆除対策事業	農政課	有害鳥獣による農作物の被害を防止するため、稲敷市猟友会へ駆除委託をし、農業者のサポートを行う。また、農業者が鳥獣侵入防止柵の設置をする際に経費の一部を助成し、被害防止推進を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			6,066（千円）
多面的機能支払交付金事業	農政課	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地・水路・農道等）の基礎的保全管理、質的向上を図る活動を支援する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱 再掲有り
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			306,821（千円）
農業振興地域整備計画管理事業	農政課	農業を振興するための計画を定め、適切に運用を行いながら優良農地の保全を図るとともに、農業振興に関する総合的施策を推進する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱 再掲有り
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			1,334（千円）
林業振興事業	農政課	自然景観の維持のため既存の自然環境を整備し、地域住民に快適で豊かな森林環境づくりを行う。また、次世代を担う子供たちに対し、森林環境教育や自然体験活動の促進を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			140（千円）
鳥獣保護事業	環境課	多様な生物が生息できる環境を目指した取組として、市民団体や関係機関と連携を図り、国の天然記念物に指定されているオオヒシクイの保護対策及び飛来地の保全を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			1,356（千円）
自然体験交流事業	環境課	霞ヶ浦湖岸の優れた自然環境を将来にわたって保全するため、流入河川流域の市町村及び関連団体が一体となり、環境教育の場として活用を推進していく。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			390（千円）
環境美化・霞ヶ浦清掃大作戦事業	廃棄物対策室	資源の有効利用の促進等の対応に努め、環境保全に対する市民の意識の高揚を図ることをねらいとして、空き缶等の一斉回収などの地域の清掃及び環境美化活動を実施する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			4,175（千円）
取組② 不法投棄対策と環境美化の推進			
不法投棄対策事業	廃棄物対策室	ごみ等の不法投棄を防止するため、カメラの設置や廃棄物対策管理官によるパトロールを実施する。また、不法投棄がなされその通報があった場合には速やかに現地を確認し、必要に応じて警察や県等関係機関との情報共有及び連携を行い、行為者を特定しその撤去を指示する等して事業の解決を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			11,551（千円）
環境美化事業	環境課	空き地等に繁茂している雑草等の苦情が生じた場合は、現状を調査し、随時、所有者または管理者に対して除草等の環境美化指導を行い、良好な地域環境の保全に努める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			894（千円）

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組③ 環境保全、公害対策			
公害対策事業	環境課	水質汚濁、大気汚染、騒音振動などの公害の発生源となる施設・事業場に対し、公害関係法令等に基づく届出の事前審査や、立入検査や指導等を行うことにより、人の健康や生活環境に悪影響を及ぼすような公害の未然防止と環境保全に努める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			3,341（千円）
取組④ 成田国際空港の機能強化に伴う騒音対策と地域振興			
航空機騒音等対策事業	環境課	成田国際空港の航空機騒音等の各種対策（住宅防音工事助成、航空機騒音実態調査、航空機騒音等対策協議会の運営等）を行い、住民が安心して暮らせる環境づくりを図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			138,415（千円）
成田国際空港周辺の地域づくりプランの推進事業	環境課	成田国際空港の機能強化に伴う周辺地域を含めた波及効果を、産業振興や生活環境の向上などの地域づくりに生かすため「成田国際空港周辺の地域づくりに関する基本プラン」の策定と具体的な取り組みを示す「実施プラン」の策定を行い、地域づくりを実施していく。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			0（千円）

第3章 ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり

政策2 豊かな地域資源を次世代に継承しましょう！

施策2 将来にわたって持続可能な循環型社会の構築



将来にわたって持続可能な循環型社会を目指し、市の基本的な考え方を構築するとともに、環境にやさしい商品の購入や環境負荷を抑えた生活スタイルを促進するなど、環境にやさしいまちづくりを目指します。
また、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進によるごみの減量化、リサイクル活動を推進するとともに、自然エネルギーなど新エネルギー施策を推進します。
さらに、広域での水質浄化の取組、生活排水対策などにより、霞ヶ浦及び河川の水質浄化対策を推進します。

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組① 環境施策の基本的な考え方の構築			
地域エネルギーサービス導入検討事業	環境課	広域洪水避難エリア「稲敷市スマート防災エリア」を検討する。自然エネルギーを活用した電力、通信、水、衛生面の自立的インフラを想定し、運営は地元企業と連携して、地域内の経済循環と雇用を生み出す新たなローカルビジネスを推進する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			14,740（千円）
環境衛生対策事業	環境課	持続可能な循環型社会を構築するため、環境施策の基本となる環境基本計画を策定し、住みよい住環境の維持、改善に努める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			20,790（千円）
取組② 環境にやさしいまちづくり			
公用車管理事業	管財課	公用車更新計画の随時見直しを図りながら、計画的に電気自動車やプラグインハイブリッド車、ハイブリッド車などの低燃費車に更新することで地球温暖化防止などへの環境に配慮する。また、公用車をシステムで集中管理することにより、効率の良い利用と整備状況を把握する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			35,053（千円）
取組③ ごみの減量化・リサイクル活動の推進			
ごみ減量化対策事業	廃棄物対策室	ごみの減量とリサイクルの推進を図るため、生ごみ減量化機器等を購入した世帯に対し補助金を給付する。また、リサイクルについての広報を積極的に行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			200（千円）
取組④ 新エネルギー施策の推進			
再生可能エネルギー導入促進事業	環境課	温室効果ガスの削減を図り、低炭素社会作りによる環境保全の推進を目的に、個人住宅に太陽光発電設備と連携した蓄電池の導入補助金を交付する。また、バイオマス利活用推進委員会の運営開催を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			1,079（千円）
取組⑤ 霞ヶ浦・河川の水質浄化対策			
水質浄化対策事業	環境課	沿岸21市町村により「霞ヶ浦問題協議会」を発足し、現在流域21市町村により、霞ヶ浦の環境保全に関する事業を推進する。また、茨城県で「霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画」を策定し、関係機関と様々な水質浄化対策を実施する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			220（千円）

第4章 わいわい快適に暮らすまちづくり

政策1 住みやすいまちづくりを進めましょう！

施策1 定住促進に資する計画的な土地利用の推進(都市計画・住宅)



人口減少が進む中、圏央道の全線開通など、広域的な動向を捉えながら、豊かな自然と共存する開発を進めるため、総合的かつ計画的で適正な土地利用の誘導を図ります。

特に人や都市機能が集積する市街地においては、生活環境や生産環境の向上に努め、集約的、効率的な土地利用を図ります。また、農地や霞ヶ浦、河川、里山など魅力ある自然の保全や活用、昔ながらの集落地の維持、活性化に努めます。

地籍調査については、土地の適正かつ合理的な利用、管理のため、継続して実施します。

また、若年層の流出防止、市内への移住定住の促進を図るための出会いの場の創出や住宅施策を展開するとともに支援が必要な市民のため、市営住宅の充実に努めます。

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組① 計画的（適正）な都市的土地利用の推進			
都市計画事務事業	産業振興課	将来の人口減少を見込んで区域区分の見直しの検討を行う。また、開発行為及び建築確認等に関する書類の受付を正確に処理し、併せて市の意見を集約して特定行政庁である茨城県へ進達する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			3,568（千円）
取組② 自然的土地利用の保全と活用			
農業振興地域整備計画管理事業	農政課	農業を振興するための計画を定め、適切に運用を行いながら優良農地の保全を図るとともに、農業振興に関する総合的施策を推進する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱 再掲有り
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			1,334（千円）
取組③ 地籍調査の推進			
地籍調査事業	建設課	土地の適正かつ合理的な利用や市民の財産保全のため、その基礎となる地籍（所有者・地番・地目・境界・地積）の明確化を図る。また、国土調査（地籍調査）により作成された地籍簿・地籍図、その他の成果の管理や修正を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			19,588（千円）
取組④ 移住定住促進に向けた支援			
田舎暮らしのお試し住宅事業	まちづくり推進課	市内への移住、二地域居住を検討している方などに、稲敷市の生活を体験し、定住促進を図るため、稲敷市ならではの田舎暮らしを体験できる短期滞在型施設（移住お試し住宅「稲敷市暮らし」）の体験サービスの提供を行い、施設の運営維持管理を行う。また、お試し住宅のPR（コンテンツ作成発信等）を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			1,237（千円）
地域おこし協力隊推進事業／地域おこし協力隊を活用した新規就農者育成事業	まちづくり推進課	地域おこし協力隊は、共通の地域活性化活動として、①マスコットキャラクターの管理運営を通じた市のPR、②お試し住宅の管理運営を通じて市のPR、③移住定住サイトを通じた情報発信を行う。個別の活動としては、隊員の特技を活かし、地域の課題解消に向けた活動に取り組む。また、任期終了後の移住定住の足掛かりを構築する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			38,745（千円）
ご当地婚姻届出書で門出を祝う事業／婚姻フォトフレームのプレゼント事業	市民窓口課	新たな人生のスタートにあたり、稲敷市独自の婚姻届の作成し、市のイメージアップを図るとともに、二人の末永い幸せをお祝いする。また、婚姻者の双方若しくは一方が稲敷市に住民登録されており、かつ稲敷市に婚姻届出された場合に、稲敷市のオリジナルデザインの婚姻フォトフレームをプレゼントする。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			119（千円）
出会いサポート事業／結婚新生活支援事業	まちづくり推進課	稲敷市商工会青年部が開催する婚活パーティー「INASHIKIカップリングパーティ」（年2回）の活動に対して、補助金の交付と、活動の人的支援を行う。また、令和3年度より新居の住居費や新居への引越費用の補助など、夫婦ともに34歳以下の新婚生活を応援（補助額：上限60万円）する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			4,751（千円）

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組⑤ 移住定住促進に向けた住宅の整備・支援			
若年夫婦及び三世代同居マイホーム取得支援事業／三世代同居リフォーム支援事業	まちづくり推進課	若年夫婦（40歳未満の夫婦世帯）のマイホーム取得を支援するため、市内に新築住宅を取得した場合に助成金を交付（子育て、転入、三世代同居など条件により助成金を上乗せ交付）する。また、三世代同居のために住宅のリフォームを行う場合、その工事に対し補助金（上限30万円、転入の場合上限50万円）を交付する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			41,733（千円）
社宅等整備支援事業	まちづくり推進課	社宅等世帯の消費及び空き家物件の利活用による地域の振興に寄与することを目的に、市内で社宅を整備した法人に対し、整備にかかる費用について最大200万円を上限に補助金を交付する。【補助額：1～4戸（10万円）、5～9戸（50万円）、10～19戸（100万円）、20戸～（200万円）】	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			2,000（千円）
空き家バンク事業	まちづくり推進課	市内の空き家を所有し、売却や賃貸を希望する方の物件情報を空き家バンクに登録し、移住定住サイトなどを通じて情報提供を行う。登録物件が成約された場合には、奨励金として所有者、購入者（賃貸者）に5万円を交付。また、成約後にリフォーム補助として最大50万円、家財処分費の補助として最大10万円助成する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			3,900（千円）
子育て世帯住宅建設事業	まちづくり推進課	市有地の有効活用や定住促進を図るため、子育て世帯にとって魅力ある居住環境を整備する。若年子育て世帯の移住、定住の促進を図るため、民間と連携し家賃補助の枠組みを構築し、中学生までの子育て世帯を対象にした子育て世帯向け集合住宅の整備運用に取り組む。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			0（千円）
取組⑥ 障がい者等住宅の推進			
障害者地域生活支援事業（障害者等の住宅改修支援事業）	社会福祉課	地域で生活する障害者（児）及びその家族に、日常生活用具給付事業として、障害の程度により、必要な住宅改修の支援を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			1,026（千円）
取組⑦ 市営住宅の維持管理と新たな住宅支援策の検討			
市営住宅維持管理事業	建設課	安心して住める市営住宅環境維持のため、老朽化した市営住宅の雨漏り・床板の腐食・シロアリ被害など修繕等を行うことにより、適正な維持管理を行う。また、家賃収納については、滞納者に対する納付指導等の強化に努め、収納率向上を目指す。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			25,868（千円）
民間住宅家賃補助事業	建設課	住宅に困窮する方の居住の安定を確保するため、市内の民間賃貸住宅に入居している方に対して家賃の一部補助制度導入の検討を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			0（千円）

第4章 わいわい快適に暮らすまちづくり

政策1 住みやすいまちづくりを進めましょう！

施策2 生活を支える道路ネットワークと公共交通の充実



生活や地域経済活動の最も重要な都市基盤は道路、公共交通です。利用者にとって円滑で快適な道路交通体系の形成を実現するため、幹線道路や生活道路の計画的な整備を進めます。
また、高齢者や学生等の交通弱者が日常生活を不自由なく暮らすことができるまちづくりを目指し、市民の様々な需要と目的に応じた持続可能な公共交通体系の形成を図ります。

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組① 幹線道路の整備			
合併特例債事業	建設課	合併特例債を活用し、主要な市道3路線、市道（江）5129・5128号線（全体計画延長L=2.0km）、市道（東）2-11号線（全体計画延長L=3.80km）、市道（江）1-22号線（全体計画延長L=670m）の道路改良工事を行う。	重点プロジェクト 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算 382,259（千円）			
道路新設改良事業	建設課	一般交通の安全と地域住民の安心な住環境を確保するため、地元から要望のあった危険性及び狭い道路の拡幅や排水整備などの道路改良工事を行う。	重点プロジェクト 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算 36,322（千円）			
取組② 生活道路の安全確保			
道路維持補修事業	建設課	行政区からの要望により、地域住民の生活環境の向上と交通安全の確保のため、市道の舗装工事や、排水構造物・ガードレール・転落防止柵等の設置を行い市道の維持管理に努めるとともに、直営補修のための原材料購入、通行の支障となる道路脇の除草委託等を行い市道の機能保全を確保する。	重点プロジェクト 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算 369,669（千円）			
橋梁維持補修事業	建設課	橋梁長寿命化修繕計画に基づいた橋梁の定期点検や、老朽化により部分的に傷んだ橋梁の補修工事、現行基準に適合しない橋梁の改修工事等を行い、橋梁の長寿命化を推進する。	重点プロジェクト 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算 155,943（千円）			
道路橋梁管理事務事業	建設課	認定道路・法定外公共物の適切な維持管理及び、市道の認定・廃止・区域変更に伴い認定道路台帳の補正を行う。また、直営で道路補修工事（砕石の敷均し、法面整形等）を実施するため、江戸崎地方衛生土木組合土木系の維持管理に資する負担金を支出する。	重点プロジェクト 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算 46,573（千円）			
河川維持管理事業	建設課	市で管理する河川（高橋川、花指川等）を適切に維持管理するため、定期的な除草作業や堆積土の浚渫等を実施する。また、効果的・効率的な河川維持管理を推進するため河川台帳を作成する。	重点プロジェクト 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算 16,962（千円）			
取組③ サイクリング環境整備			
サイクリング環境整備事業	まちづくり推進課	市内サイクリストの増加による健康増進、市外サイクリストの増加による観光事業の振興を図るため、市内周遊サイクリングコースの情報発信やサイクリングプロモーション映像制作、レンタサイクルの貸出、サイクルサポートステーションの拡大等に取り組む。	重点プロジェクト 総合戦略 行革大綱 再掲有り
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算 5,296（千円）			

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組④ 地域内交通の充実			
地域公共交通対策事業／自家用有償旅客運送事業	産業振興課	地域公共交通活性化法に基づき、稲敷市地域公共交通会議の運営及び各種計画の策定、交通事業者への補助金交付を実施し、地域公共交通の維持確保を図る。また、交通弱者のニーズにあった小型ワゴン車によって地域内を走行できるようにし、既存路線バスとの連携によって、交通空白地の解消を図る。	重点プロ ■ 総合戦略 ■ 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			133,820（千円）
公共交通利用券補助事業（タクシー利用券補助事業）	産業振興課	自家用車が運転できない市民の移動手段である路線バス及びタクシーの利用を促進するため、運賃の一部を助成する。併せて、バス・タクシー事業者の存続を図り、市民の移動手段の維持確保を図る。また、路線バスの利用促進と高校生の通学費用の軽減を図るため、路線バス定期券の導入補助を実施する。	重点プロ ■ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			33,417（千円）
公共交通結節点維持事業	産業振興課	路線バス結節点の待合環境の維持・改善を図り、バス利用の促進を図る。また、特に江戸崎B Tは老朽化の状況を踏まえ、あり方を検討し、改修又は移転を実施する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			1,206（千円）
取組⑤ 広域公共交通の充実			
広域公共交通確保事業／高速バス誘致推進事業	産業振興課	稲敷エリア広域バス（江戸崎・牛久ルート）は、牛久市と連携し、増便や高校生の利用に合わせたダイヤ改正など、利用促進を図る。また、新たな高速バス便を誘致し、市内から首都圏及び成田空港へのアクセス向上を図る。	重点プロ ■ 総合戦略 ■ 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			6,000（千円）

第4章 わいわい快適に暮らすまちづくり

政策1 住みやすいまちづくりを進めましょう！

施策3 公園・緑地の整備と維持管理の促進



本市らしい魅力ある水辺空間や自然環境などの資源を活用し、だれもがいつでも安全で安心して利用できる都市公園や緑地の適正な配置を行いながら、緑と水のネットワークづくりを進めます。
また、既存の公園の充実を図るとともに適正な公園管理のもと、みんなに親しまれる公園づくりを目指します。

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組①② 公園・緑地の整備推進、公園の適正な維持管理			
市営公園管理事業	建設課	市民が快適かつ安全に公園・緑地等を利用できるよう、市で管理している公園の定期的な巡回や草刈り、清掃及び公園施設の保守点検や維持管理を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 67,249（千円）			
和田公園利活用検討事業	建設課	サイクリストに限らず、市民の憩いの場となり、活気にあふれる公園となるよう、茨城県や地元関係者等と連携し利活用を検討するとともに、霞ヶ浦を活用した交流や滞在ができる公園として再整備を検討する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 10,581（千円）			

第4章 わいわい快適に暮らすまちづくり

政策1 住みやすいまちづくりを進めましょう！

施策4 快適で清潔な生活環境に資する上水道及び生活排水対策の整備促進



上水道については、良質で安定的な水源の確保とともに、持続可能な水道施設の整備・維持管理と経営基盤の確立を目指します。
下水道については、清潔で衛生的な生活環境の維持とともに、霞ヶ浦などの公共用水域の水辺環境の保全、再生を目指し、生活排水の適正処理、施設の統廃合、下水道整備と維持管理を進めます。
また、上水道事業及び下水道事業の安定的な事業運営を図ります。

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組① 安全な水の安定供給			
工業用水道事業	水道課	稲敷市内の筑波東部工業団地へ工業用水を供給する。令和3年度の業務予定量は、給水事業所数7件、年間総契約水量113,150m ³ 、1日平均契約水量310m ³ で、事業収益の構成は、収入が工業用水道料金、支出は修繕費や減価償却費等工業用水道事業を運営するための経費となる。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
9,609（千円）			
水道施設更新事業（資本的収入及び支出）	水道課	平成28年度に策定した水道施設更新計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新と、災害に強い耐震化施設の整備を行うとともに重要管路の更新を実施する。令和3年度は主に市道整備に伴う配水管敷設工事や、江戸崎浄水場急速ろ過機改修工事を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
246,614（千円）			
取組②③ 持続可能な施設設備の推進、安定した経営基盤の確立			
配水管新設事業／未加入者加入推進事業	水道課	区長要望及び他事業との連携を図り、未整備地区への配水管整備を計画実施する。また、生活用水として新規に加入する方への加入金の減額及び30万円を超える工事費用がかかる加入者に対して、工事費の補助を実施する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
16,660（千円）			
水道事業	水道課	市民全員が利用できる、安全で安定した水の供給を目指し、また安定した経営となるよう経費の削減や効率化を図り、次世代へ水道事業を継承できるよう経営の基盤強化を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
946,613（千円）			
取組④ 下水道事業の整備推進			
公共下水道整備事業（資本的収入及び支出）	下水道課	令和3年度の業務予定量は、水洗化戸数7,500戸、年間処理水量2,374,000m ³ 、1日平均処理水量6,505m ³ 、建設改良工事として汚水管渠工事を実施し市内全域の水洗化を目標とし整備を進める。また、過年度に下水道整備を行った際の起債の償還を行い、下水道事業の安定した実施を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
1,194,670（千円）			
取組⑤ 下水道の接続促進			
下水道の接続促進事業／排水設備工事資金補助事業	下水道課	広報誌への掲載、戸別訪問によるチラシの配布や説明を積極的に行い、加入を促進し・利用率の向上・事業の効率化を図る。また、下水道の利用促進のため、排水設備工事費の50万円を限度に補助金を交付する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
40,933（千円）			
取組⑥ 生活排水の適正処理			
高度処理型浄化槽設置補助事業	下水道課	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止・生活環境の向上を図るため、公共下水道・集落排水事業計画区域外で、条件に当てはまる申請世帯が高度処理型浄化槽を設置する場合には補助金を交付する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
43,327（千円）			

事業名		担当課	概要			位置づけ
取組⑦⑧ 施設管理、経営戦略計画の見直し						
下水道の維持管理事業／汚泥処理施設管理事業		下水道課	農業集落排水（８処理区）、公共下水道（４処理区）の処理場・管路・マンホール・中継ポンプ等全ての施設を調整し、常時良好な状態で保時運転、維持管理するとともに、下水道施設の支障箇所の補修工事や下水道管路の清掃を行う。また、元気館さくらがわの管理を行い、下水処理から発生する汚泥の有効活用に努める。			重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和２）年度	2021（令和３）年度	2022（令和４）年度	2023（令和５）年度	2021（令和３）年度予算		
➡	➡	➡	➡	392,138（千円）		
ストックマネジメント計画策定推進事業		下水道課	下水道施設全体を対象に長期的な施設状態を予測しながら、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効果的に管理するストックマネジメント計画を策定する。			重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和２）年度	2021（令和３）年度	2022（令和４）年度	2023（令和５）年度	2021（令和３）年度予算		
➡	➡	➡	➡	68,123（千円）		

第4章 わいわい快適に暮らすまちづくり

政策2 仕事づくり、賑わいづくりを進めましょう！

施策1 稲敷の豊かな農地の保全と元気で明るい農業・水産業の振興



本市の基幹的産業である農業は、生産者の高齢化、後継者不足が深刻な状況となっています。担い手の確保や育成、安定した生活環境のもとで、農業のもつ持続的な可能性と潜在能力を発揮できる環境を整えることで、次世代に豊かな食や活力ある地域を引き継いでいきます。また、農政新時代にふさわしい高付加価値化や6次産業化など、創造性に満ちた攻めの農業の展開により、元気で明るい農業を目指します。

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組① 農地の保全・整備と活用			
土地改良振興事業	農政課	各土地改良事業に対する地元負担分の一部負担や、一部の用排水機場・樋門等の管理、圃場の耕作条件改善、農業用排水路及び排水機場の維持管理費の一部負担、湛水防除施設管理に対する補助金等、国営事業による農業水利施設の維持管理に対する負担金等を支出する。また、基幹水利施設の維持管理を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			137,568（千円）
農業委員会運営事務事業	農業委員会事務局	農地法その他の法令によりその権限に属させられた業務、及び、市内の農地等の利用の最適化（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等）を推進する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			38,782（千円）
農地中間管理事業	農政課	農地中間管理機構を活用し、農地の集積・集約化を進め、農用地利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性向上を目指す。また、農地の集積・集約化を進めるために、機構集積協力金の交付事業を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			3,987（千円）
農業経営所得安定対策事業	農政課	主食用米の需要が減少する中で、他の作物の作付に転換を促進することで、水田面積の維持を図る。また、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			169,352（千円）
耕作放棄地対策事業	農政課	耕作放棄地の再生に資する活動支援（サツマイモの作付等）として、稲敷市耕作放棄地対策協議会への補助金を負担する。また、自ら耕作するために耕作放棄地を再生する方への助成を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			700（千円）
農業振興地域整備計画管理事業	農政課	農業を振興するための計画を定め、適切に運用を行いながら優良農地の保全を図るとともに、農業振興に関する総合的施策を推進する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱 再掲有り
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			1,334（千円）
多面的機能支払交付金事業	農政課	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地・水路・農道等）の基底的保全管理、質的向上を図る活動を支援する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱 再掲有り
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			306,821（千円）

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組② 新たな時代に対応した農業・水産業			
農産物振興事業	農政課	生産団体及び女性農業者団体に対し、活動支援を行う。また、JA等の生産者団体にGAPの取得を促すなど、農産物の付加価値を高め銘柄産地化やブランド化を図る。	重点プロ ■ 総合戦略 ■ 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			8,242（千円）
畜産振興事業	農政課	畜産業経営の安定化、家畜伝染病の予防、資源循環型農業の促進を目的として、家畜衛生指導協会による家畜伝染病予防への助成を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			5,953（千円）
水産業振興事業	農政課	船溜の修繕、桟橋の維持管理を行う。また、わかさぎ人工ふ化事業等への補助を行い、漁場環境保全・水産物の消費拡大を図り、水産加工業の振興に努める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			1,081（千円）
ICTを活用したスマート農業の導入支援事業	農政課	農作業の省力化を目標とした、ICTやロボット、AIなどを活用した次世代型農業「スマート農業」の積極的導入の推進を図る。	重点プロ ■ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			2,000（千円）
取組③④ 担い手農家・新規就農者の育成と農業組織の再編、地産地消を軸とした地域づくり			
農業経営基盤強化促進事業	農政課	認定農業者及び認定新規就農者の新規認定、既存の認定農業者等への支援を行う。また、低利かつ長期で利用できるよう、農業協同組合や日本政策金融公庫等の金融機関が融資する農業制度資金に対して、県および市町村が利子助成を行う。	重点プロ ■ 総合戦略 ■ 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			18,386（千円）
都市農村交流事業／地域おこし協力隊を活用した新規就農者育成事業	農政課	就農希望の地域おこし協力隊を募集し、農業振興に関する活動をしながら営農を学び、将来的に新規就農者として市内に定住してもらう。また、都市と農村の共生・対流等促進による地域活性化等の推進を図るため、市農産物のPR及び市民農園・直売所等への支援を行う。	重点プロ 総合戦略 ■ 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			2,948（千円）
取組⑤ 環境にやさしい農業の育成			
環境保全型農業推進事業	農政課	有機農法の拡大及び農業用廃プラスチック等の適正処理により、地球環境にやさしい農業を推進する。これにより、農産物の付加価値及び暮らしやすい田園空間の整備を推進する。	重点プロ ■ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			8,625（千円）

第4章 わいわい快適に暮らすまちづくり

政策2 仕事づくり、賑わいづくりを進めましょう！

施策2 まちづくりと連携した商業・工業・観光の振興



交流人口の拡大や賑わいの創出に努めるとともに、特産品などの知名度向上などにより、販売機会の拡大を目指します。中小企業の安定的経営や担い手育成、起業など、新たな商業の展開を支援し、地元商業の維持、活性化を図ります。

本市の地域振興を図るため、首都圏の近郊に位置する地理的条件と圏央道の経済波及効果を生かした企業誘致を積極的に推進し、就労支援による地元雇用の安定拡大を図ります。また、地元企業の安定的経営を維持するため、起業に対する各種支援や地元企業への就労支援を行い、雇用拡大を図ります。

霞ヶ浦などの豊かな自然環境や歴史的遺産を観光資源に活用するため、魅力がある観光イベントの充実を図るとともに、周辺市町村との連携した広域観光の強化など観光振興を図ります。

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組① 商工業活性化の推進			
商工業振興事業（商工会運営補助）	産業振興課	商工会、職業訓練校に補助金等の支援を行うことにより、地域商工業を活性化及び安定した運営と商工業の振興を図る。	重点プロジェクト 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
17,206（千円）			
自治金融制度	産業振興課	市内の中小企業あるいは個人経営の店主に対し、商工会が窓口となり自治金融制度をあっ旋する際、信用保証料を補助することにより、経営の安定化や技術の向上等を促進し商工業の振興を図る。	重点プロジェクト 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
15,000（千円）			
取組② 企業創業の推進			
商工業振興事業（創業者支援）	産業振興課	商工会等の創業支援事業者と連携し、創業希望者等に創業に関する相談窓口（ワンストップ窓口）や創業塾などの支援を行う。また、支援を受けた創業希望者に対し、様々な優遇措置を受けることが可能な認定書を発行する。	重点プロジェクト 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
1,093（千円）			
市民のための創業支援事業	企業誘致推進室	移住定住の促進及び地域経済の活性化を図るため、U・I・Jターン等により市内で創業、第二創業又は新事業展開をする中小企業者に対し、創業等に要する経費の一部を補助する。	重点プロジェクト 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
3,500（千円）			
取組③④ 企業誘致の推進、地元企業の活性化支援			
稲敷東IC周辺地域官民連携まちづくり推進事業	企業誘致推進室	稲敷東IC周辺開発については、「豊かな農地と調和した活力あふれる都市農村交流、産業拠点の形成、農業と調和した都市農村交流・産業集積拠点の形成」をテーマとし、民間活力を導入しながら、農と食のテーマパークを形成し、市の都市農村交流の一大拠点として整備する。	重点プロジェクト 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
0（千円）			
企業立地推進事業	企業誘致推進室	市内での雇用機会の創出に対する取り組みを強化するため、企業誘致PR活動（企業誘致用パンフレット及びサイトでのPR活動）や、企業ニーズの把握（企業動向について、調査や訪問等による情報収集を強化）など、企業誘致活動の充実を図る。	重点プロジェクト 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
27,821（千円）			
稲敷工業団地開発推進事業	企業誘致推進室	圏央道全線供用を契機に新たに稲敷工業団地を整備することで、「新たな産業拠点の形成」を推進し、質の高い雇用を生み出し市の活性化を図る。	重点プロジェクト 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
105,644（千円）			
取組⑤ 求職者への情報発信の充実			
求職情報発信事業	産業振興課	就職支援・企業情報発信サイト「お仕事探しいなしき」を通じ、稲敷市周辺事業者または求職者への情報提供を行う。また、就職相談会や面接会等の情報も掲載する。	重点プロジェクト 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
455（千円）			

事業名		担当課	概要			位置づけ
取組⑥ 観光まちづくりの推進と充実						
笑遊館の有効活用		まちづくり推進課	指定管理者として稲敷市商工会を指定し、えどさき笑遊館の管理運営を委託している。えどさき笑遊館の維持管理をするともに、ら来訪者の増加を目指し、笑遊館等で行われる様々なイベントの補助を行う。			重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	4,686（千円）		
観光振興事業／観光協会との連携		まちづくり推進課	観光協会と連携しながら、地域経済に寄与する観光まちづくりを進めるため、「稲敷チューリップまつり」や「いなしき夏まつり花火大会」など各種イベントを開催し、観光客の増加を図る。また、市内外イベントに参加する事により、稲敷市の情報提供及び市の魅力をPRする。			重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	40,827（千円）		
サイクリング環境整備事業		まちづくり推進課	市内サイクリストの増加による健康増進、市外サイクリストの増加による観光事業の振興を図るため、市内周遊サイクリングコースの情報発信やサイクリングプロモーション映像制作、レンタサイクルの貸出、サイクルサポートステーションの拡大等に取り組む。			重点プロ 総合戦略 行革大綱 再掲有り
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	5,296（千円）		
フィルムコミッション		まちづくり推進課	映画・テレビ・CM撮影に際し撮影が円滑に行われるように、制作者に対するロケ地の情報提供や撮影支援など、サービスの向上を図り、「いなしきフィルムコミッション」の充実を図る。			重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2021（令和3）年度予算		
→	→	→	→	36（千円）		

第5章 がっちり市民と行政が連携するまちづくり

政策1 手をとりあって市民協働を進めましょう！

施策1 みんなで取り組む市民協働・コミュニティづくりの促進



暮らしやすいまちには、市民と行政が手をとりあって取り組むことで、かたちづくれます。そのためには、まちづくりへの関心を高め、同じ目線で情報を共有し、共に行動することが大切です。
地域におけるまちづくりの主役は市民の皆さんであり、人と人が支え合うためには地域のコミュニティが重要な役割を果たします。
この先も安全で安心して暮らせる地域社会の構築を目指します。

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組① 情報を共有する仕組みづくり			
コミュニティ事業	まちづくり推進課	地域社会の健全な発展に寄与する事業を実施する。（助成事業の実施、NPO法人認証取得の情報提供、地縁団体の認可）	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
8,417（千円）			
取組② 意識醸成と担い手づくり			
協働のまちづくり啓発事業（市民協働啓発事業）	生涯学習課	協働によるまちづくりの推進を図るため、市民協働指針に基づき、まちづくりの担い手であるという意識の醸成とリーダーの育成を目指し、円滑な活動へとつながる支援を実施する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
75（千円）			
協働のまちづくり推進事業（市民協働推進事業）	生涯学習課	新たな市民活動の創出やさらなる活性化を図るため、効果的な施策を調査研究し、施行する。また、協働のまちづくり委員会の運営や、市職員の「協働」への正しい理解と業務への協働の意識づけを行えるように職員研修等を実施する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
902（千円）			
取組③ 参加・参画しやすい環境整備・支援			
区長制度運用事業	総務課	行政と地域が協働し住みよい地域づくりを促進させるため、区長業務の支援や行政情報の提供等の円滑な遂行を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
45,195（千円）			
取組④ コミュニティ活動の充実支援			
共同利用施設管理事業	まちづくり推進課	公共用飛行場周辺における航空機騒音による被害の防止等に関する法律第6条に基づき、地区からの要望により建設された新利根地区共同利用施設13施設の管理を実施する。また、成田国際空港線の助成事業を活用し、空調設備機能回復工事を実施することにより、快適で利用しやすい環境への改善を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
13,316（千円）			
取組⑤ 地区担当制を活用した地域づくりの支援			
地区拠点施設における地域づくり支援事業	江戸崎中央公民館、桜川公民館、新利根公民館、あずま生涯学習センター	公民館を各地域（中学校区域）を支援する拠点施設として位置づけ、市民主体の地域づくりを推進する。また、公民館運営企画委員会を設立し、それぞれの地域特性に応じた講座・事業の企画を推進する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
390（千円）			
取組⑥ ボランティア・NPO活動の支援			
地域福祉活動拠点事業	社会福祉課	稲敷市社会福祉協議会と連携し、ボランティアやNPO団体、企業など多様な主体の参画を得て、市民の福祉の増進及び福祉意識の高揚を図る。また、社会福祉協議会に対して補助金を交付し、法人運営事業、心配ごと相談事業、成年後見人サポートセンター運営事業などの助成事業を実施する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱 再掲有り
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
70,014（千円）			

第5章 がっちり市民と行政が連携するまちづくり

政策1 手をとりあって市民協働を進めましょう！

施策2 市民の人権が尊重される社会づくり(人権・男女共同参画)



すべての人が人種、性別、国籍、出自、信条、政治的意見などの理由により差別されることのない平等で自由な社会を維持します。そのため同和問題への対策、子ども、高齢者、女性、障がい者、外国人に対する差別への対策など、国、県をはじめとする関係機関、市民並びに学校、各種団体等と連携を図りながら人権啓発や人権教育を推進します。男女が対等な立場から社会のあらゆる分野における活動に参画する機会を確保し、政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができる社会の構築を目指します。

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組① 人権尊重の教育と啓発			
人権推進事業	人権推進室	学校教育や社会教育における学習機会を通して人権教育を推進するとともに、人権尊重の意識向上を図るための講演会や研修会を開催する。また、人権擁護委員による人権相談の実施や、人権の啓発活動に寄与する人権擁護委員、保護司、更生保護女性会の会への活動支援等を実施する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			2,429（千円）
取組② 人権相談等の充実			
地域改善対策事業	人権推進室	部落差別を解消するための教育及び啓発活動を行うとともに、運動団体に対し、部落差別解消のために団体運営費として補助する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			8,224（千円）
取組③ 男女共同参画社会の形成			
女性リーダー育成研修事業	総務課	意欲や能力向上のための女性リーダー養成講座等研修へ積極的に参加することで、女性職員の個性と能力が十分に発揮され、女性の活躍を推進することを目的とする。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			50（千円）
男女共同参画推進事業	秘書政策課	男女共同参画社会の実現に向けて、各種講座や教室を開催する。また、各種委員会や審議会で積極的に女性を登用することにより、国や県平均を上回る女性の登用率の向上を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			8,642（千円）
DV防止対策推進事業	こども支援課	DV（ドメスティック・バイオレンス）やストーカー行為に関する相談及びDV防止に向けた広報・啓発活動を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			77（千円）

第5章 がっちり市民と行政が連携するまちづくり

政策2 戦略的な都市経営を進めましょう！

施策1 適正なサービスのための健全な自治体運営の推進（行財政・広域行政・公共施設の適正管理）



社会経済情勢の影響や人口減少等による歳入の減少といった厳しい状況が予想される中、「稲敷市行政改革大綱」及び「行政改革大綱実施計画」に基づき、最少の経費で最大の効果を挙げ、安定的、効率的な行政運営の実現を目指します。

また、人口規模や時代に即した施設管理の観点から公共施設においては、適正な施設規模を目指し、経費負担の平準化を図りながら、予防保全型管理への転換、適正な更新と長寿命化に取り組みます。

「稲敷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、市独自の取組を進め、計画、予算、事業実施を連動し、限られた経営資源(人、モノ、財源)を有効に活用します。

効率的、戦略的な行政運営の実現に向け、職員の能力向上を目指し、職員の人事管理、人事評価制度の充実を図ります。

広域行政の推進にあたっては、周辺市町村と効果的な機能分担を果たしながら、適正な運営に努めます。

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組① 透明性の高い行政経営基盤の確立			
財政運営事業	企画財政課	経済の動向や国等の制度の変更による財政への影響を踏まえ必要に応じ財政見通しを修正し、市税収入をはじめとする歳入及歳出の見通しを中長期的な視点から示すことにより、財政運営上の課題を明らかにし、財政の健全性と安定性を確保した計画的な財政運営を推進する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
0（千円）			
財政事務管理事業	企画財政課	予算編成、予算執行管理及び地方財政状況調査などの財務事務を行い、将来の課題を捉え、財政運営の健全化を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
7,010（千円）			
行政改革事務事業	企画財政課（行革・デジタル推進室）	「第4次行政改革大綱（R2～R5）」に基づき、適宜更新等を行いながら、適正な運用を図ることで、行政改革を促進し、行財政の効率化による経常経費の一層の削減を図る。また、大綱で示す9つの重点項目とそれを推進するために16の推進項目、26の具体的な取組事項を明確にして進捗管理を図っていく。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
0（千円）			
政策調整事務事業	秘書政策課	市の行財政総合的な政策立案や調整並びに重要施策の推進を目的として、庁議や政策会議の運営、議会の答弁調整、市長の特命、緊急課題等の調整に関することを行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
528（千円）			
会計事務事業	会計課	各課からの支出命令票について、予算の執行に係る一連の事務処理が法令及び会計規則等に基づき適正に処理されているか審査を行い支払処理をする。また、市税、税外収入その他収入の審査及び収納事務、保有する資金の管理を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
4,707（千円）			
議会運営事業（議会事務局費）	議会事務局	法令等で定められた市議会の会議録（本会議、各常任委員会、特別委員会）の作成をはじめ、会議録画映像の配信、議会だよりの発行（年4回）、議会交流会の開催等により、市民に開かれた分かりやすい議会を目指し情報を発信する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
14,792（千円）			
議会活動事業（議員報酬及び議会活動）	議会事務局	法令等に基づき、市議会議員に対し報酬及び期末手当等を支給するとともに、市議会議員共済会に対し定められた負担金を支払う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
149,225（千円）			
監査委員事務事業	監査委員事務局	監査委員は独立の執行機関として、公正不偏の立場から監査を行い、市の財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理が、法令等の定めるところに従い適正に行われているかを監査（例月出納検査、決算審査、定期監査、財政援助団体監査）し、その結果を議会及び市長等に報告し、市民に公表する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
1,095（千円）			

事業名	担当課	概要	位置づけ
基幹統計調査事業	企画財政課	国勢調査の人口と世帯数を基に、住民基本台帳の移動状況における、市内常住の人口及び世帯数を調査し、毎月、県へ報告する。また、国から指定された調査区域及び事業所への統計調査を行うとともに、登録統計調査員を確保し、調査員としての知識・技能の向上と円滑な調査活動を遂行するため説明会等を実施する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 8,501（千円）			
秘書事業	秘書政策課	市政の円滑な執行を図るため、市を代表して外部と交際・交渉をするために必要な交際費の支出や市長・副市長公用車の運行に関する経費等の支出、国・県・団体等が開催する会議・研修会への参加負担金等の支出を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 6,979（千円）			
選挙管理事務事業	総務課	公職選挙法等に基づき、選挙の執行のために「選挙管理委員会の開催」「選挙執行に伴う選挙事務」「選挙啓発」を実施する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 59,898（千円）			
庁舎等維持管理事業	管財課	事務事業の効率的な執行と財源の確保のため、市本庁舎及び普通財産となった建築物等の管理を適正に行い、経費の適正な支出に努める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 110,644（千円）			
契約検査管理事務事業	管財課	市が発注する建設工事、業務委託、物品・役務における入札・契約・検査事務等の適正な執行を図るとともに、建設工事の電子入札による入札要件を拡大することで、入札事務の透明性及び公平・公正性を示し、これまで以上の事務の効率化を確保する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 3,581（千円）			
職員提案制度事業	企画財政課（行革・デジタル推進室）	職員より市政全般における改善提案を求め、政策に関わる機会を与えることを目的として、行政課題に対して適宜提案制度を実現できる仕組みを構築し、提案を求める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 0（千円）			
公共施設使用金等適正化事業	企画財政課	市として一定の基準が無く、施設・サービスごとに異なる考え方で設定し、長年にわたって据え置かれてきた手数料、使用料等、施設の運営費等を、受益者負担の考えに基づき価格設定の見直し基準を策定し、随時改定を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 0（千円）			
補助金適正化事業	企画財政課	補助金ガイドラインを作成し、補助金交付要綱等の策定を推進する。また、目的・必要性を明確にすることで事業の見直し改善ができるレベルにするとともに、評価できる状況を作ったのち、外部評価を実施し、結果の公表等を行い、補助金の透明性を高め適正な補助金制度構築を目指す。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 0（千円）			
総務事務事業	総務課	各行政委員会の開催や郵便物仕分け及び発送取りまとめ、弁護士による市民法律相談の実施・法テラス等の各種相談事業を実施する団体への協力、自衛官募集協力及び啓発、犯罪被害者支援にかかる調整、個人情報保護のため研修・周知など、住民の不安解消のために庁内共通業務の適正管理を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 26,044（千円）			
総合計画基本計画、実施計画策定推進事業	企画財政課	市の最上位計画に位置づけられ総合計画は、中長期的なまちづくりの方向性を示した基本構想や、市の取り組むべき施策を示した基本計画を具体化するための実施計画をすべての事務事業に対して作成する。4年間で各施策を実現するために、毎年、予算や目標指標を適時見直しながらか進捗管理を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 6,332（千円）			

事業名	担当課	概要	位置づけ
行政評価推進事業	企画財政課（行革・デジタル推進室）	庁内で実施した内部評価について、市民や有識者など外部からの意見を取り入れ、さらなる市民サービスの向上を推進することを目的とした外部評価委員会を実施する。また、併せて包括し一体的に策定した、第4次行政改革大綱、第2次総合戦略を一元的に管理し、進捗管理を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 5,520（千円）			
取組② 市民サービスの向上			
デジタル行政推進事業／マイナンバーカードの活用研究	企画財政課（行革・デジタル推進室）	国のデジタル庁の動きへの対応や、業務の一層のIT化の推進など、スマート自治体の実現に向けた取り組みを進め、市民が役所に出向くことなく必要な行政サービスが受けられる自治体を目指し、電子申請やAI・RPA等による内部組織のデジタル化を進める。また、マイナンバーカードの利活用研究や申請サポート等を推進する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 17,556（千円）			
行政情報ネットワーク事業	企画財政課（行革・デジタル推進室）	行政事務効率の向上及び住民への行政サービスの向上を図るため、安全かつ容易に情報の交換・共有や複数の行政分野で情報提供が可能なシステムの構築及び維持管理を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 120,349（千円）			
市民窓口事務事業	市民窓口課	市民目線に立ち、正確で円滑な窓口サービスの提供に努めながら、出生や死亡、婚姻などの戸籍に係る届出の処理などの戸籍事務、休日窓口事務、印鑑登録事務、住民基本台帳事務、パスポート交付事務、コンビニ交付事務を行い、適切な市民サービスに努める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 35,412（千円）			
個人番号カード取得推進事業	市民窓口課	マイナンバーカードの窓口での申請受付、出張申請受付、申請補助、機構から送付されたマイナンバーカードの受領、交付通知書（受取の案内）の送付、マイナンバーカードの時間外交付を行い、市民のマイナンバーカード取得率の向上に努め、ホームページやSNSを利用して市民への周知を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 38,041（千円）			
東支所維持管理事業	東支所	地域住民の身近な窓口施設として、市民の利便性及び住民サービスの維持向上を図るとともに施設の維持管理を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 15,469（千円）			
取組③ 公共施設の適正配置と不用財産の有効活用			
公共施設再編・施設管理事業（公共施設マネジメント推進事業）	管財課	「稲敷市公共施設等総合管理計画」「保有施設保全計画（個別施設長寿命化計画）」に基づく公共施設等の再編を進める。また、市内公共建築物の設計並びに工事の施工、監督を一元化で管理し、適正な設計・積算及び円滑な施工を図るとともに、用途が廃止され普通財産となった小学校校舎等の維持管理を適正に行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 14,798（千円）			
公有財産等利活用検討事業	管財課	廃校や使用用途の変更などにより普通財産となった建築物や土地や遊休財産の利活用などについて、市有財産等利活用検討委員会等で貸付や処分等の検討し、普通財産の貸付・売却を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算 0（千円）			

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組④ 自主財源や多角的財源の確保			
市税等賦課管理業務事業	税務課	適正かつ公平な課税を目的に、課税客体の適正な把握と課税の推進に努める。また、納税者の利便性向上及び社会情勢にあわせた納付環境の拡充を図るため、クレジットカードによる納付の導入を推進する。また、災害時における市税の減免制度等に関する情報を速やかに提供する体制の構築を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			119,328（千円）
市税等収納事務事業／コールセンター事業	収納課	根拠法に基づき、適正に市税（市県民税・固定資産税・軽自動車税）及び国民健康保険税等の徴収業務を行う。また、電子決済等による納付環境の整備や、「稲敷市納税コールセンター」による納税の案内を実施し、市民サービスの向上に努める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			33,302（千円）
企業版ふるさと納税事業	まちづくり推進課	令和2年11月に、国から総合戦略（稲敷市まち・ひと・しごと創生推進計画）が、地域再生計画の認定を受けた。推進計画の取り組みに賛同を得た企業から地方創生応援税制制度を活用した寄附を受けられるようPRや企業との調整など図り、市の地方創生に向けた取組のさらなる促進を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			0（千円）
広告収益事業	秘書政策課	広報稲敷への広告掲載および市ホームページへのバナー広告を推進、また、市が保有する資産等を広告媒体として活用することで、収益の拡大を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			0（千円）
取組⑤ マイナンバー制度を利用した情報連携の推進			
番号制度関連事業	企画財政課（行革・デジタル推進室）	マイナンバー及び特定個人情報の取扱いを行うためのシステム維持管理として、中間サーバ・プラットフォームや、番号法データセンター・連携サーバ運用委託や随時改修を行い、自治体間の情報連携に対応する。また、情報漏えい等のセキュリティインシデントを発生させないよう、適切な運用教育を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			6,407（千円）
取組⑥ 人事管理と人材の育成			
職員等定員管理等事務事業	総務課	定員管理計画に基づく適正な職員数の確保及び職員配置により、効率的な組織の再編と運営を実施し、持続可能な市政運営による市民サービスの向上を進める。また、再任用職員や会計年度任用職員の採用や確保についても適切な運用に努める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			10,198（千円）
人事評価及び人材育成事業	総務課	職員の資質向上と能力開発を目的とし、公平・公正な人事評価制度の確立及び人事評価研修の充実を図る。また、幅広い視野と専門的知識習得のための各種研修や人事交流を実施し、職員の意識改革及び能力の向上を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度 →	2021（令和3）年度 →	2022（令和4）年度 →	2023（令和5）年度 →
2021（令和3）年度予算			2,652（千円）

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組⑦ 広域行政の推進			
広域行政推進事業	企画財政課	単独で実施が困難な業務について一部事務組合（稲敷広域事務組合）によって実施し、関係する自治体及び協議会等と活動を行う。また、市民ニーズの多様化への対応や効果的な市民サービスの提供を行うため、近隣市町村との相互利用協定の締結や産官学連携を検討する。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			9,537（千円）
し尿処理事業	廃棄物対策室	公衆衛生の向上を図るため、し尿収集・処理について、龍ヶ崎地方衛生組合と連携強化を図りながら適正な処理を進める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			57,441（千円）
火葬斎場事業	環境課	火葬場・斎場施設の適正な維持管理を目的として、稲敷市と美浦村で構成する江戸崎地方衛生土木組合に管理費用として火葬斎場の負担金を支払う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			88,060（千円）
じん芥処理事業	廃棄物対策室	ごみ処理を円滑に進めるため、粗大ごみ収集日の設定やごみ集積所設置に係る補助金の給付を行う。また、江戸崎地方衛生土木組合との連絡を密にし適正な処理を進める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			1,372,289（千円）

第5章 がっちり市民と行政が連携するまちづくり

政策2 戦略的な都市経営を進めましょう！

施策2 広報・広聴の充実及びシティプロモーション



市民と行政が互いをパートナーとし、それぞれが役割を担いながらまちづくりを進めるには、情報の共有化が重要です。行政における情報公開を進めるとともに、広報紙、ホームページをはじめ、多様な媒体による行政情報の提供を進めるとともに、様々な広聴手段を用いて市民ニーズを把握し、市民の声を市政運営に反映します。

また、本市の魅力を市内外に発信していくため、シティプロモーションを推進します。

事業名	担当課	概要	位置づけ
取組① 情報公開・広報活動の充実			
行政情報提供強化事業／ホームページ充実事業	秘書政策課	市民に親しまれ、分かりやすい情報提供媒体を基本に、広報紙を行政情報の発信媒体に留めず、市の愛着度の向上に繋がる媒体にする。また、市民とのコミュニケーション媒体として、ホームページの充実を図る。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
9,708（千円）			
公衆無線LAN整備事業	企画財政課（行革・デジタル推進室）	観光・災害時にも利用しやすいWi-Fi環境を実現するため、主要な観光・防災拠点における重点整備箇所（避難所・避難場所に指定された学校等を含む）整備計画に基づき、整備を進める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
330（千円）			
情報公開事業	総務課	行政運営の透明性を確保し行政の説明責任を果たすために、「情報公開審査会の開催」や「請求内容、公開区分の公表」、「行政情報の公開」等を行い、的確な情報提供に努める。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
90（千円）			
文書法制管理事務事業	総務課	行政運営の透明性を確保し行政の説明責任を果たすために、文書の整理や管理改善、掲示場への告示の管理、条例・規則等の内容や形式の審査等を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
11,462（千円）			
取組② 広聴活動の拡充			
タウンミーティング推進事業／市長への手紙事業	秘書政策課	市民が市長と直接対話を重ねることで、市政への理解を深め、まちづくりに参画できるよう機運の醸成を図る。また、要請に応じて、市長と市民が直接対話できる座談会の開催や市長への手紙という方法を用いて、広く市民の意見を取り入れる機会を得て、市民の意見を反映した行政運営を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
40（千円）			
自治振興事業	秘書政策課	地域発展に貢献いただいた方や、全国的なスポーツ大会等で功績があった方を表彰する。また、稲敷市各種団体関係者が一堂に会する賀詞交歓会を開催し、互いに新年を寿ぎ、親睦を深めるとともに、稲敷市並びに関係団体の更なる飛躍と発展を期して交流を深める。その他、市の振興発展に必要な事業を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
1,228（千円）			
取組③ シティプロモーションの推進			
愛しき稲しき推進事業／シティプロモーション推進事業	まちづくり推進課	市民と職員の地元愛を醸成し、定住人口維持・獲得するため、本市の魅力発信力向上の推進体制強化を図ります。また、稲敷市に愛着を持ち“稲敷市が好きだ”と自発的に言っていたりいただける市民等を増やすために各種事業（新利根川の桜づつみライトアップ、イルミネーション、地域資源を活かしたPRイベント等）を行う。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
11,747（千円）			
ふるさと応援寄附金事業	まちづくり推進課	稲敷市を応援する方から広く寄附金を募集し、これを財源として各種事業を実施する。また、寄附者に対し、お礼の気持ちとして市の特産品や農産物を贈り、市のPRを図るとともに、インターネットを利用したふるさと納税専用サイトへの参画やお礼品の拡充など、寄附者目録での運用を行うことによって寄附額の増加に繋げる。	重点プロ 総合戦略 行革大綱
2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度
→	→	→	→
2021（令和3）年度予算			
374,227（千円）			

4 第4次稲敷市行政改革大綱施策体系一覧

総合計画に掲げた本市の将来像を実現するため、持続可能な自治体経営を目指し、自立と自己決定お考え方を基本とした新しい行政経営が必要です。そのため、行政改革大綱では行政運営に経営の視点を取り入れるとともに、多様な主体と協働して、市民ニーズを的確に反映した質の高いサービスが提供できるよう柔軟な行政の仕組みを作ることを目的としています。

◆施策体系一覧表

基本方針	重点項目	推進項目	対応する 総合計画の取組
1. 行政サービスの 質的向上	(1) 新たな技術・制度、 広域連携等の活用	■ AI・RPA等の導入推進	5-2-1-②,⑤
		■ プロジェクトチームの活用	5-2-1-①
	(2) 適正な行政サービス への移行	■ 業務改善の推進	5-2-1-①
		■ 市民の意見を反映する仕組みづくり	5-2-2-②
	(3) 地域との協働の推進	■ 公民館を核とした地域づくり	5-1-1-⑤
		■ 地域における自主防災力の強化	3-1-1-②
2. 効率的な行政運営	(1) 柔軟性の高い組織機構 の構築	■ 組織機構の見直し	5-2-1-①
	(2) 働き方改革による 生産性の向上	■ 職員の定員管理と再任用・会計年度任用職員等の適正な登用	5-2-1-⑥
		■ 人事評価・人材育成の推進	5-2-1-⑥
	(3) 協働によるまちづくり の推進	■ 市民による主体的なまちづくり活動への支援	5-1-1-③
3. 持続可能な財政基盤	(1) 新たな時代に対応する 財政基盤の構築	■ 財政見通しの作成と公表	5-2-1-①
		■ 事務事業評価等のトータルシステムの構築	5-2-1-①
	(2) 積極的な財源確保の推進 と有効活用	■ 歳入の適正な確保	5-2-1-④
		■ 公共施設の適正な管理	5-2-1-③
	(3) 協働活動の活性化への 支援	■ 協働活動の推進と支援	5-1-1-②
		■ 補助金の適正な活用による協働活動の育成	5-2-1-①

●対応する総合計画の取組について

総合計画基本計画（P.40～P.145）の中で、具体的施策に対応する取組を示しています。

(例) 1-1-1-①
章 政策 施策 取組

第1章 すくすく子育て学びのまちづくり
政策1 明日の稲敷を担う子どもたちを育みましょう！
施策1 質の高い教育・保育及び総合的な子育て支援の充実
取組① 総合的な子育て支援の充実

…が対応していることを示しています。

5 第2次稲敷市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策体系一覧

人口減少・少子高齢化等が進展するなかでも、市民の方々が笑顔で、健康的に本市での暮らしが継続できる地域を目指します。そのため、これまで同様に「雇用」「移住定住」「子育て」「シティプロモーション」4つの基本目標を設定し、これに基づく政策パッケージを示すとともに、施策ごとに「令和5年度目標」として、重要業績評価指標（KPI）を設定しています。進行管理については、総合計画のPDCAサイクルの中で一体的に進行管理を行い、その結果を効果検証に生かします。

◆施策体系一覧表

基本目標	基本施策	具体的施策	対応する 総合計画の取組
稲敷市における多様な雇用を創出します 《雇用》	多様な雇用の創出を図ります！	■稲敷市独自の優遇制度による本社機能誘致の推進 ■圏央道周辺を対象とした官民連携によるまちづくりの支援 ■税の優遇制度や助成金による企業誘致の推進	4-2-2-③ 4-2-2-③ 4-2-2-④
	いろいろな側面からの支援を図ります！	■事業所等開設支援制度による創業支援 ■融資支援制度による創業支援 ■就労支援ポータルサイトでの情報発信と相談会の充実 ■女性が働きやすい環境の促進 ■市内企業リレーション（連携・支援）の強化 ■中小企業事業資金融資の継続	4-2-2-② 4-2-2-② 4-2-2-⑤ 5-1-2-③ 4-2-2-④ 4-2-2-①
	稲敷市の基幹産業である農業を応援します！	■農業後継者の支援 ■農産物のブランド化・高付加価値化の推進 ■農地の集積による農業の生産性向上の促進	4-2-1-③ 4-2-1-② 4-2-1-①
稲敷市へのひとの流れをはじめ、持続可能な地域づくりを推進します《移住定住》	さらなる住環境の充実を図ります！	■マイホーム新築・購入の支援（三世代） ■子育て世帯向け住宅の整備 ■新規の水道整備等の支援 ■空き家バンクの活用	4-1-1-⑤ 4-1-1-⑤～⑦ 4-1-4-③ 4-1-1-⑤
	いろいろな人たちとのコラボで移住定住を促進します！	■交流イベントなどによる三世代同居・近居の促進 ■いなしき型地域おこし協力隊の推進 ■大学生等との連携事業の推進 ■社宅及および民間住宅等整備支援制度の創設	1-1-1-② 4-1-1-④ 4-2-2-③ 4-1-1-⑤
	稲敷市に住みたい方、ワンストップで応援します！	■移住定住ポータルサイトの運用 ■田舎暮らしお試し住宅の推進	4-1-1-④ 4-1-1-④

基本目標	基本施策	具体的施策	対応する 総合計画の取組
稲敷市らしさのある結婚・出産・子育ての支援を行います 《子育て》	妊娠、出産、子育てに至る支援を継続します！	■妊産婦の健康支援 ■乳幼児の健康支援 ■多様なニーズに対応した子育て支援 ■放課後を活用した児童の育成 ■子どもの予防接種の推進 ■保育料、給食費、教材費等の支援 ■ひとり親家庭の控除適用の拡大 ■医療福祉事業（マル福）の充実	2-2-1-① 2-2-1-① 1-1-1-①,② 1-1-1-① 2-2-1-③ 1-1-1-①,1-1-2-⑥ 1-1-1-③ 2-2-2-①
	特色ある教育の充実を図ります！	■稲敷市奨学資金による支援 ■特色のある教育の充実 ■体験学習の充実	1-1-2-⑥ 1-1-2-⑤ 1-2-3-③,1-1-2-④,⑤
	出会いの場を提供します！	■出会いサポートの継続実施 ■思い出になる婚姻届・婚姻フォトフレームのプレゼント	4-1-1-④ 4-1-1-④
心豊かな稲敷市での暮らしが実感できるプロモーションを展開します 《シティプロモーション》	稲敷への愛（シビックプライド）の醸成を図ります！	■シティプロモーションの強化 ■ふるさと納税による稲敷市の魅力発信 ■企業版ふるさと納税の推進 ■イベントによる地域の活性化 ■茨城ゴールデンゴールズと連携した PR ■地域コミュニティの活性化	5-2-2-③ 5-2-2-③ 5-2-1-④ 4-2-2-⑥ 1-2-2-① 5-1-1-④,⑤
	広域ネットワークの強化を推進します！	■地域交通の充実 ■首都圏への高速バスの誘致 ■サイクリングによるまちづくりプロジェクト	4-1-2-④ 4-1-2-⑤ 4-2-2-⑥
	安心・安全のまちづくりを進めます！	■消防体制の充実 ■災害時の食料等確保や防災施設の環境整備 ■防災情報システムの整備 ■防災組織の向上	3-1-2-② 3-1-1-⑥ 3-1-1-⑥ 3-1-1-②

6 SDGsの17の目標と施策の方向性の対応関係

章	政策分野	施策	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
			貧困	飢餓	健康福祉	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	経済成長	産業基盤
まちづくりの推進	子育て	質の高い教育・保育及び総合的な子育て支援の充実	●	●		●	●			●	
		社会を生き抜く力を育てる義務教育の推進	●			●					
	学び	市民主体の生涯学習社会の構築				●					
		市民が楽しく取り組める生涯スポーツの推進			●	●					
		地域文化の継承				●					
いきいき元気に暮らす	福祉	地域ぐるみの取組など地域福祉の充実	●	●	●						
		高齢者の総合的な福祉の充実と介護保険制度の運用	●	●	●						
	健康	市民の健康づくりと地域医療体制の充実			●						
		生活の安定を支える社会保障の充実			●						
まちづくりの推進	生活安全	市民の生命と財産を守る地域防災の充実									
		市民の安全を守る消防・交通安全の充実			●						
		市民の安心を守る防犯・消費者生活対策の充実									
	環境保全	かけがえのない地域資源である自然環境の保全・活用					●				
		将来にわたって持続可能な循環型社会の構築					●	●			
わいわい快適に暮らすまちづくり	都市基盤	定住促進に資する計画的な土地利用の推進									
		生活を支える道路ネットワークと公共交通の充実									●
		公園・緑地の整備と維持管理の促進									
		快適で清潔な生活環境に資する上水道及び生活排水対策の整備促進			●		●				
	産業観光	稲敷の豊かな農地の保全と元気で明るい農業・水産業の振興		●						●	●
		まちづくりと連携した商用・工業・観光の振興								●	●
まちづくりの推進	市民参画	みんなで取り組む市民協働・コミュニティづくりの促進									
		市民の人権が尊重される社会づくり	●			●	●				
	行政財	適正なサービスのための健全な自治体運営の推進									
		広報・広聴の充実及びシティプロモーション									

章	政策分野	施策	10  人々の平等を なくそう	11  住み続けられる まちづくりを	12  つくる責任 つかう責任	13  気候変動に 具体的な対策を	14  海の豊かさを 守ろう	15  陸の豊かさを 守ろう	16  平和公正を すべての人に	17  パートナーシップ で目標を達成しよう
			平等	持続可能都市	消費生産	気候変動	海洋資源	自然保護	平和公正	パートナーシップ
まちづくり の推進	子育て	質の高い教育・保育 及び総合的な子育て 支援の充実							●	
		社会を生き抜く力を育 てる義務教育の推進							●	
	学び	市民主体の生涯学習 社会の構築								●
		市民が楽しく取り組め る生涯スポーツの推進								●
		地域文化の継承		●						●
まちづくり の推進	福祉	地域ぐるみの取組など 地域福祉の充実	●						●	●
		高齢者の総合的な福 祉の充実と介護保険 制度の運用								●
	健康	市民の健康づくりと 地域医療体制の充実								
		生活の安定を支える 社会保障の充実								
まちづくり の推進	生活安全	市民の生命と財産を 守る地域防災の充実		●		●				●
		市民の安全を守る消 防・交通安全の充実		●						●
		市民の安心を守る防 犯・消費者生活対策 の充実		●					●	●
	環境保全	かけがえのない地域 資源である自然環境 の保全・活用					●	●		
		将来にわたって持続可 能な循環型社会の構築		●	●		●			
	都市基盤	定住促進に資する計画的な土地利用の推進		●	●					
まちづくり の推進	都市基盤	生活を支える道路 ネットワークと公共 交通の充実		●						
		公園・緑地の整備と 維持管理の促進		●						
		快適で清潔な生活環境 に資する上水道及び生 活排水対策の整備促進				●	●			
		稲敷の豊かな農地の 保全と元気で明るい 農業・水産業の振興						●		
	産業観光	まちづくりと連携した 商用・工業・観光 の振興			●					
		みんなで取り組む市民 協働・コミュニティ づくりの促進							●	●
まちづくり の推進	市民参画	市民の人権が尊重され る社会づくり	●						●	●
		適正なサービスのた めの健全な自治体運 営の推進	●		●				●	●
	行政財	広報・広聴の充実及 びシティプロモーション			●				●	●

第2次稲敷市総合計画中期基本計画 実施計画

稲敷市行政経営部企画財政課

〒300-0595 茨城県稲敷市犬塚1570番地1

TEL : 029-892-2000 / FAX : 029-892-2062